

# 第 1 部 人 口 動 態

# 第1章 人口増加状況

## 1 人口及び人口増加数の推移

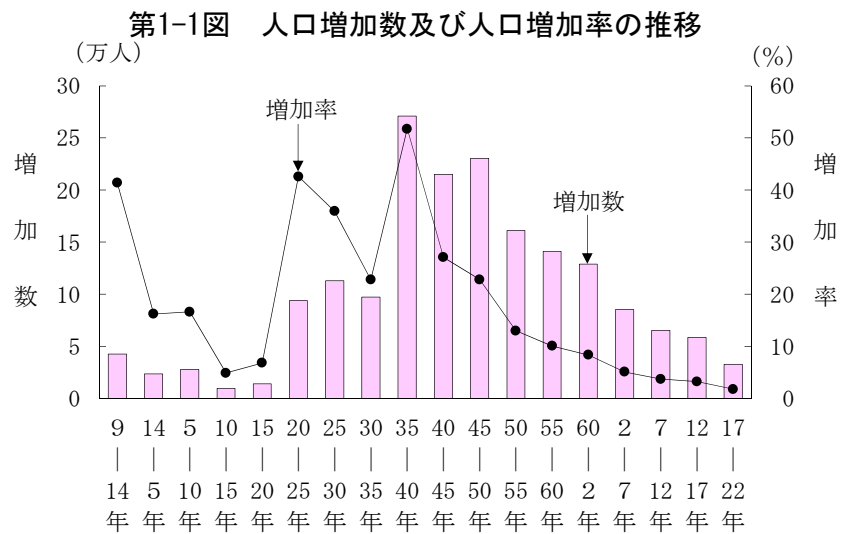
人口増加数は、昭和50年以降一貫して縮小が続く（第1-1表、第1-1図）

平成22年10月1日現在の国勢調査による札幌市の人口は1,913,545人で、東京都区部、横浜市、大阪市、名古屋市に次ぎ、全国で5番目の人口規模となっている。

調査日現在の市域による人口及び人口増加数の推移をみると、第1回国勢調査が実施された大正9年の人口は102,580人で、当時は函館市、小樽市に次ぎ、北海道で3番目の人口規模であった。昭和15年になると、人口は206,103人と大正9年の2倍になり、函館市（203,862人）を抜き、北海道で最大の都市となった。

第二次世界大戦の終戦直後である昭和20年に220,139人だった人口は、その後、市町村合併による市域の拡大に加え、戦後の国外からの引き揚げ、第1次ベビーブームの到来、高度経済成長期における都市部への人口集中、石炭から石油への転換によるエネルギー革命による産炭地からの人口流入などにより急激な増加を続け、45年には1,010,123人となり、全国で8番目の100万都市となった。

その後、社会増加の縮小や出生率の低下などにより、50年以降、人口増加規模は縮小が続き、平成2～7年は85,283人増（5.1%増）と10万人を割った。17～22年は32,682人増（1.7%増）となっており、依然として人口増加が続いているものの、人口増加数は戦後最小、人口増加率は過去最低となっている。



注：第1-1表参照。  
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-1表 札幌市の人口の増加状況

調査日現在の市域による。

| 年次     | 人口        | 増加数     | 増加率 (%) | 各年10月1日現在                 |
|--------|-----------|---------|---------|---------------------------|
|        |           |         |         | 5年間の主な変遷                  |
| 大正 9年  | 102,580   | —       | —       |                           |
| 14年    | 145,065   | 42,485  | 41.4    | 市制施行 (11. 8. 1)           |
| 昭和 5年  | 168,576   | 23,511  | 16.2    |                           |
| 10年    | 196,541   | 27,965  | 16.6    |                           |
| 15年    | 206,103   | 9,562   | 4.9     |                           |
| 20年 1) | 220,139   | 14,036  | 6.8     | 円山町と合併 (16. 4. 1)         |
| 25年    | 313,850   | 93,711  | 42.6    | 白石村と合併 (25. 7. 1)         |
| 30年    | 426,620   | 112,770 | 35.9    | 琴似町、札幌村、篠路村と合併 (30. 3. 1) |
| 35年    | 523,839   | 97,219  | 22.8    |                           |
| 40年    | 794,908   | 271,069 | 51.7    | 豊平町と合併 (36. 5. 1)         |
| 45年    | 1,010,123 | 215,215 | 27.1    | 手稲町と合併 (42. 3. 1)         |
| 50年    | 1,240,613 | 230,490 | 22.8    | 政令指定都市・区制施行 (47. 4. 1)    |
| 55年    | 1,401,757 | 161,144 | 13.0    |                           |
| 60年    | 1,542,979 | 141,222 | 10.1    |                           |
| 平成 2年  | 1,671,742 | 128,763 | 8.3     | 分区実施 (元.11. 6)            |
| 7年     | 1,757,025 | 85,283  | 5.1     |                           |
| 12年    | 1,822,368 | 65,343  | 3.7     | 分区実施 (9.11. 4)            |
| 17年    | 1,880,863 | 58,495  | 3.2     |                           |
| 22年    | 1,913,545 | 32,682  | 1.7     |                           |

注：1) 「人口調査」(11月1日現在)の数値である。  
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

## 2 人口の対全道・対全国シェア

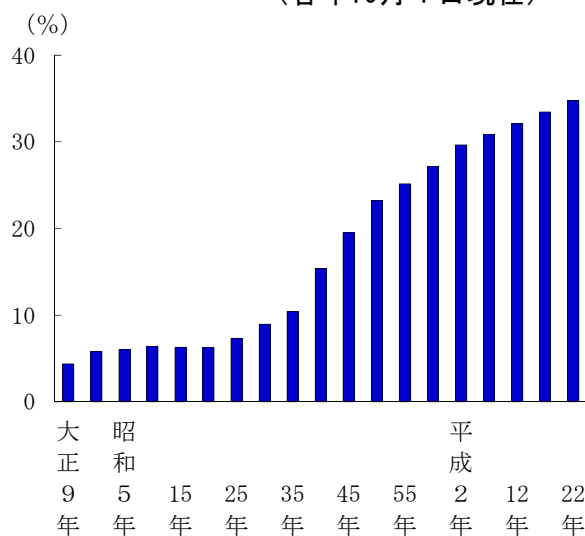
平成 22 年の人口の対全道シェアは 34.8% で、戦後一貫して上昇が続く（第 1-2 表、第 1-2 図）

平成 22 年の北海道の人口に占める札幌市の人口の割合（以下「対全道シェア」という。）は 34.8% で、道内人口の 3 分の 1 以上を占めており、前回調査の 17 年と比べると 1.4 ポイントの上昇となっている。

大正 9 年以降の推移をみると、9 年に 4.3% だった対全道シェアは緩やかな上昇傾向で推移し、昭和 35 年には 10.4% と 1 割を超えた。その後、高度経済成長期における都市部への人口集中、エネルギー革命による産炭地からの人口流入などを背景に上昇傾向を強め、55 年には 25.1% と 4 分の 1 を超え、平成 17 年には 33.4% と 3 分の 1 を超えた。

次に全国の人口に占める札幌市の人口の割合（以下「対全国シェア」という。）をみってみる。22 年の対全国シェアは 1.49% で、17 年と比べると 0.02 ポイントの上昇となっている。推移をみると、大正 9 年に 0.18% だった対全国シェアは、その後ほぼ一貫して上昇を続けており、昭和 50 年には 1.11% と 1% を超え、平成 22 年には 1.49% と 1.5% 近くまで上昇している。

第1-2図 人口の対全道シェアの推移  
(各年10月1日現在)



注： 第1-2表参照。  
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-2表 人口の対全道・対全国シェアの推移

| 年次      | 人 口           |            |             | 各年10月1日現在                |                          |
|---------|---------------|------------|-------------|--------------------------|--------------------------|
|         | 札幌市<br>(A) 1) | 北海道<br>(B) | 全国<br>(C)   | 対全道シェア<br>(%)<br>(A)/(B) | 対全国シェア<br>(%)<br>(A)/(C) |
| 大正 9 年  | 102,580       | 2,359,183  | 55,963,053  | 4.3                      | 0.18                     |
| 14 年    | 145,065       | 2,498,679  | 59,736,822  | 5.8                      | 0.24                     |
| 昭和 5 年  | 168,576       | 2,812,335  | 64,450,005  | 6.0                      | 0.26                     |
| 10 年    | 196,541       | 3,068,282  | 69,254,148  | 6.4                      | 0.28                     |
| 15 年    | 206,103       | 3,272,718  | 73,114,308  | 6.3                      | 0.28                     |
| 20 年 2) | 220,139       | 3,518,389  | 71,998,104  | 6.3                      | 0.31                     |
| 25 年    | 313,850       | 4,295,567  | 84,114,574  | 7.3                      | 0.37                     |
| 30 年    | 426,620       | 4,773,087  | 90,076,594  | 8.9                      | 0.47                     |
| 35 年    | 523,839       | 5,039,206  | 94,301,623  | 10.4                     | 0.56                     |
| 40 年    | 794,908       | 5,171,800  | 99,209,137  | 15.4                     | 0.80                     |
| 45 年    | 1,010,123     | 5,184,287  | 104,665,171 | 19.5                     | 0.97                     |
| 50 年    | 1,240,613     | 5,338,206  | 111,939,643 | 23.2                     | 1.11                     |
| 55 年    | 1,401,757     | 5,575,989  | 117,060,396 | 25.1                     | 1.20                     |
| 60 年    | 1,542,979     | 5,679,439  | 121,048,923 | 27.2                     | 1.27                     |
| 平成 2 年  | 1,671,742     | 5,643,647  | 123,611,167 | 29.6                     | 1.35                     |
| 7 年     | 1,757,025     | 5,692,321  | 125,570,246 | 30.9                     | 1.40                     |
| 12 年    | 1,822,368     | 5,683,062  | 126,925,843 | 32.1                     | 1.44                     |
| 17 年    | 1,880,863     | 5,627,737  | 127,767,994 | 33.4                     | 1.47                     |
| 22 年    | 1,913,545     | 5,506,419  | 128,057,352 | 34.8                     | 1.49                     |

注： 1) 調査日現在の市域による。 2) 「人口調査」(11月1日現在)による。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

### 3 人口動態

平成 21 年以降 5 年連続の自然減、社会増加は 20 年を底に規模を拡大（第 1-3 表、第 1-3 図）

ここでは住民基本台帳により人口動態をみることにする。なお、平成 24 年の住民基本台帳法の改正により外国人も同法の適用を受けることとなったが、経年で比較できるよう、本書では日本人のみの数値を用いている。

25 年中の住民基本台帳による人口増加数は 7,776 人で、内訳をみると、自然増加数はマイナス 2,182 人、社会増加数は 9,958 人となっている。

昭和 50 年以降の推移をみると、人口増加数は、50 年の 36,449 人以降縮小傾向で推移し、53 年には 29,729 人と 3 万人を、平成 4 年には 19,055 人と 2 万人を、11 年には 8,900 人と 1 万人を割り、20 年には 3,782 人にまで縮小した。以降、やや増加規模は拡大しており、23 年は 8,787 人と 7 年ぶりに 8 千人を超えた。

自然増加をみると、少子高齢化の進行により縮小傾向で推移し、元年には 9,419 人と 1 万人を割り、21 年にはマイナス 136 人と、昭和 50 年以降初めて自然減に転じた。以降、5 年連続の自然減となっており、その規模も一貫して拡大が続き、平成 25 年にはマイナス 2,182 人となった。

社会増加をみると、昭和 50 年の 18,470 人以降縮小傾向で推移し、平成 5 年には 8,098 人と 1 万人を割った。20 年には 3,260 人にまで縮小したが、20 年 9 月のリーマンショック以降、道外転出者が減少したことなどにより、21 年は 6,249 人にまで拡大した。さらに、23 年 3 月に発生した東日本大震災以降、東北圏及び関東圏からの転入者が増加したことに加え、道外転出者が一層減少したことにより、23 年の社会増加は 10,267 人と 15 年ぶりに 1 万人を超えた。

第1-3表 人口動態の推移

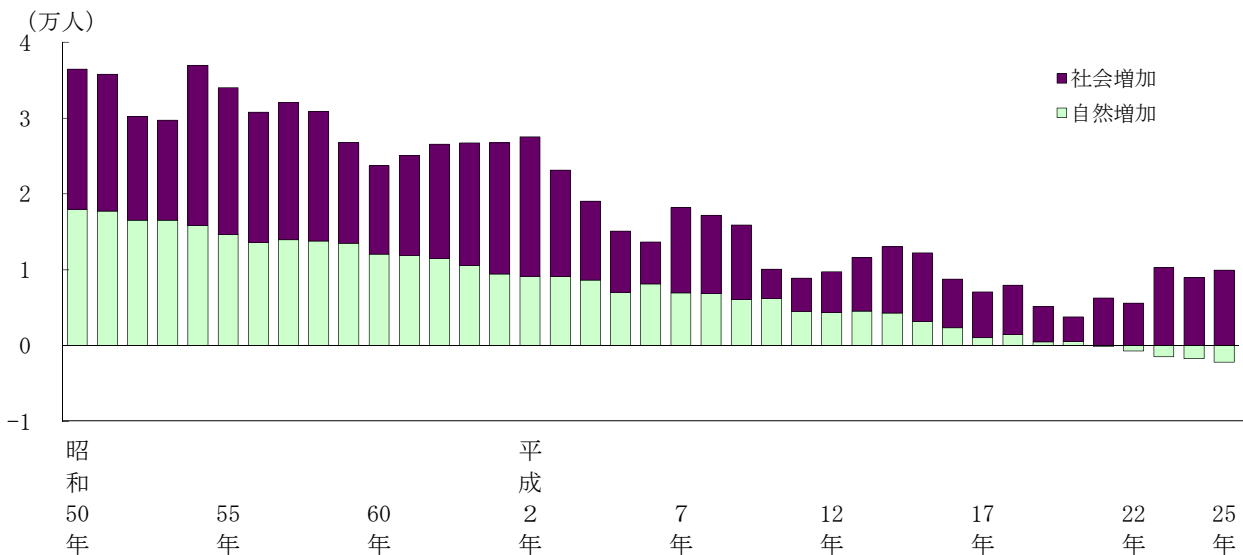
住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次    | 人口増加数  | 自然増加    | 各年中        |
|-------|--------|---------|------------|
|       |        |         | 社会増加<br>1) |
| 平成 7年 | 18,177 | 6,921   | 11,256     |
| 8年    | 17,169 | 6,875   | 10,294     |
| 9年    | 15,909 | 6,052   | 9,857      |
| 10年   | 10,080 | 6,207   | 3,873      |
| 11年   | 8,900  | 4,489   | 4,411      |
| 12年   | 9,754  | 4,361   | 5,393      |
| 13年   | 11,635 | 4,533   | 7,102      |
| 14年   | 13,049 | 4,273   | 8,776      |
| 15年   | 12,245 | 3,183   | 9,062      |
| 16年   | 8,748  | 2,336   | 6,412      |
| 17年   | 7,076  | 1,010   | 6,066      |
| 18年   | 7,975  | 1,434   | 6,541      |
| 19年   | 5,153  | 462     | 4,691      |
| 20年   | 3,782  | 522     | 3,260      |
| 21年   | 6,113  | △ 136   | 6,249      |
| 22年   | 4,893  | △ 699   | 5,592      |
| 23年   | 8,787  | △ 1,480 | 10,267     |
| 24年   | 7,246  | △ 1,729 | 8,975      |
| 25年   | 7,776  | △ 2,182 | 9,958      |

注： 1) 区間移動及び職権等による増減を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第1-3図 人口動態の推移（各年中）



注： 第1-3表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 4 21 大都市の人口動態

札幌市の平成 17～22 年の人口増加率は 1.7%増で、21 大都市中 11 番目（第 1-4 表、第 1-4 図）

21 大都市の平成 17～22 年の人口増加状況をみると、東京都区部が 456,042 人増で最も増加が大きく、以下、横浜市が 109,145 人増、川崎市が 98,501 人増、福岡市が 62,464 人増などと続き、札幌市は 32,682 人増で 9 番目となっている。一方、減少した都市をみると、北九州市が 16,679 人減と最も減少幅が大きく、以下、静岡市が 7,126 人減、浜松市が 3,166 人減、新潟市が 1,946 人減、京都市が 796 人減と 5 都市で減少を示した。

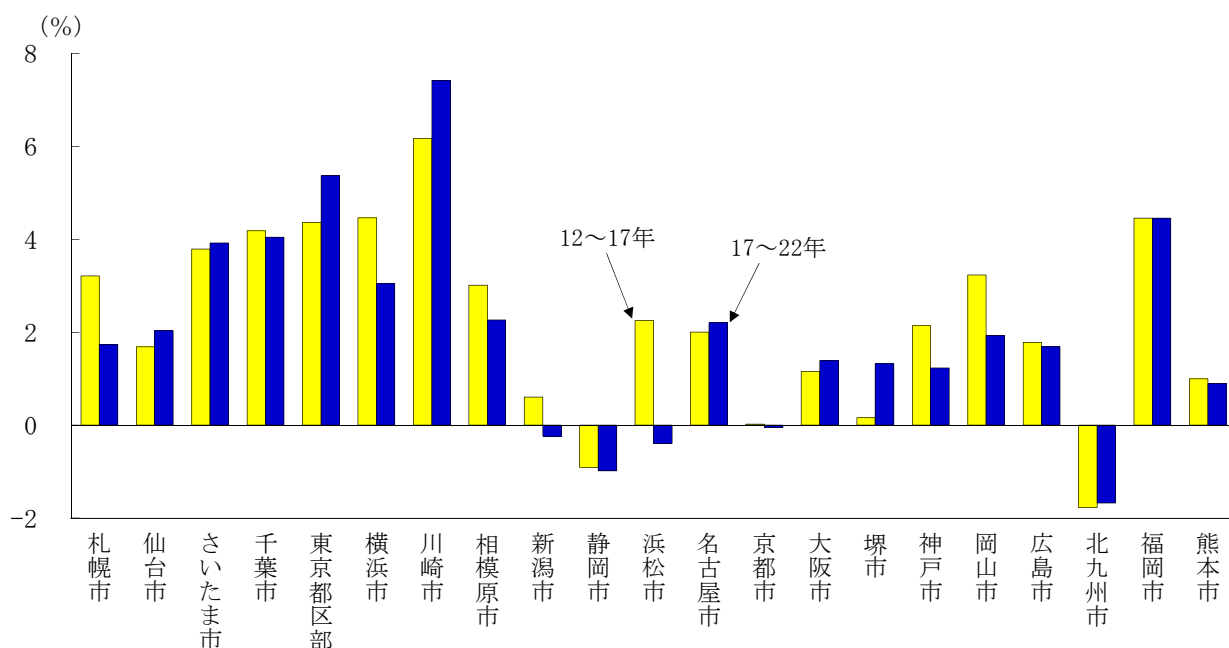
人口増加率をみると、川崎市が 7.4%増と最も高く、以下、東京都区部が 5.4%増、福岡市が 4.5%増、千葉市が 4.0%増、さいたま市が 3.9%増などと続き、札幌市は 1.7%増で 11 番目となっている。一方、減少した 5 都市では、北九州市が 1.7%減、静岡市が 1.0%減、浜松市が 0.4%減、新潟市が 0.2%減、京都市が 0.1%減となっている。

17～22 年の人口増加率を 12～17 年と比べると、札幌市、千葉市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、神戸市、岡山市、広島市及び熊本市の 12 都市で低下している。特に浜松市が 2.7 ポイントの低下と大きな低下となり、札幌市及び横浜市がともに 1.5 ポイントの低下、岡山市が 1.3 ポイントの低下と、これら 4 都市では 1 ポイントを超える低下となっている。

一方、上昇した都市をみると、川崎市が 1.2 ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、以下、堺市が 1.1 ポイントの上昇、東京都区部が 1.0 ポイントの上昇などと続いている。

次に、人口増加率の大都市間の差をみると、12～17 年で最も大きな差は 8.0 ポイント（最高が川崎市の 6.2%、最低が北九州市のマイナス 1.8%）であったが、17～22 年は 9.1 ポイント（最高が川崎市の 7.4%、最低が北九州市のマイナス 1.7%）となっており、大都市間における人口増加の状況は大きく異なってきたことがわかる。

第1-4図 21大都市の人口増加率



注： 第1-4表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-4表 21大都市の人口増加状況

| 都 市   | 各年10月1日現在  |           |           |           |          |                 |        |  |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------------|--------|--|
|       | 人 口        |           |           | 人 口 増 加 数 |          | 人 口 増 加 率 ( % ) |        |  |
|       | 平成12年1)    | 17年2)     | 22年       | 12～17年    | 17～22年   | 12～17年          | 17～22年 |  |
| 札幌市   | 1,822,368  | 1,880,863 | 1,913,545 | 58,495    | 32,682   | 3.2             | 1.7    |  |
| 仙台市   | 1,008,130  | 1,025,126 | 1,045,986 | 16,996    | 20,860   | 1.7             | 2.0    |  |
| さいたま市 | 1,133,300  | 1,176,314 | 1,222,434 | 43,014    | 46,120   | 3.8             | 3.9    |  |
| 千葉市   | 887,164    | 924,319   | 961,749   | 37,155    | 37,430   | 4.2             | 4.0    |  |
| 東京都区部 | 8,134,688  | 8,489,653 | 8,945,695 | 354,965   | 456,042  | 4.4             | 5.4    |  |
| 横浜市   | 3,426,651  | 3,579,628 | 3,688,773 | 152,977   | 109,145  | 4.5             | 3.0    |  |
| 川崎市   | 1,249,905  | 1,327,011 | 1,425,512 | 77,106    | 98,501   | 6.2             | 7.4    |  |
| 相模原市  | a) 681,108 | 701,620   | 717,544   | 20,512    | 15,924   | 3.0             | 2.3    |  |
| 新潟市   | b) 808,969 | 813,847   | 811,901   | 4,878     | △ 1,946  | 0.6             | △ 0.2  |  |
| 静岡市   | c) 729,980 | 723,323   | 716,197   | △ 6,657   | △ 7,126  | △ 0.9           | △ 1.0  |  |
| 浜松市   | 786,306    | 804,032   | 800,866   | 17,726    | △ 3,166  | 2.3             | △ 0.4  |  |
| 名古屋   | 2,171,557  | 2,215,062 | 2,263,894 | 43,505    | 48,832   | 2.0             | 2.2    |  |
| 京都市   | 1,474,471  | 1,474,811 | 1,474,015 | 340       | △ 796    | 0.0             | △ 0.1  |  |
| 大阪市   | 2,598,774  | 2,628,811 | 2,665,314 | 30,037    | 36,503   | 1.2             | 1.4    |  |
| 堺市    | 829,636    | 830,966   | 841,966   | 1,330     | 11,000   | 0.2             | 1.3    |  |
| 神戸市   | 1,493,398  | 1,525,393 | 1,544,200 | 31,995    | 18,807   | 2.1             | 1.2    |  |
| 岡山市   | d) 674,375 | 696,172   | 709,584   | 21,797    | 13,412   | 3.2             | 1.9    |  |
| 広島市   | 1,134,134  | 1,154,391 | 1,173,843 | 20,257    | 19,452   | 1.8             | 1.7    |  |
| 北九州市  | 1,011,471  | 993,525   | 976,846   | △ 17,946  | △ 16,679 | △ 1.8           | △ 1.7  |  |
| 福岡市   | 1,341,470  | 1,401,279 | 1,463,743 | 59,809    | 62,464   | 4.5             | 4.5    |  |
| 熊本市   | e) 720,816 | 727,978   | 734,474   | 7,162     | 6,496    | 1.0             | 0.9    |  |

注：1) 平成17年10月1日現在の市(区)域による組替え人口である。2) 平成22年10月1日現在の市(区)域による組替え人口である。a) 津久井町、相模湖町、城山町及び藤野町を含む。b) 巻町を含む。c) 蒲原町及び比由町を含む。d) 建部町及び瀬戸町を含む。e) 富合町、城南町及び植木町を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

### 平成23年は14大都市中5都市で自然減(第1-5表、第1-5、6図)

14大都市(平成13年における政令指定都市及び東京都区部)における23年中の人口動態についてみると、12都市で人口増となっており、東京都区部が19,478人増、福岡市が15,711人増、札幌市が8,787人増、さいたま市が6,614人増などと続いている。一方、北九州市が2,214人減、京都市が875人減と、2都市では人口減となっている。

自然増加をみると、9都市で自然増となっており、川崎市が4,758人増で最も大きく、以下、福岡市が4,019人増、横浜市が2,808人増、広島市が2,122人増などと続いている。一方、他の都市は自然減となっており、大阪市が4,163人減で減少幅が最も大きく、以下、京都市が2,402人減、北九州市が2,068人減、神戸市が1,642人減、札幌市が1,480人減となっている。

社会増加をみると、11都市で社会増となっており、東京都区部が18,943人増で最も大きく、以下、福岡市が11,692人増、大阪市が10,590人増、札幌市が10,267人増などと続いている。一方、他の都市は社会減となっており、横浜市が590人減、千葉市が378人減、北九州市が146人減となっている。

次に、23年の人口動態を人口千人当たりの比率でみると、人口増加数は、福岡市が10.6で最も高く、以下、仙台市が6.3、さいたま市が5.4と続いている。札幌市は4.6で14大都市中4番目となっている。

自然増加は、川崎市が3.3で最も高く、以下、福岡市が2.7、広島市が1.8、さいたま市が1.7と続いている。札幌市はマイナス0.8で14大都市中10番目となっている。

社会増加は、福岡市が7.9で最も高く、以下、仙台市が6.3、札幌市が5.3、大阪市が4.0と続いている。札幌市は14大都市中3番目となっている。

平成13年と23年の社会増加を比べると、首都圏で大幅に縮小（第1-5表、第1-5、6図）

14大都市の人口動態について、平成23年と13年を比べると、人口増加数は、仙台市、広島市、北九州市及び福岡市の4市で拡大している一方、他の10都市では縮小している。

自然増加を比べると、13年は全ての都市で自然増となっていたが、少子高齢化の進行により、23年は5都市で自然減となっている。他の9都市も自然増とはなっているものの、その規模は縮小している。

社会増加を比べると、東京都区部（52,755人縮小）、横浜市（23,966人縮小）、川崎市（9,864人縮小）、神戸市（5,605人縮小）、千葉市（5,561人縮小）などでは縮小しており、特に首都圏で大きく縮小している。一方で、仙台市（5,414人拡大）、福岡市（3,627人拡大）、北九州市（3,241人拡大）、札幌市（3,165人拡大）などでは拡大している。

第1-5表 14大都市の人口動態

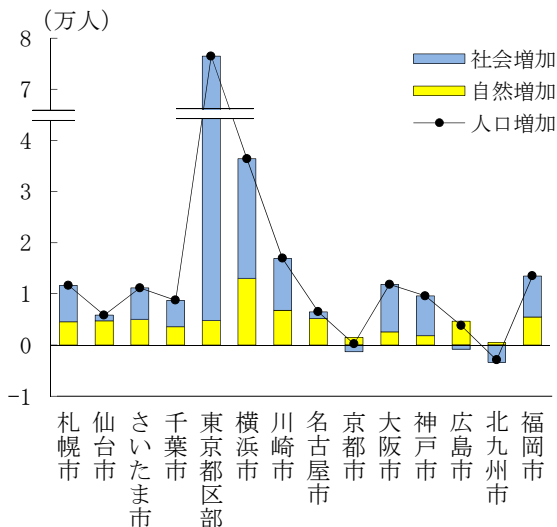
住民基本台帳と外国人登録による。

| 都 市                 | 各年中       |         |         |             |         |         |
|---------------------|-----------|---------|---------|-------------|---------|---------|
|                     | 人 口 増 加 数 |         |         | 比 率（人口千対）1) |         |         |
|                     | 総 数       | 自 然 増 加 | 社 会 増 加 | 総 数         | 自 然 増 加 | 社 会 増 加 |
|                     | 平 成 13 年  |         |         | 平 成 23 年    |         |         |
| 札幌市 <sup>2)</sup>   | 11,635    | 4,533   | 7,102   | 6.3         | 2.5     | 3.9     |
| 仙台市 <sup>2)</sup>   | 5,825     | 4,699   | 1,126   | 5.8         | 4.6     | 1.1     |
| さいたま市 <sup>3)</sup> | 11,142    | 4,993   | 6,149   | 10.8        | 4.8     | 5.9     |
| 千葉市                 | 8,725     | 3,542   | 5,183   | 9.7         | 4.0     | 5.8     |
| 東京都区部               | 76,451    | 4,753   | 71,698  | 9.3         | 0.6     | 8.7     |
| 横浜市                 | 36,405    | 13,029  | 23,376  | 10.5        | 3.8     | 6.8     |
| 川崎市                 | 16,929    | 6,786   | 10,143  | 13.4        | 5.4     | 8.0     |
| 名古屋市                | 6,470     | 5,147   | 1,323   | 3.0         | 2.4     | 0.6     |
| 京都市                 | 197       | 1,512   | △ 1,315 | 0.1         | 1.0     | △ 0.9   |
| 大阪市                 | 11,842    | 2,582   | 9,260   | 4.5         | 1.0     | 3.5     |
| 神戸市                 | 9,562     | 1,814   | 7,748   | 6.4         | 1.2     | 5.2     |
| 広島市 <sup>2)</sup>   | 3,796     | 4,642   | △ 846   | 3.7         | 4.1     | 0.7     |
| 北九州市                | △ 2,915   | 472     | △ 3,387 | △ 2.9       | 0.5     | △ 3.4   |
| 福岡市                 | 13,495    | 5,430   | 8,065   | 10.0        | 4.0     | 6.0     |
|                     | 平 成 23 年  |         |         | 平 成 13 年    |         |         |
| 札幌市 <sup>2)</sup>   | 8,787     | △ 1,480 | 10,267  | 4.6         | △ 0.8   | 5.3     |
| 仙台市 <sup>2)</sup>   | 6,568     | 28      | 6,540   | 6.3         | 0.0     | 6.3     |
| さいたま市               | 6,614     | 2,120   | 4,494   | 5.4         | 1.7     | 3.7     |
| 千葉市                 | 363       | 741     | △ 378   | 0.4         | 0.8     | △ 0.4   |
| 東京都区部               | 19,478    | 535     | 18,943  | 2.2         | 0.1     | 2.1     |
| 横浜市                 | 2,218     | 2,808   | △ 590   | 0.6         | 0.8     | △ 0.2   |
| 川崎市                 | 5,037     | 4,758   | 279     | 3.5         | 3.3     | 0.2     |
| 名古屋市                | 1,653     | 418     | 1,235   | 0.7         | 0.2     | 0.5     |
| 京都市                 | △ 875     | △ 2,402 | 1,527   | △ 0.6       | △ 1.6   | 1.0     |
| 大阪市                 | 6,427     | △ 4,163 | 10,590  | 2.4         | △ 1.6   | 4.0     |
| 神戸市                 | 501       | △ 1,642 | 2,143   | 0.3         | △ 1.1   | 1.4     |
| 広島市 <sup>2)</sup>   | 4,115     | 2,122   | 1,993   | 3.5         | 1.8     | 1.7     |
| 北九州市                | △ 2,214   | △ 2,068 | △ 146   | △ 2.3       | △ 2.1   | △ 0.1   |
| 福岡市                 | 15,711    | 4,019   | 11,692  | 10.6        | 2.7     | 7.9     |

注：1) 比率算出に用いた人口は、推計人口（各年10月1日現在）である。 2) 外国人登録分を含まない。 3) 1～4月は浦和市、大宮市及び与野市の合計である。

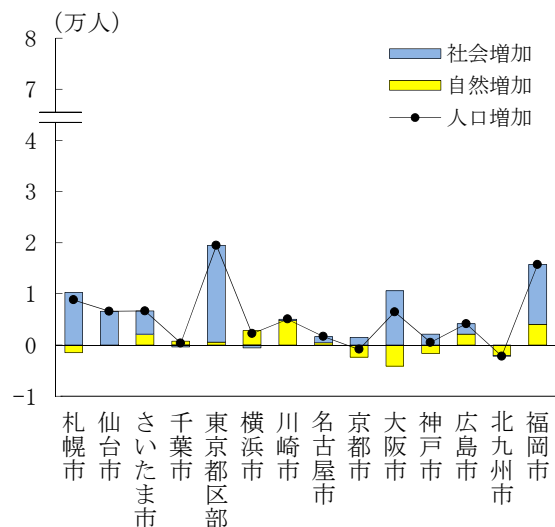
<資料> 各都市

第1-5図 大都市の人口動態（平成13年）



注：第1-5表参照。  
<資料> 各都市

第1-6図 大都市の人口動態（平成23年）



注：第1-5表参照。  
<資料> 各都市



## 第2章 自然動態

### 1 出生

#### (1) 出生数及び合計特殊出生率の概況

合計特殊出生率は平成17年の0.98を底に緩やかな上昇傾向で推移（第2-1表、第2-1図）

平成24年の人口動態統計による出生数は14,487人で、男女別にみると、男性は7,415人、女性は7,072人、女性を100とした性比は104.9となっている。合計特殊出生率（一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）は1.11で、前年（1.09）と比べると0.02ポイントの上昇となった。

昭和50年以降の推移をみると、出生数は50年の23,404人以降、減少傾向で推移し、平成15年には14,999人と1万5千人を割り、17年には14,184人にまで縮小したが、以降は1万4千人台で推移しており、ほぼ横ばいとなっている。

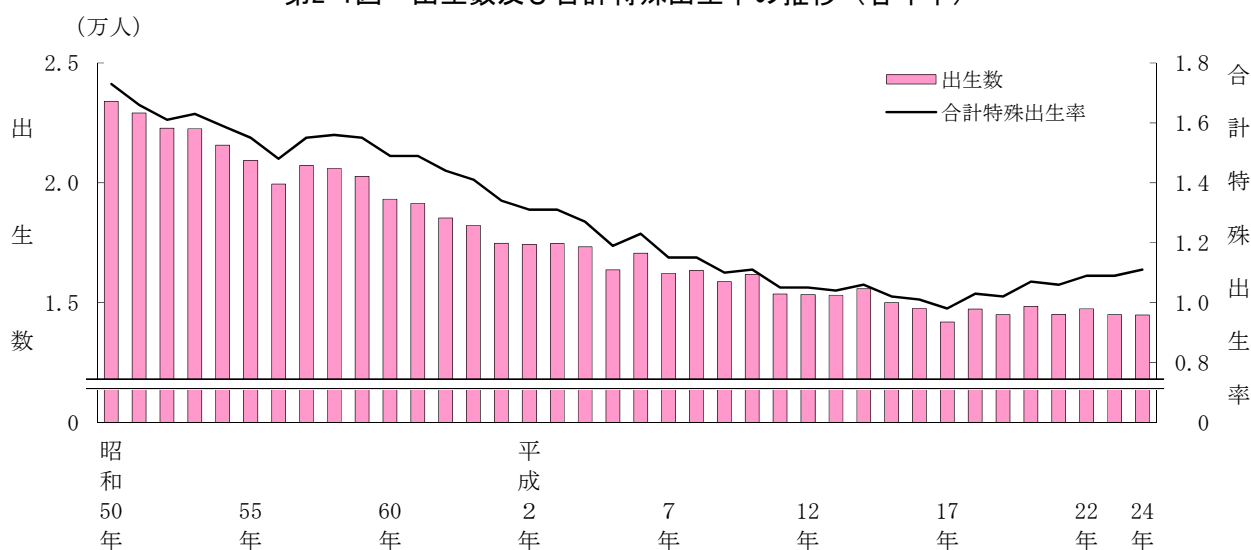
合計特殊出生率は、昭和50年の1.73以降低下傾向で推移している。全国では、平成元年に昭和41年の丙午の年の1.58を初めて下回った（1.57ショック）ことが社会的な話題となったが、札幌市では、55年（1.55）に既に1.57ショック以下の水準にまで低下していたことが分かる。さらに平成17年には0.98と初めて1を下回ったが、以降は17年を底に緩やかな上昇傾向で推移している。

第2-1表 男女別出生数及び合計特殊出生率の推移

| 年次   | 出生数    |       |       | 性比<br>(女=100) | 各年中<br>合計特殊<br>出生率 |
|------|--------|-------|-------|---------------|--------------------|
|      | 総数     | 男     | 女     |               |                    |
| 平成7年 | 16,227 | 8,215 | 8,012 | 102.5         | 1.15               |
| 8年   | 16,339 | 8,389 | 7,950 | 105.5         | 1.15               |
| 9年   | 15,873 | 8,082 | 7,791 | 103.7         | 1.10               |
| 10年  | 16,165 | 8,280 | 7,885 | 105.0         | 1.11               |
| 11年  | 15,358 | 7,814 | 7,544 | 103.6         | 1.05               |
| 12年  | 15,332 | 7,840 | 7,492 | 104.6         | 1.05               |
| 13年  | 15,312 | 7,758 | 7,554 | 102.7         | 1.04               |
| 14年  | 15,577 | 8,046 | 7,531 | 106.8         | 1.06               |
| 15年  | 14,999 | 7,658 | 7,341 | 104.3         | 1.02               |
| 16年  | 14,749 | 7,524 | 7,225 | 104.1         | 1.01               |
| 17年  | 14,184 | 7,208 | 6,976 | 103.3         | 0.98               |
| 18年  | 14,730 | 7,596 | 7,134 | 106.5         | 1.03               |
| 19年  | 14,498 | 7,345 | 7,153 | 102.7         | 1.02               |
| 20年  | 14,845 | 7,539 | 7,306 | 103.2         | 1.07               |
| 21年  | 14,506 | 7,401 | 7,105 | 104.2         | 1.06               |
| 22年  | 14,739 | 7,561 | 7,178 | 105.3         | 1.09               |
| 23年  | 14,491 | 7,378 | 7,113 | 103.7         | 1.09               |
| 24年  | 14,487 | 7,415 | 7,072 | 104.9         | 1.11               |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

第2-1図 出生数及び合計特殊出生率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課



(2) 母の年齢別出生数及び出生率

10年前と比べて、母親の年齢が35歳未満での出生数は減少、35歳以上での出生数は増加（第2-2表、第2-2図）

平成24年の出生数を主な母親の年齢別にみると、「30～34歳」が5,214人（出生数全体の36.0%）で最も多く、以下、「25～29歳」が4,025人（27.8%）、「35～39歳」が3,200人（22.1%）、「20～24歳」が1,281人（8.8%）、「40～44歳」が597人（4.1%）、「15～19歳」が157人（1.1%）となっている。

出生数を14年と比べると、「35～39歳」は1,252人増、「40～44歳」は326人増となっており、35歳以上の各年齢階級では増加している。一方、「25～29歳」は1,429人減、「20～24歳」は884人減、「30～34歳」は234人減、「15～19歳」は124人減となっており、35歳未満の各年齢階級では減少している。

過去20年間の年齢別割合の推移をみると、30歳以上の各年齢階級では上昇しており、特に14～24年の30歳代後半の上昇幅が大きくなっている。一方、30歳未満の各年齢階級では低下しており、4～14年に比べて、14～24年の低下幅が大きくなっている。

4年と24年を比べると、20歳代後半の低下が、30歳代後半の上昇分とほぼ一致している。

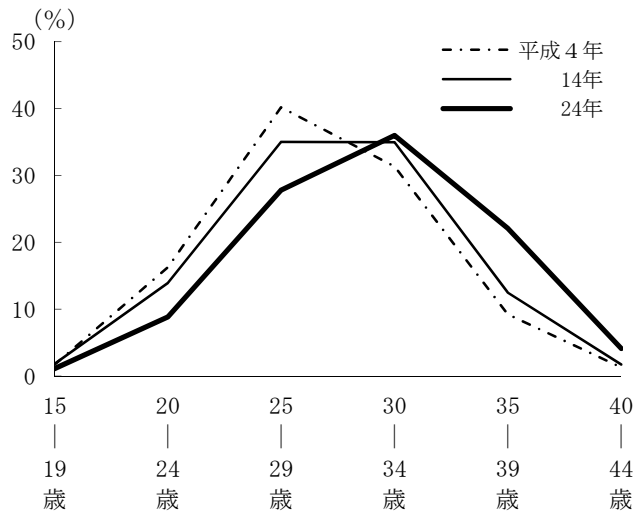
平成14年以降、出生率が最も高い年齢階級は、「25～29歳」から「30～34歳」に移行（第2-3表、第2-3図）

平成24年の合計特殊出生率（1.11）の内訳となる年齢別出生率をみると、「30～34歳」が0.39で最も高く、以下、「25～29歳」が0.33、「35～39歳」が0.21、「20～24歳」が0.12となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「20～24歳」は、低下傾向で推移しており、平成24年は0.12で最も低くなっている。

「25～29歳」は、低下傾向で推移している

第2-2図 主な母の年齢別出生数の割合（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-2表 主な母の年齢別出生数

| 母の年齢             | 実数     |        |        | 割合（%） |       |       |
|------------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
|                  | 平成4年   | 14年    | 24年    | 4年    | 14年   | 24年   |
| 総数 <sup>1)</sup> | 17,325 | 15,577 | 14,487 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 15～19歳           | 288    | 281    | 157    | 1.7   | 1.8   | 1.1   |
| 20～24            | 2,818  | 2,165  | 1,281  | 16.3  | 13.9  | 8.8   |
| 25～29            | 6,963  | 5,454  | 4,025  | 40.2  | 35.0  | 27.8  |
| 30～34            | 5,428  | 5,448  | 5,214  | 31.3  | 35.0  | 36.0  |
| 35～39            | 1,598  | 1,948  | 3,200  | 9.2   | 12.5  | 22.1  |
| 40～44            | 224    | 271    | 597    | 1.3   | 1.7   | 4.1   |

注：1) 14歳未満、45歳以上及び年齢不詳を含む。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-3表 主な女性の年齢別出生率の推移

| 年次   | 総数   | 各年中    |        |        |        |
|------|------|--------|--------|--------|--------|
|      |      | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 |
| 平成7年 | 1.15 | 0.17   | 0.44   | 0.39   | 0.13   |
| 8年   | 1.15 | 0.16   | 0.41   | 0.41   | 0.14   |
| 9年   | 1.10 | 0.16   | 0.39   | 0.38   | 0.13   |
| 10年  | 1.11 | 0.16   | 0.38   | 0.39   | 0.14   |
| 11年  | 1.05 | 0.15   | 0.36   | 0.36   | 0.14   |
| 12年  | 1.05 | 0.16   | 0.35   | 0.36   | 0.14   |
| 13年  | 1.04 | 0.16   | 0.35   | 0.34   | 0.15   |
| 14年  | 1.06 | 0.16   | 0.35   | 0.36   | 0.15   |
| 15年  | 1.02 | 0.15   | 0.33   | 0.34   | 0.15   |
| 16年  | 1.01 | 0.14   | 0.33   | 0.34   | 0.15   |
| 17年  | 0.98 | 0.13   | 0.32   | 0.34   | 0.15   |
| 18年  | 1.03 | 0.14   | 0.32   | 0.35   | 0.16   |
| 19年  | 1.02 | 0.14   | 0.32   | 0.35   | 0.17   |
| 20年  | 1.07 | 0.14   | 0.32   | 0.37   | 0.18   |
| 21年  | 1.06 | 0.14   | 0.32   | 0.36   | 0.18   |
| 22年  | 1.09 | 0.14   | 0.33   | 0.38   | 0.20   |
| 23年  | 1.09 | 0.14   | 0.32   | 0.38   | 0.20   |
| 24年  | 1.11 | 0.12   | 0.33   | 0.39   | 0.21   |

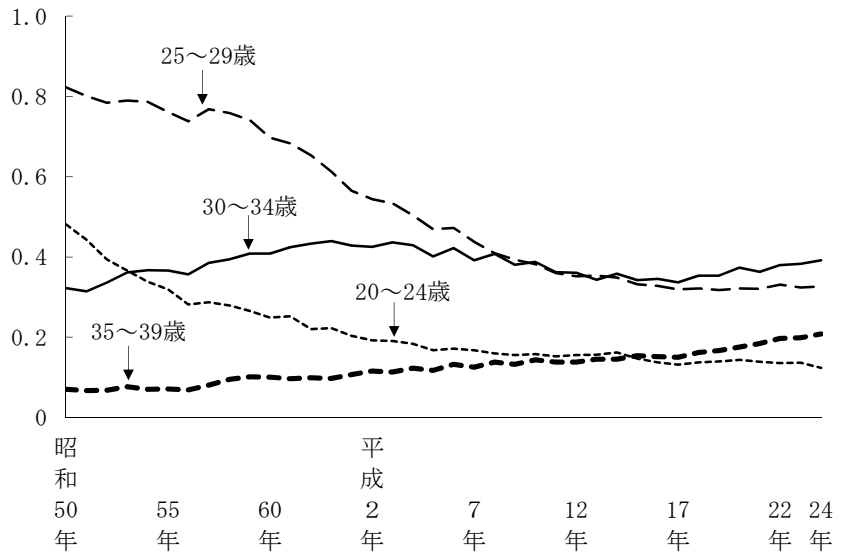
<資料> 保健福祉局保健所健康企画課

が、15 年以降は 0.32～0.33 の間で推移しており、ほぼ横ばいとなっている。

「30～34 歳」は、昭和 63 年頃までは上昇傾向、63 年頃から平成 17 年頃までは低下傾向、それ以降は緩やかな上昇傾向となっており、昭和 50 年以降でみるとほぼ一定となっている。また、14 年以降は一貫して「25～29 歳」を上回っており、最も出生率の高い年齢階級となっている。

「35～39 歳」は、緩やかな上昇傾向で推移しており、24 年は 0.21 で、昭和 50 年以降で最も高くなっている。

第2-3図 主な年齢別女性の出生率の推移（各年中）



<資料> 保健福祉局保健所健康企画課

平成 24 年中の第 1 子出生時の母の平均年齢は 30.4 歳で、7 年と比べて 2.7 歳上昇（第 2-4 表、第 2-4 図）

次に、第 1 子出生時の母の年齢が第 2 子以降の出生に影響を与えると推測されることから、出生順位別に母の平均年齢をみていくこととする。平成 24 年中の子出生時の母の平均年齢は 31.6 歳で、出生順位別にみると、第 1 子が 30.4 歳、第 2 子が 32.4 歳、第 3 子が 33.7 歳となっている。

7 年以降の推移をみると、全ての出生順位で緩やかながらほぼ一貫して上昇している。7 年と 24 年を比べると、第 1 子は 2.7 歳の上昇、第 2 子は 2.4 歳の上昇、第 3 子は 1.3 歳の上昇となっており、第 1 子の上昇幅が最も大きくなっている。

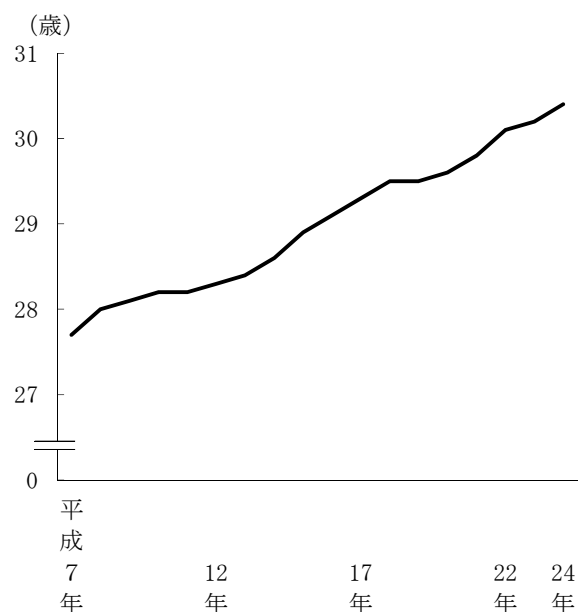
第2-4表 出生順位別にみた母の平均年齢

| 年次    | 各年中   |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|
|       | 総数 1) | 第 1 子 | 第 2 子 | 第 3 子 |
| 平成 7年 | 29.2  | 27.7  | 30.0  | 32.4  |
| 8年    | 29.5  | 28.0  | 30.4  | 32.4  |
| 9年    | 29.5  | 28.1  | 30.4  | 32.4  |
| 10年   | 29.6  | 28.2  | 30.6  | 32.6  |
| 11年   | 29.6  | 28.2  | 30.7  | 32.6  |
| 12年   | 29.7  | 28.3  | 30.7  | 32.7  |
| 13年   | 29.8  | 28.4  | 30.8  | 32.4  |
| 14年   | 29.9  | 28.6  | 30.9  | 32.8  |
| 15年   | 30.2  | 28.9  | 31.0  | 32.9  |
| 16年   | 30.3  | 29.1  | 31.2  | 32.9  |
| 17年   | 30.4  | 29.3  | 31.2  | 32.7  |
| 18年   | 30.7  | 29.5  | 31.4  | 33.0  |
| 19年   | 30.8  | 29.5  | 31.7  | 33.1  |
| 20年   | 30.9  | 29.6  | 31.8  | 33.1  |
| 21年   | 31.1  | 29.8  | 32.0  | 33.4  |
| 22年   | 31.3  | 30.1  | 32.1  | 33.3  |
| 23年   | 31.4  | 30.2  | 32.2  | 33.3  |
| 24年   | 31.6  | 30.4  | 32.4  | 33.7  |

注：1) 第 4 子以上が含まれた平均年齢である。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-4図 第 1 子出生時の母の平均年齢



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

(3) 未婚率及び平均初婚年齢

5年前と比べて、男女とも、「20～24歳」の未婚率は低下、「35～39歳」は大きく上昇（第2-5表、第2-5図）

次に、出生率低下の一因として考えられる、未婚化・晩婚化についてみる。

未婚率を平成22年国勢調査結果からみると、平成22年は男性が33.6%、女性が28.2%となっており、男性が女性を上回っている。主な年齢別にみると、男性は、「20～24歳」が92.9%、「25～29歳」が71.8%、「30～34歳」が49.0%、「35～39歳」が37.0%となっている。

女性をみると、「20～24歳」が90.3%、「25～29歳」が65.9%、「30～34歳」が41.8%、「35～39歳」が30.0%となっている。

昭和50年以降の推移をみると、男性は全ての年齢階級で上昇傾向がみられ、50年と平成22年を比べると、「30～34歳」は36.0ポイントの上昇、「35～39歳」は31.5ポイントの上昇、「25～29歳」は29.5ポイントの上昇などとなっている。女性をみると、全ての年齢階級で上昇傾向を示しており、昭和50年と平成22年を比べると、「25～29歳」は40.7ポイントの上昇、「30～34歳」は31.1ポイントの上昇、「35～39歳」は23.1ポイントの上昇などとなっている。

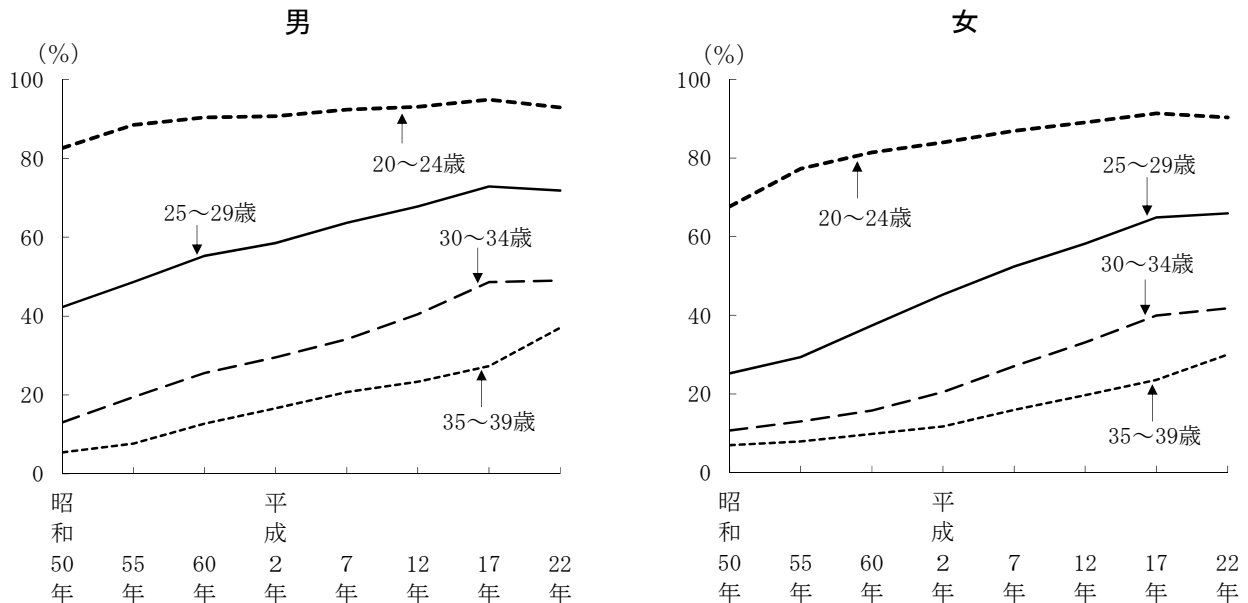
また、男女とも、17年から22年にかけて、35歳未満の各年齢階級では、未婚率の低下、又は、上昇傾向の鈍化がみられるのに対し、「35～39歳」では上昇傾向が一層強くなっている。

第2-5表 男女、主な年齢別未婚率及び生涯未婚率の推移

| 年次    | 各年10月1日現在 |        |        |        |        | 生涯未婚率 |
|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|
|       | 総数        | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 |       |
| 男     |           |        |        |        |        |       |
| 昭和50年 | 31.8      | 82.6   | 42.3   | 13.0   | 5.5    | 2.2   |
| 55年   | 31.1      | 88.5   | 48.6   | 19.5   | 7.7    | 2.6   |
| 60年   | 31.7      | 90.4   | 55.3   | 25.5   | 12.7   | 3.6   |
| 平成2年  | 32.9      | 90.7   | 58.5   | 29.5   | 16.6   | 4.9   |
| 7年    | 33.8      | 92.3   | 63.7   | 34.1   | 20.7   | 7.6   |
| 12年   | 32.9      | 93.1   | 67.8   | 40.5   | 23.3   | 10.3  |
| 17年   | 33.3      | 94.9   | 72.8   | 48.6   | 27.3   | 13.5  |
| 22年   | 33.6      | 92.9   | 71.8   | 49.0   | 37.0   | 20.2  |
| 女     |           |        |        |        |        |       |
| 昭和50年 | 26.0      | 67.6   | 25.2   | 10.7   | 6.9    | 4.6   |
| 55年   | 25.4      | 77.3   | 29.4   | 13.0   | 7.9    | 5.2   |
| 60年   | 26.2      | 81.4   | 37.3   | 15.8   | 9.8    | 5.3   |
| 平成2年  | 27.8      | 84.0   | 45.2   | 20.5   | 11.7   | 5.8   |
| 7年    | 28.9      | 86.9   | 52.4   | 27.1   | 15.9   | 7.1   |
| 12年   | 28.2      | 89.0   | 58.2   | 33.1   | 19.7   | 8.3   |
| 17年   | 28.2      | 91.4   | 64.9   | 40.0   | 23.6   | 10.7  |
| 22年   | 28.2      | 90.3   | 65.9   | 41.8   | 30.0   | 15.7  |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-5図 男女、主な年齢別未婚率の推移（各年10月1日現在）



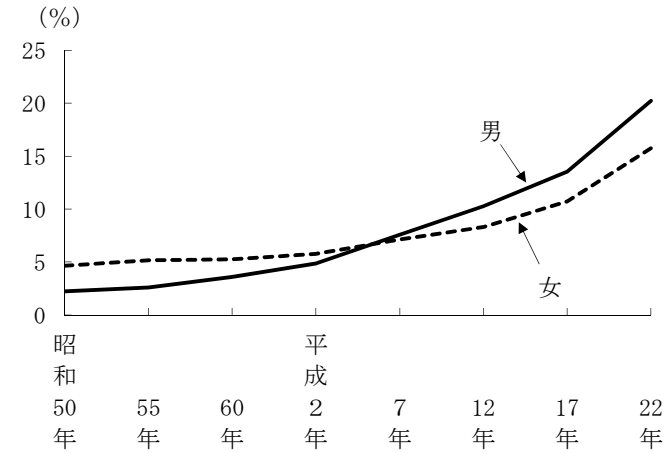
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

生涯未婚率は、男女とも、平成 17 年から 22 年にかけて大きく上昇(第 2-5 表、第 2-6 図)

平成 22 年の生涯未婚率(詳細は巻末の用語の解説を参照。)を男女別にみると、男性は 20.2%、女性は 15.7%となっており、男性が女性を上回っている。

昭和 50 年以降の推移をみると、男女とも一貫して上昇を続けており、特に平成 17 年から 22 年にかけて、男性は 6.7 ポイントの上昇、女性は 5.0 ポイントの上昇と、大きく上昇している。

第2-6図 男女別生涯未婚率の推移



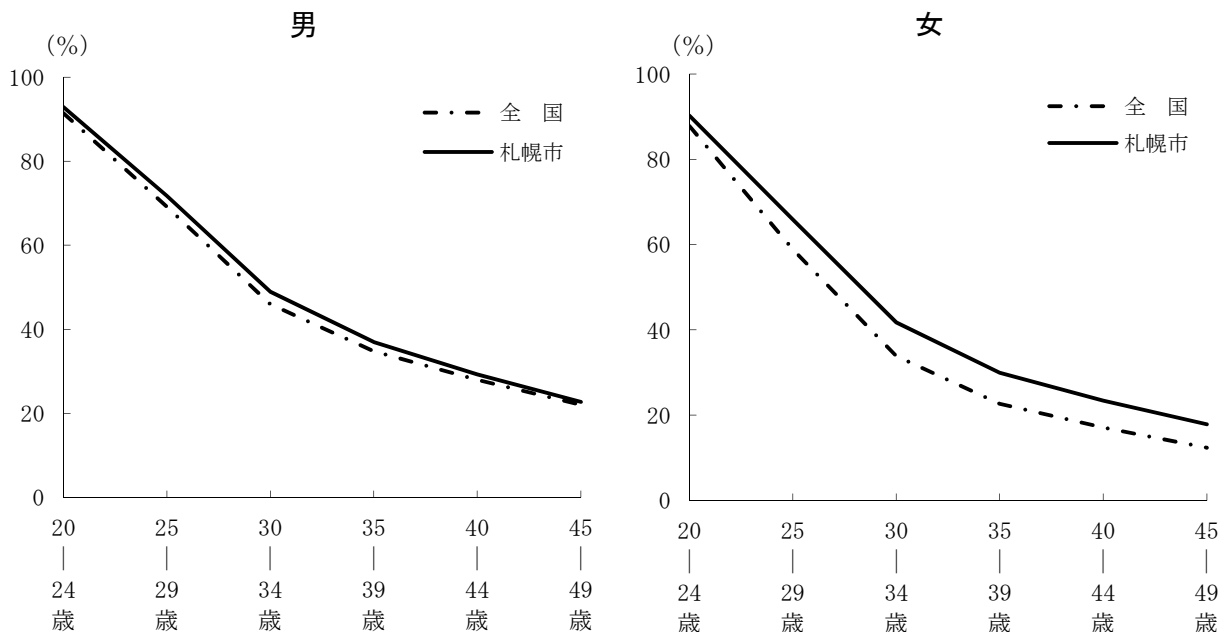
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

札幌市の女性の未婚率は全ての年齢階級で全国に比べて高く、差は 30~34 歳で最も大きい(第 2-6 表、第 2-7 図)

札幌市の未婚率を男女別に全国と比べると、男性は札幌市が 33.6%で、全国(31.3%)に比べて 2.3 ポイント高くなっている。女性は札幌市が 28.2%で、全国(22.9%)に比べて 5.3 ポイント高くなっており、男性に比べて女性の方が全国との差は大きくなっている。

20~49 歳の各年齢階級別に比べると、男性は全ての年齢階級で札幌市が全国を上回っており、「30~34 歳」が 3.0 ポイント差、「25~29 歳」が 2.6 ポイント差、「35~39 歳」が 2.2 ポイント差などとなっている。女性も全ての年齢階級で札幌市が全国を上回っており、「30~34 歳」が 7.9 ポイント差、「35~39 歳」が 7.3 ポイント差、「25~29 歳」が 7.0 ポイント差、「40~44 歳」が 6.3 ポイント差などとなっており、女性の全国との差が顕著となっている。また、男女とも「30~34 歳」の差が最も大きくなっていることが分かる。

第2-7図 全国及び札幌市の男女、主な年齢別未婚率(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-6表 全国、北海道及び札幌市の男女、主な年齢別未婚率及び生涯未婚率

(単位 %) 平成22年10月1日現在

| 年次       | 総数   | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 生涯未婚率 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| <b>男</b> |      |        |        |        |        |        |        |        |       |
| 全国       | 31.3 | 99.0   | 91.4   | 69.2   | 46.0   | 34.8   | 28.0   | 22.0   | 19.8  |
| 北海道      | 29.6 | 99.4   | 91.7   | 68.3   | 46.0   | 35.1   | 28.3   | 21.9   | 19.3  |
| 札幌市      | 33.6 | 99.3   | 92.9   | 71.8   | 49.0   | 37.0   | 29.3   | 22.8   | 20.2  |
| <b>女</b> |      |        |        |        |        |        |        |        |       |
| 全国       | 22.9 | 98.9   | 87.8   | 58.9   | 33.9   | 22.7   | 17.1   | 12.4   | 10.5  |
| 北海道      | 22.7 | 99.1   | 87.4   | 58.8   | 35.5   | 25.6   | 20.2   | 15.5   | 13.4  |
| 札幌市      | 28.2 | 99.1   | 90.3   | 65.9   | 41.8   | 30.0   | 23.4   | 17.8   | 15.7  |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

平均初婚年齢は、夫、妻とも上昇傾向で推移（第2-7表、第2-8図）

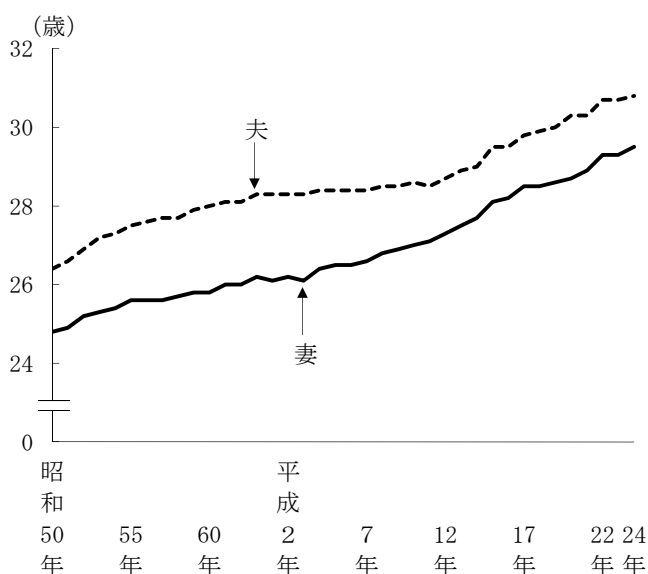
平成24年の平均初婚年齢は、夫は30.8歳、妻は29.5歳となっており、女性に比べて男性が1.3歳高くなっている。

昭和50年以降の推移をみると、夫は、50年の26.4歳から上昇傾向で推移していたが、63年に28.3歳となって以降はほぼ横ばいでの推移が続いた。平成11年（28.5歳）頃からは再び上昇傾向となり、24年には30.8歳にまで上昇した。

妻は、昭和50年の24.8歳以降、ほぼ一貫した上昇傾向を示しており、平成24年は29.5歳まで上昇している。

男女を比べると、男性が女性を一貫して上回っている。昭和50年に1.6歳差だった男女の差は、以降拡大傾向で推移し、昭和62年には2.2歳差にまで拡大した。その後は縮小傾向で推移しており、平成24年は1.3歳差にまで縮小している。

第2-8図 夫・妻別平均初婚年齢の推移

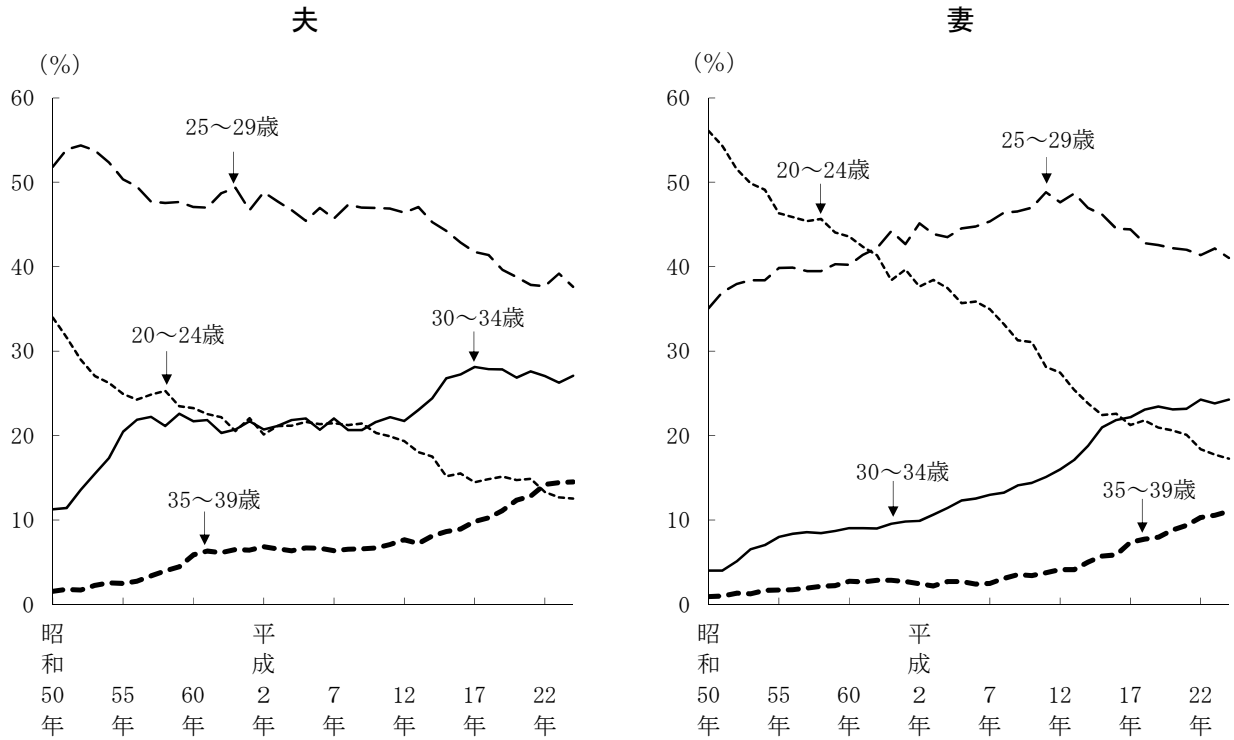


<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

同居時の年齢別に初婚者数の割合をみると、夫、妻とも「20～24歳」は低下傾向、「35～39歳」は上昇傾向で推移（第2-7表、第2-9図）

主な同居時の年齢別に初婚者数の割合をみると、夫は、「25～29歳」が37.6%で最も高く、以下、「30～34歳」が27.1%、「35～39歳」が14.5%、「20～24歳」12.5%となっている。昭和50年以降の推移をみると、20歳代の各年齢階級では低下傾向で推移している一方で、30歳代の各年齢階級では上昇傾向で推移している。妻をみると、「25～29歳」が41.0%で最も高く、以下、「30～34歳」が24.3%、「20～24歳」が17.2%、「35～39歳」が11.0%となっている。昭和50年以降の推移をみると、「20～24歳」は急激な低下を示しており、62年には「25～29歳」を、平成17年には「30～34歳」を下回った。「25～29歳」は、上昇傾向で推移していたが、11年（48.8%）をピークとして、以降低下傾向で推移している。30歳代の各年齢階級は、上昇傾向で推移している。

第2-9図 夫・妻、主な同居時の年齢別初婚者数割合の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-7表 夫・妻別平均初婚年齢及び主な同居時の年齢別初婚者数割合の推移

| 年次    | 夫      |           |        |        |        | 妻      |           |        |        |        |
|-------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|       | 平均初婚年齢 | 年齢別割合 (%) |        |        |        | 平均初婚年齢 | 年齢別割合 (%) |        |        |        |
|       |        | 20～24歳    | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 |        | 20～24歳    | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 |
| 平成 2年 | 28.3   | 20.1      | 48.8   | 20.7   | 6.8    | 26.2   | 37.6      | 45.1   | 9.9    | 2.4    |
| 3年    | 28.3   | 21.1      | 47.8   | 21.1   | 6.6    | 26.1   | 38.4      | 43.9   | 10.6   | 2.2    |
| 4年    | 28.4   | 21.2      | 46.7   | 21.8   | 6.4    | 26.4   | 37.5      | 43.5   | 11.4   | 2.7    |
| 5年    | 28.4   | 21.6      | 45.4   | 22.0   | 6.7    | 26.5   | 35.7      | 44.5   | 12.3   | 2.7    |
| 6年    | 28.4   | 21.4      | 47.0   | 20.7   | 6.7    | 26.5   | 35.9      | 44.8   | 12.5   | 2.4    |
| 平成 7年 | 28.4   | 21.5      | 45.7   | 22.0   | 6.4    | 26.6   | 35.0      | 45.3   | 13.0   | 2.5    |
| 8年    | 28.5   | 21.2      | 47.3   | 20.6   | 6.5    | 26.8   | 33.2      | 46.4   | 13.3   | 3.1    |
| 9年    | 28.5   | 21.4      | 47.0   | 20.7   | 6.6    | 26.9   | 31.3      | 46.6   | 14.1   | 3.5    |
| 10年   | 28.6   | 20.3      | 47.0   | 21.6   | 6.7    | 27.0   | 31.1      | 47.0   | 14.4   | 3.4    |
| 11年   | 28.5   | 19.9      | 46.9   | 22.2   | 7.1    | 27.1   | 28.1      | 48.8   | 15.1   | 3.7    |
| 12年   | 28.7   | 19.4      | 46.4   | 21.7   | 7.7    | 27.3   | 27.5      | 47.6   | 16.0   | 4.1    |
| 13年   | 28.9   | 18.0      | 47.1   | 23.0   | 7.2    | 27.5   | 25.4      | 48.7   | 17.1   | 4.1    |
| 14年   | 29.0   | 17.5      | 45.3   | 24.4   | 8.1    | 27.7   | 23.8      | 47.0   | 18.8   | 5.0    |
| 15年   | 29.5   | 15.2      | 44.2   | 26.8   | 8.6    | 28.1   | 22.4      | 46.2   | 21.0   | 5.7    |
| 16年   | 29.5   | 15.5      | 42.9   | 27.2   | 8.9    | 28.2   | 22.6      | 44.5   | 21.9   | 5.9    |
| 17年   | 29.8   | 14.5      | 41.7   | 28.1   | 9.8    | 28.5   | 21.3      | 44.4   | 22.2   | 7.4    |
| 18年   | 29.9   | 14.8      | 41.4   | 27.9   | 10.3   | 28.5   | 21.8      | 42.8   | 23.1   | 7.7    |
| 19年   | 30.0   | 15.1      | 39.6   | 27.8   | 11.1   | 28.6   | 20.9      | 42.6   | 23.4   | 8.0    |
| 20年   | 30.3   | 14.7      | 38.8   | 26.9   | 12.4   | 28.7   | 20.6      | 42.2   | 23.1   | 8.8    |
| 21年   | 30.3   | 14.9      | 37.9   | 27.6   | 12.8   | 28.9   | 20.1      | 42.0   | 23.2   | 9.4    |
| 22年   | 30.7   | 13.3      | 37.7   | 27.0   | 14.2   | 29.3   | 18.4      | 41.4   | 24.2   | 10.3   |
| 23年   | 30.7   | 12.7      | 39.2   | 26.3   | 14.4   | 29.3   | 17.8      | 42.2   | 23.8   | 10.6   |
| 24年   | 30.8   | 12.5      | 37.6   | 27.1   | 14.5   | 29.5   | 17.2      | 41.0   | 24.3   | 11.0   |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

## 2 死亡

### (1) 死亡数及び死亡率の概況

平成 24 年の死亡数は 16,228 人で、昭和 50 年以降最も多い（第 2-8 表、第 2-10 図）

平成 24 年の死亡数を人口動態統計からみると、死亡数は 16,228 人で、前年(15,926 人) と比べると 302 人の増加となった。

男女別にみると、男性は 8,666 人、女性は 7,562 人となっており、女性を 100 とした性比は 114.6 となっている。死亡率は 8.41 で前年と比べると 0.12 ポイントの上昇となった。

昭和 50 年以降の推移をみると、死亡数は、50 年の 5,405 人から増加傾向で推移し、平成 11 年に 1 万人を、22 年に 1 万 5 千人を超えた。性比をみると、昭和 50 年の 117.4 以降上昇傾向で推移し、平成 3 年は 134.5 となった。その後は低下傾向で推移し、24 年は 114.6

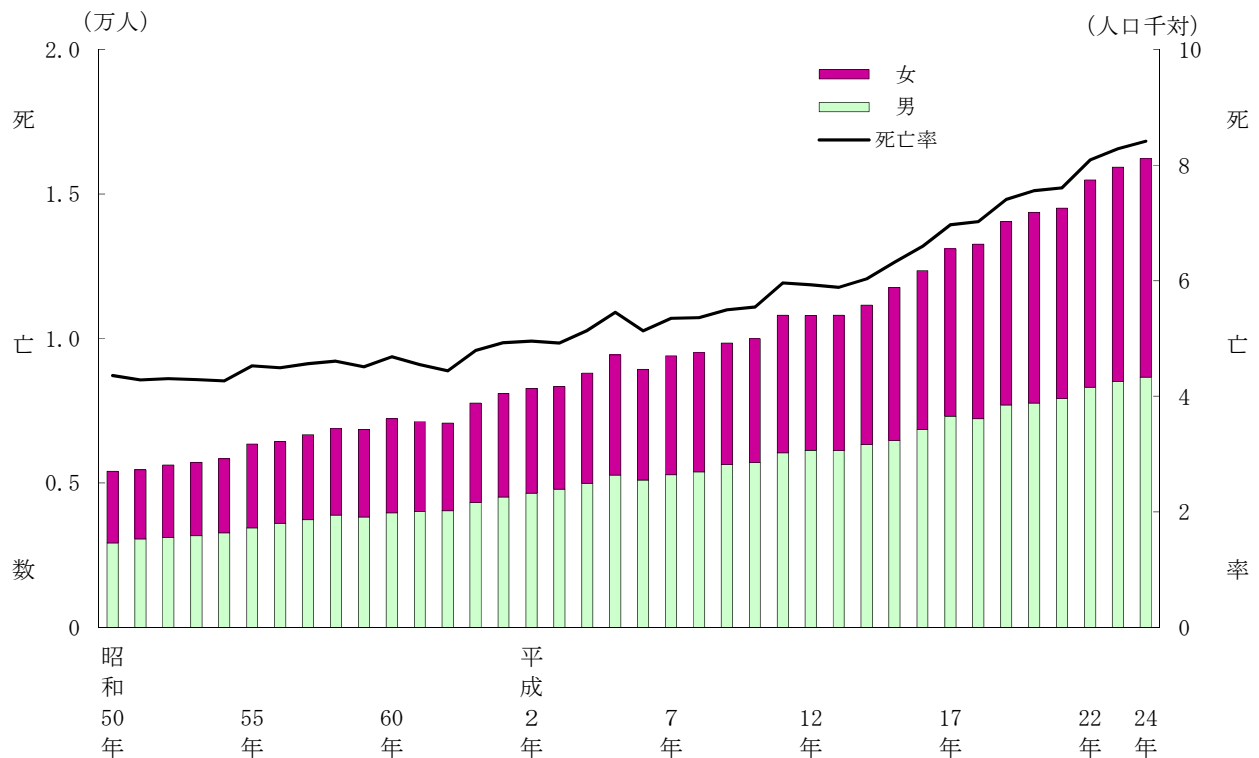
と昭和 50 年以降最も低くなっている。死亡率は、昭和 50 年の 4.36 以降上昇傾向で推移し、平成 24 年は 8.41 と昭和 50 年以降最も高くなっている。

第2-8表 男女別死亡数及び死亡率の推移

| 年次    | 死亡数    | 男     | 女     | 各年中           |               |
|-------|--------|-------|-------|---------------|---------------|
|       |        |       |       | 性比<br>(女=100) | 死亡率<br>(人口千対) |
| 平成 7年 | 9,398  | 5,288 | 4,110 | 128.7         | 5.35          |
| 8年    | 9,512  | 5,383 | 4,129 | 130.4         | 5.36          |
| 9年    | 9,840  | 5,630 | 4,210 | 133.7         | 5.49          |
| 10年   | 9,995  | 5,707 | 4,288 | 133.1         | 5.54          |
| 11年   | 10,806 | 6,044 | 4,762 | 126.9         | 5.96          |
| 12年   | 10,800 | 6,127 | 4,673 | 131.1         | 5.93          |
| 13年   | 10,803 | 6,114 | 4,689 | 130.4         | 5.89          |
| 14年   | 11,151 | 6,328 | 4,823 | 131.2         | 6.03          |
| 15年   | 11,769 | 6,476 | 5,293 | 122.4         | 6.32          |
| 16年   | 12,348 | 6,859 | 5,489 | 125.0         | 6.59          |
| 17年   | 13,105 | 7,313 | 5,792 | 126.3         | 6.97          |
| 18年   | 13,268 | 7,224 | 6,044 | 119.5         | 7.02          |
| 19年   | 14,044 | 7,695 | 6,349 | 121.2         | 7.41          |
| 20年   | 14,366 | 7,764 | 6,602 | 117.6         | 7.56          |
| 21年   | 14,506 | 7,931 | 6,575 | 120.6         | 7.61          |
| 22年   | 15,482 | 8,321 | 7,161 | 116.2         | 8.09          |
| 23年   | 15,926 | 8,511 | 7,415 | 114.8         | 8.29          |
| 24年   | 16,228 | 8,666 | 7,562 | 114.6         | 8.41          |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-10図 死亡数及び死亡率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、市長政策室政策企画部企画課



(2) 年齢調整死亡率

年齢調整死亡率は低下傾向で推移（第2-9表、第2-11図）

平成24年の年齢調整死亡率（死亡率は年齢により異なるため、年齢構成の異なる集団を比較できるように年齢構成を調整した死亡率。昭和60年の国勢調査人口を基に補正した人口を基準人口として算出している。詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）は3.76で、男女別にみると、男性は5.28、女性は2.62となっており、男性が女性を2.66ポイント上回っている。

50年以降の推移をみると、年齢調整死亡率は、50年の8.30以降低下傾向で推移し、平成24年には3.76まで低下した一方で、死亡率は、昭和50年の4.4以降上昇傾向で推移し、平成24年には8.41まで上昇している。これは、少子高齢化の進行により、死亡率が高い高齢者層の割合が上昇したことが一因と考えられる。

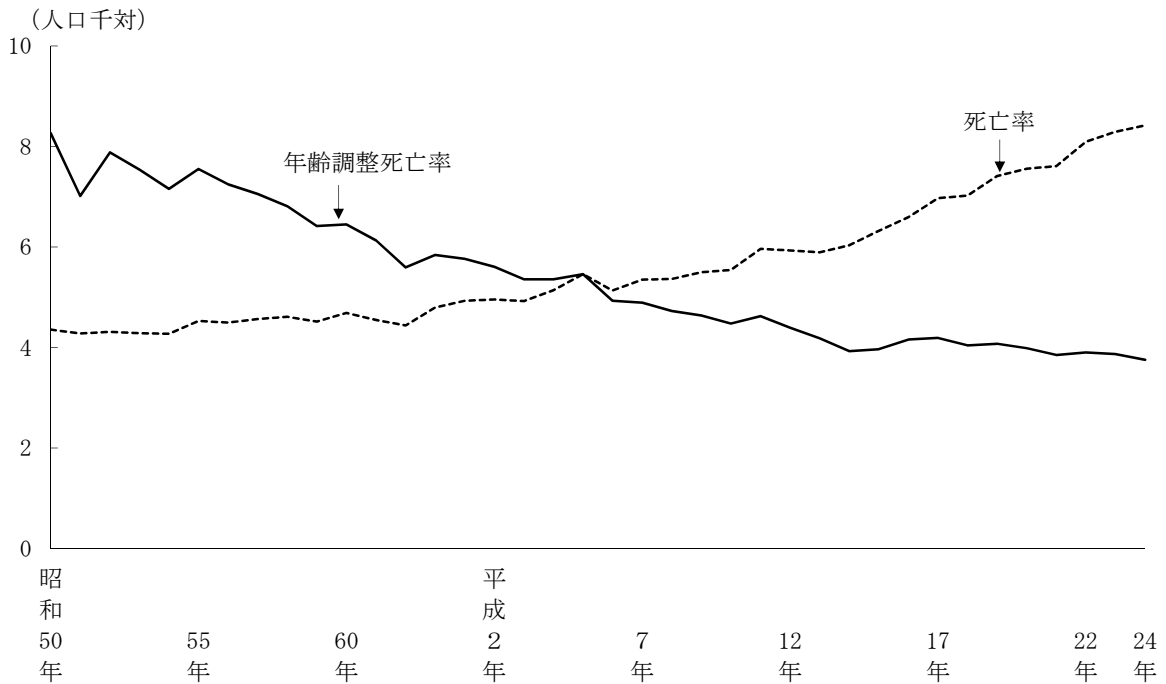
7年以降の年齢調整死亡率について男女別に推移をみると、男性は7年の6.64から低下傾向で推移し、24年には5.28まで低下している。女性は7年の3.58から低下傾向で推移し、24年には2.62まで低下している。

第2-9表 死亡率及び男女別年齢調整死亡率の推移

| 年次   | 死亡率  | 年齢調整死亡率 |      |      |
|------|------|---------|------|------|
|      |      | 総数      | 男    | 女    |
| 平成7年 | 5.35 | 4.89    | 6.64 | 3.58 |
| 8年   | 5.36 | 4.72    | 6.50 | 3.41 |
| 9年   | 5.49 | 4.63    | 6.50 | 3.28 |
| 10年  | 5.54 | 4.48    | 6.31 | 3.15 |
| 11年  | 5.96 | 4.62    | 6.40 | 3.33 |
| 12年  | 5.93 | 4.39    | 6.17 | 3.07 |
| 13年  | 5.89 | 4.18    | 5.89 | 2.94 |
| 14年  | 6.03 | 3.93    | 5.59 | 2.71 |
| 15年  | 6.32 | 3.97    | 5.50 | 2.82 |
| 16年  | 6.59 | 4.16    | 5.82 | 2.91 |
| 17年  | 6.97 | 4.19    | 5.93 | 2.90 |
| 18年  | 7.02 | 4.04    | 5.61 | 2.89 |
| 19年  | 7.41 | 4.07    | 5.73 | 2.87 |
| 20年  | 7.56 | 3.99    | 5.56 | 2.83 |
| 21年  | 7.61 | 3.85    | 5.43 | 2.71 |
| 22年  | 8.09 | 3.90    | 5.45 | 2.77 |
| 23年  | 8.29 | 3.87    | 5.39 | 2.76 |
| 24年  | 8.41 | 3.76    | 5.28 | 2.62 |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

第2-11図 死亡率及び年齢調整死亡率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

## 第3章 市外との人口移動

### 1 市外からの転入者数

道内からの転入者数は昭和62年をピークに減少傾向で推移（第3-1表、第3-1図）

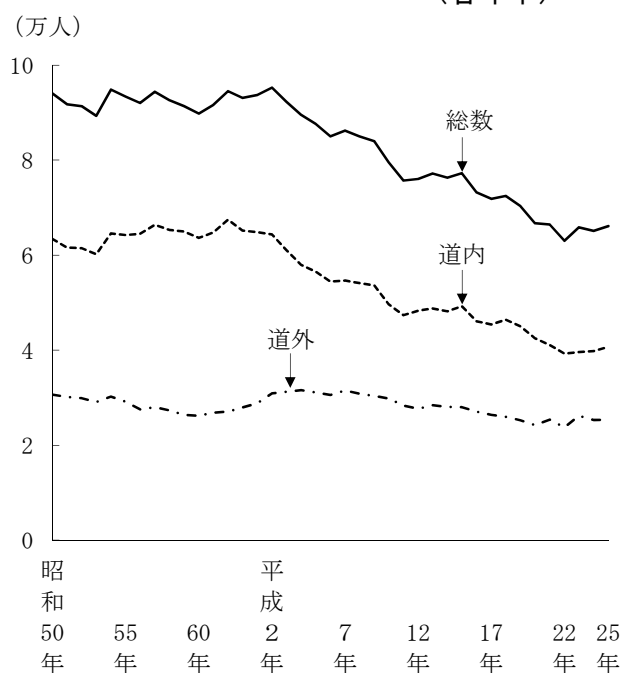
平成25年中の市外からの転入者数は66,118人で、前年（65,141人）と比べると977人の増加となっている。

道内・道外別にみると、道内は40,714人で、前年（39,805人）と比べると909人の増加となっている。一方、道外は25,404人で、前年（25,336人）と比べると68人の増加となっている。

昭和50年以降の推移をみると、50年に94,096人だった市外からの転入者数は、以降、8万9千～9万5千人台での推移が続いたが、平成2年に95,301人となって以降は減少傾向で推移し、10年には8万人を割り、20年には7万人を割った。

道内・道外別にみると、昭和50年に63,440人だった道内からの転入者数は、平成2年までは6万3千～6万7千人台で推移していたが、3年以降は減少傾向となり、10年には5万人を割り、22年には4万人を割った。道外からの転入者数は、4年に31,572人となって以降は非常に緩やかな減少傾向で推移し、10年に3万人を割った。22年には23,737人にまで減少したが、23年3月の東日本大震災の発生後、東北圏や関東圏からの転入者数が大きく増加したことにより、23年は26,228人と5年ぶりに2万6千人を超えた。

第3-1図 道内・道外別転入者数の推移  
(各年中)



注： 第3-1表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第3-1表 道内・道外別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次   | 総数     | 各年中    |        |
|------|--------|--------|--------|
|      |        | 道内     | 道外     |
| 平成2年 | 95,301 | 64,397 | 30,904 |
| 3年   | 92,320 | 61,057 | 31,263 |
| 4年   | 89,557 | 57,985 | 31,572 |
| 5年   | 87,659 | 56,532 | 31,127 |
| 6年   | 85,052 | 54,440 | 30,612 |
| 7年   | 86,238 | 54,691 | 31,547 |
| 8年   | 85,017 | 54,143 | 30,874 |
| 9年   | 84,038 | 53,625 | 30,413 |
| 10年  | 79,563 | 49,700 | 29,863 |
| 11年  | 75,735 | 47,380 | 28,355 |
| 12年  | 76,059 | 48,348 | 27,711 |
| 13年  | 77,180 | 48,789 | 28,391 |
| 14年  | 76,296 | 48,189 | 28,107 |
| 15年  | 77,258 | 49,237 | 28,021 |
| 16年  | 73,219 | 46,116 | 27,103 |
| 17年  | 71,862 | 45,445 | 26,417 |
| 18年  | 72,464 | 46,459 | 26,005 |
| 19年  | 70,314 | 45,048 | 25,266 |
| 20年  | 66,745 | 42,535 | 24,210 |
| 21年  | 66,471 | 41,080 | 25,391 |
| 22年  | 63,021 | 39,284 | 23,737 |
| 23年  | 65,862 | 39,634 | 26,228 |
| 24年  | 65,141 | 39,805 | 25,336 |
| 25年  | 66,118 | 40,714 | 25,404 |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 2 市外への転出者数

道内への転出者数は平成6年をピークに減少傾向で推移（第3-2表、第3-2図）

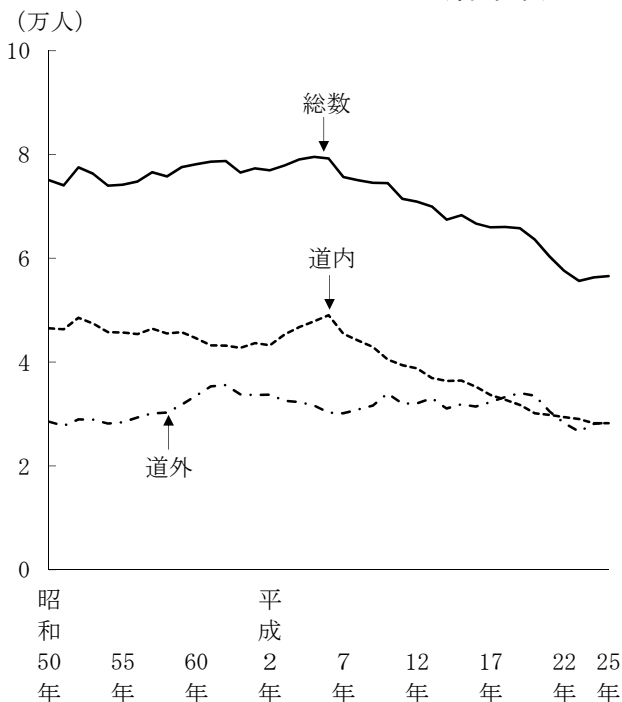
平成25年中の市外への転出者数は56,548人で、前年（56,328人）と比べると220人の増加となっている。

道内・道外別にみると、道内は28,198人で、前年（28,222人）と比べると24人の減少となっている。一方、道外は28,350人で、前年（28,106人）と比べると244人の増加となっている。

昭和50年以降の推移をみると、50年に75,020人だった市外への転出者数は、以降、7万4千人～7万9千人台で推移していたが、平成5年の79,529人をピークに減少傾向となり、13年には7万人を割り、22年には6万人を割った。

道内・道外別にみると、道内への転出者数は、6年の49,008人をピークに減少傾向で推移し、11年に4万人を割り、21年に3万人を割った。一方、昭和50年に28,521人だった道外への転出者数は、増加傾向で推移し、62年には35,573人にまで増加した。以降は3万人～3万4千人台での推移が続いていたが、20年9月のリーマンショック以降、関東圏への転出者数が大幅に減少したことに加え、東日本大震災の発生後、関東圏への転出者が一層減少したことにより、23年は26,632人と、政令指定都市移行後最少となった。また、道内が急激な減少傾向で推移する中、ほぼ横ばいで推移したことから、18年に初めて道内を上回り、25年も152人上回っている。

第3-2図 道内・道外別転出者数の推移  
(各年中)



注：第3-2表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第3-2表 道内・道外別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次   | 総数     | 各年中    |        |
|------|--------|--------|--------|
|      |        | 道内     | 道外     |
| 平成2年 | 76,966 | 43,253 | 33,713 |
| 3年   | 77,871 | 45,321 | 32,550 |
| 4年   | 79,045 | 46,722 | 32,323 |
| 5年   | 79,529 | 47,882 | 31,647 |
| 6年   | 79,248 | 49,008 | 30,240 |
| 7年   | 75,629 | 45,480 | 30,149 |
| 8年   | 75,015 | 44,146 | 30,869 |
| 9年   | 74,560 | 42,949 | 31,611 |
| 10年  | 74,464 | 40,503 | 33,961 |
| 11年  | 71,426 | 39,422 | 32,004 |
| 12年  | 70,882 | 38,804 | 32,078 |
| 13年  | 69,994 | 36,952 | 33,042 |
| 14年  | 67,422 | 36,347 | 31,075 |
| 15年  | 68,329 | 36,447 | 31,882 |
| 16年  | 66,713 | 35,280 | 31,433 |
| 17年  | 65,945 | 33,653 | 32,292 |
| 18年  | 66,041 | 32,754 | 33,287 |
| 19年  | 65,769 | 31,754 | 34,015 |
| 20年  | 63,629 | 30,123 | 33,506 |
| 21年  | 60,357 | 29,840 | 30,517 |
| 22年  | 57,587 | 29,392 | 28,195 |
| 23年  | 55,667 | 29,035 | 26,632 |
| 24年  | 56,328 | 28,222 | 28,106 |
| 25年  | 56,548 | 28,198 | 28,350 |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### 3 市外からの転入超過数

市外からの転入超過数は平成 20 年を底に拡大傾向で推移（第 3-3 表、第 3-3 図）

平成 25 年中の市外からの転入超過数は 9,570 人で、前年（8,813 人）と比べると、757 人拡大している。

道内・道外別にみると、道内は 12,516 人の転入超過で、前年（11,583 人）と比べると 933 人の拡大となっている。一方、道外は 2,946 人の転出超過で、前年（2,770 人）と比べると 176 人の拡大となっている。

昭和 50 年以降の転入超過数の推移をみると、50 年に 19,076 人だった転入超過数は縮小傾向で推移し、平成 5 年には 8,130 人と 1 万人を割り、20 年には 3,116 人にまで縮小した。以降、道外転出超過数が急激に縮小したことから、その規模を拡大し、23 年には 10,195 人と 15 年ぶりに 1 万人を超えた。

道内・道外別にみると、道内は、昭和 62 年の 24,267 人をピークに急激な縮小が続き、平成 6 年には 5,432 人にまで縮小した。以降、11 年（7,958 人）を除き、9 千人～1 万 3 千人台で推移している。道外は、9 年以降は転出超過が続いており、20 年には 9,296 人と 1 万人近くまで拡大した。21 年以降は、リーマンショック以降、関東圏への転出者数が大幅に減少したことに加え、東日本大震災の発生後、東北圏や関東圏からの転入者数が増加したこと及び関東圏への転出者数が一層減少したことなどにより、23 年は転出超過数が 404 人と、千人を割り込むまで縮小した。

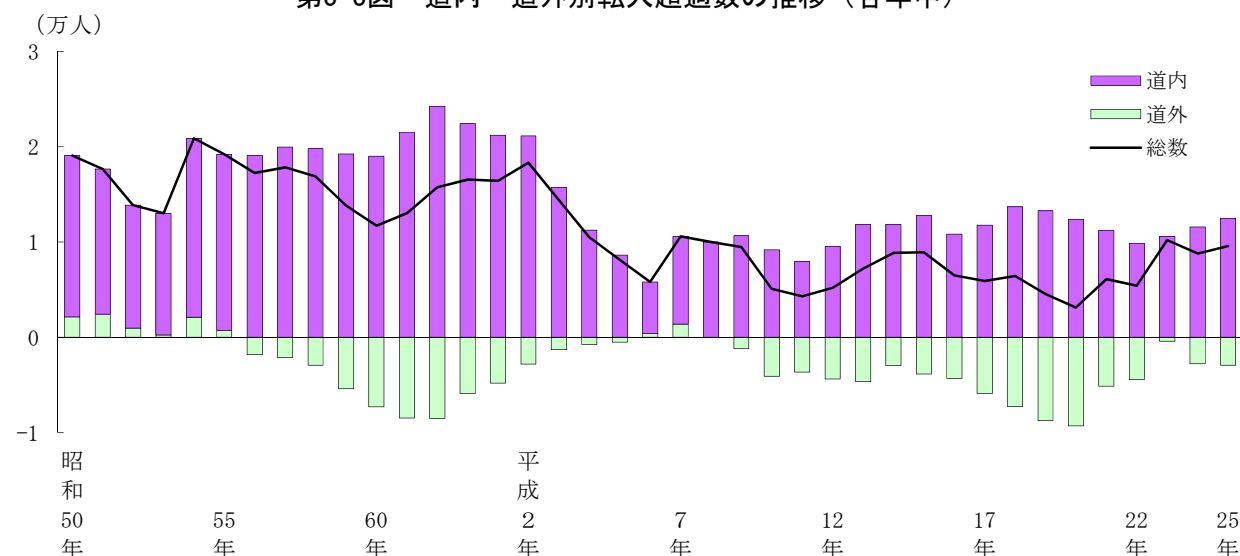
第3-3表 道内・道外別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次    | 総数     | 各年中    |         |
|-------|--------|--------|---------|
|       |        | 道内     | 道外      |
| 平成 2年 | 18,335 | 21,144 | △ 2,809 |
| 3年    | 14,449 | 15,736 | △ 1,287 |
| 4年    | 10,512 | 11,263 | △ 751   |
| 5年    | 8,130  | 8,650  | △ 520   |
| 6年    | 5,804  | 5,432  | 372     |
| 7年    | 10,609 | 9,211  | 1,398   |
| 8年    | 10,002 | 9,997  | 5       |
| 9年    | 9,478  | 10,676 | △ 1,198 |
| 10年   | 5,099  | 9,197  | △ 4,098 |
| 11年   | 4,309  | 7,958  | △ 3,649 |
| 12年   | 5,177  | 9,544  | △ 4,367 |
| 13年   | 7,186  | 11,837 | △ 4,651 |
| 14年   | 8,874  | 11,842 | △ 2,968 |
| 15年   | 8,929  | 12,790 | △ 3,861 |
| 16年   | 6,506  | 10,836 | △ 4,330 |
| 17年   | 5,917  | 11,792 | △ 5,875 |
| 18年   | 6,423  | 13,705 | △ 7,282 |
| 19年   | 4,545  | 13,294 | △ 8,749 |
| 20年   | 3,116  | 12,412 | △ 9,296 |
| 21年   | 6,114  | 11,240 | △ 5,126 |
| 22年   | 5,434  | 9,892  | △ 4,458 |
| 23年   | 10,195 | 10,599 | △ 404   |
| 24年   | 8,813  | 11,583 | △ 2,770 |
| 25年   | 9,570  | 12,516 | △ 2,946 |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第3-3図 道内・道外別転入超過数の推移（各年中）



注： 第3-3表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

# 第4章 道内各地域との人口移動

## 1 道内各地域との人口移動

### (1) 道内各地域からの転入者数

「主要8市」は昭和62年をピークに減少傾向、「石狩振興局管内」は横ばいで推移（4-1表、4-1図）

道内他市町村を「主要8市」（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）、「石狩振興局管内」、「その他の市」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、札幌市との移動状況をみる。

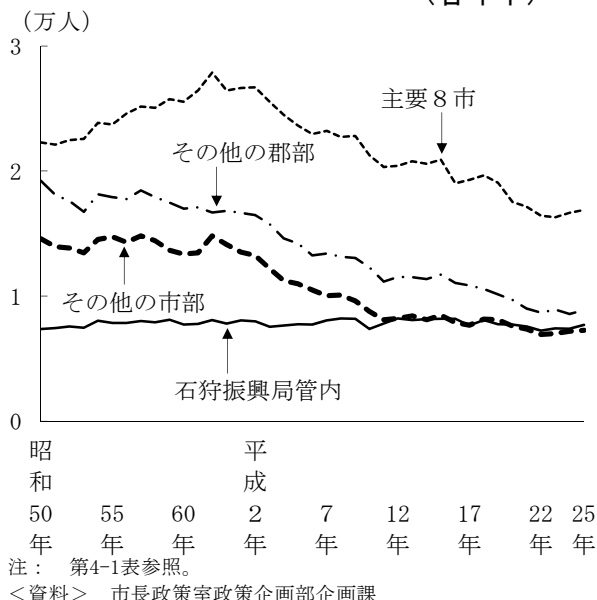
平成25年中の札幌市への転入者数を道内地域別にみると、「主要8市」は16,892人（全体の41.5%）、「石狩振興局管内」が7,695人（18.9%）、「その他の市部」が7,257人（17.8%）、「その他の郡部」が8,870人（21.8%）となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、62年の27,867人をピークに減少傾向となり、平成16年には19,003人と2万人を割り、22年以降は1万6千人台にまで減少している。

「石狩振興局管内」は、昭和50年以降、7千人～8千人台で、ほぼ横ばいで推移している。

「その他の市部」及び「その他の郡部」は、減少傾向で推移しており、25年はそれぞれ7,257人、8,870人で、昭和50年当時の2分の1程度となっている。

第4-1図 道内地域別転入者数の推移（各年中）



第4-1表 道内地域別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次   | 転入者数   |        |         |        |        | 割合 (%) |         |        |        |
|------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
|      | 総数     | 主要8市1) | 石狩振興局管内 | その他の市部 | その他の郡部 | 主要8市1) | 石狩振興局管内 | その他の市部 | その他の郡部 |
| 平成7年 | 54,691 | 23,218 | 8,059   | 10,018 | 13,396 | 42.5   | 14.7    | 18.3   | 24.5   |
| 8年   | 54,143 | 22,721 | 8,212   | 10,069 | 13,141 | 42.0   | 15.2    | 18.6   | 24.3   |
| 9年   | 53,625 | 22,793 | 8,171   | 9,625  | 13,036 | 42.5   | 15.2    | 17.9   | 24.3   |
| 10年  | 49,700 | 21,255 | 7,370   | 8,774  | 12,301 | 42.8   | 14.8    | 17.7   | 24.8   |
| 11年  | 47,380 | 20,322 | 7,795   | 8,116  | 11,147 | 42.9   | 16.5    | 17.1   | 23.5   |
| 12年  | 48,348 | 20,414 | 8,202   | 8,200  | 11,532 | 42.2   | 17.0    | 17.0   | 23.9   |
| 13年  | 48,789 | 20,783 | 8,090   | 8,407  | 11,509 | 42.6   | 16.6    | 17.2   | 23.6   |
| 14年  | 48,189 | 20,565 | 8,152   | 8,113  | 11,359 | 42.7   | 16.9    | 16.8   | 23.6   |
| 15年  | 49,237 | 20,901 | 8,171   | 8,460  | 11,705 | 42.4   | 16.6    | 17.2   | 23.8   |
| 16年  | 46,116 | 19,003 | 8,181   | 7,870  | 11,062 | 41.2   | 17.7    | 17.1   | 24.0   |
| 17年  | 45,445 | 19,284 | 7,650   | 7,678  | 10,833 | 42.4   | 16.8    | 16.9   | 23.8   |
| 18年  | 46,459 | 19,657 | 8,081   | 8,147  | 10,574 | 42.3   | 17.4    | 17.5   | 22.8   |
| 19年  | 45,048 | 19,073 | 7,743   | 8,103  | 10,129 | 42.3   | 17.2    | 18.0   | 22.5   |
| 20年  | 42,535 | 17,516 | 7,727   | 7,597  | 9,695  | 41.2   | 18.2    | 17.9   | 22.8   |
| 21年  | 41,080 | 17,136 | 7,571   | 7,363  | 9,010  | 41.7   | 18.4    | 17.9   | 21.9   |
| 22年  | 39,284 | 16,434 | 7,246   | 6,934  | 8,670  | 41.8   | 18.4    | 17.7   | 22.1   |
| 23年  | 39,634 | 16,300 | 7,402   | 7,004  | 8,928  | 41.1   | 18.7    | 17.7   | 22.5   |
| 24年  | 39,805 | 16,656 | 7,393   | 7,185  | 8,571  | 41.8   | 18.6    | 18.1   | 21.5   |
| 25年  | 40,714 | 16,892 | 7,695   | 7,257  | 8,870  | 41.5   | 18.9    | 17.8   | 21.8   |

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 道内各地域への転出者数

「主要8市」は平成5年以降、「石狩振興局管内」は6年以降減少傾向で推移（第4-2表、第4-2図）

平成25年中の札幌市からの転出者数を道内地域別にみると、「主要8市」は12,026人（全体の42.6%）、「石狩振興局管内」が5,973人（21.2%）、「その他の市部」が4,458人（15.8%）、「その他の郡部」が5,741人（20.4%）となっている。

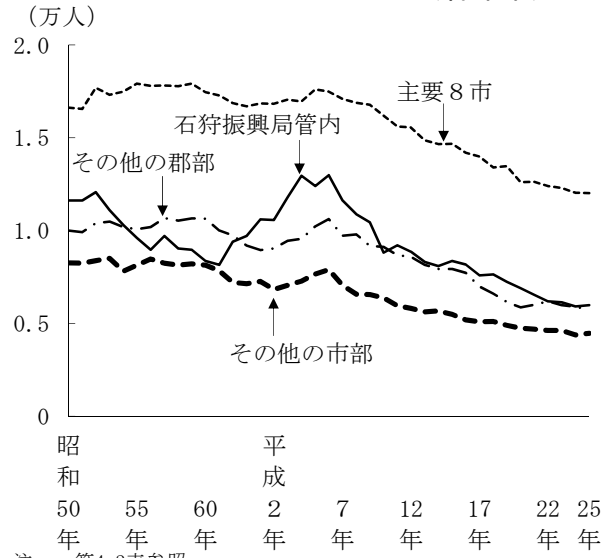
昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、50年以降1万6千～1万7千人台で推移していたが、平成5年に17,604人となって以降は減少傾向で推移しており、25年は12,026人と昭和50年以降最少となっている。

「石狩振興局管内」は、50年の11,624人以降減少傾向で推移していたが、昭和61年の8,160人を底にして、以降は急激な増加傾向に転じ、平成4年には12,947人となった。以降は減少傾向に転じており、10年には8,817人と1万人を割り、24年は5,920人と昭和50年以降最少となっている。

「その他の市部」は、平成6年の7,903人以降、減少傾向で推移しており、24年は4,371人と昭和50年以降最少となり、平成25年は若干増加し4,458人となっている。

「その他の郡部」は、6年の10,627人以降、減少傾向で推移しており、25年は5,741人と昭和50年以降最少となっている。

第4-2図 道内地域別転出者数の推移（各年中）



注：第4-2表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-2表 道内地域別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次   | 転出者数   |            |         |        |        | 割合 (%)     |         |        |        |
|------|--------|------------|---------|--------|--------|------------|---------|--------|--------|
|      | 総数     | 主要8市<br>1) | 石狩振興局管内 | その他の市部 | その他の郡部 | 主要8市<br>1) | 石狩振興局管内 | その他の市部 | その他の郡部 |
| 平成7年 | 45,480 | 17,088     | 11,615  | 7,048  | 9,729  | 37.6       | 25.5    | 15.5   | 21.4   |
| 8年   | 44,146 | 16,888     | 10,885  | 6,572  | 9,801  | 38.3       | 24.7    | 14.9   | 22.2   |
| 9年   | 42,949 | 16,774     | 10,449  | 6,551  | 9,175  | 39.1       | 24.3    | 15.3   | 21.4   |
| 10年  | 40,503 | 16,200     | 8,817   | 6,370  | 9,116  | 40.0       | 21.8    | 15.7   | 22.5   |
| 11年  | 39,422 | 15,602     | 9,208   | 5,941  | 8,671  | 39.6       | 23.4    | 15.1   | 22.0   |
| 12年  | 38,804 | 15,547     | 8,864   | 5,808  | 8,585  | 40.1       | 22.8    | 15.0   | 22.1   |
| 13年  | 36,952 | 14,869     | 8,304   | 5,626  | 8,153  | 40.2       | 22.5    | 15.2   | 22.1   |
| 14年  | 36,347 | 14,649     | 8,090   | 5,674  | 7,934  | 40.3       | 22.3    | 15.6   | 21.8   |
| 15年  | 36,447 | 14,670     | 8,365   | 5,481  | 7,931  | 40.3       | 23.0    | 15.0   | 21.8   |
| 16年  | 35,280 | 14,190     | 8,170   | 5,192  | 7,728  | 40.2       | 23.2    | 14.7   | 21.9   |
| 17年  | 33,653 | 13,990     | 7,592   | 5,081  | 6,990  | 41.6       | 22.6    | 15.1   | 20.8   |
| 18年  | 32,754 | 13,402     | 7,645   | 5,109  | 6,598  | 40.9       | 23.3    | 15.6   | 20.1   |
| 19年  | 31,754 | 13,466     | 7,248   | 4,888  | 6,152  | 42.4       | 22.8    | 15.4   | 19.4   |
| 20年  | 30,123 | 12,611     | 6,903   | 4,747  | 5,862  | 41.9       | 22.9    | 15.8   | 19.5   |
| 21年  | 29,840 | 12,624     | 6,531   | 4,680  | 6,005  | 42.3       | 21.9    | 15.7   | 20.1   |
| 22年  | 29,392 | 12,394     | 6,190   | 4,618  | 6,190  | 42.2       | 21.1    | 15.7   | 21.1   |
| 23年  | 29,035 | 12,293     | 6,139   | 4,621  | 5,982  | 42.3       | 21.1    | 15.9   | 20.6   |
| 24年  | 28,222 | 12,029     | 5,920   | 4,371  | 5,902  | 42.6       | 21.0    | 15.5   | 20.9   |
| 25年  | 28,198 | 12,026     | 5,973   | 4,458  | 5,741  | 42.6       | 21.2    | 15.8   | 20.4   |

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(3) 道内各地域からの転入超過数

「石狩振興局管内」からの転入超過数は拡大傾向で推移（第4-3表、第4-3図）

平成25年中の転入超過数を道内地域別にみると、「主要8市」は4,866人（全体の38.9%）、「石狩振興局管内」は1,722人（13.8%）、「その他の市部」は2,799人（22.4%）、「その他の郡部」は3,129人（25.0%）となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、50年の5,661人から拡大傾向で推移し、62年には11,000人と1万人を超えた。以降は縮小傾向で推移しており、平成5年に6,005人にまで縮小してからは、4千人～6千人台で推移し、特に20年以降は4千人台となっている。

「石狩振興局管内」をみると、61年以降転出超過の拡大が続き、平成4年には5,296人にまで拡大した。以降は縮小傾向が続き、14年には62人の転入超過と、昭和50年以降初めて転入超過となった。16年以降は転入超過で、その規模は一貫して拡大が続いており、25年は1,722人にまで拡大している。

「その他の市部」をみると、昭和50年の6,320人以降縮小傾向で推移していたが、平成4年以降は2千人～3千人台で、ほぼ横ばいで推移している。

「その他の郡部」をみると、昭和50年の9,216人以降縮小傾向で推移していたが、平成5年以降は2千人～3千人台で、ほぼ横ばいで推移している。

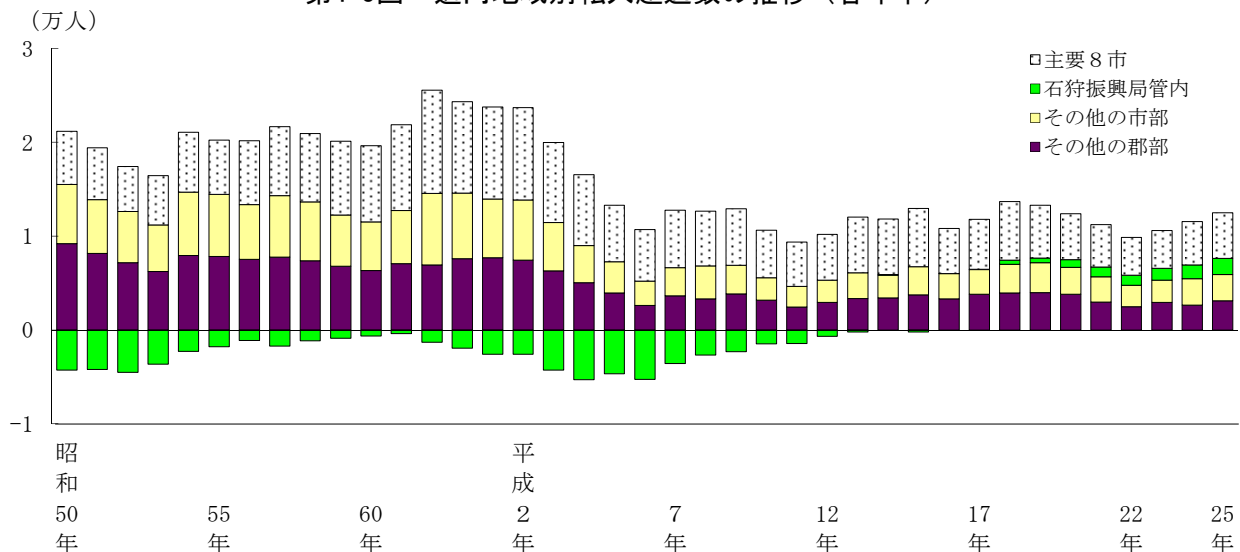
第4-3表 道内地域別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次   | 総数     | 各年中        |         |        |        |
|------|--------|------------|---------|--------|--------|
|      |        | 主要8市<br>1) | 石狩振興局管内 | その他の市部 | その他の郡部 |
| 平成7年 | 9,211  | 6,130      | △ 3,556 | 2,970  | 3,667  |
| 8年   | 9,997  | 5,833      | △ 2,673 | 3,497  | 3,340  |
| 9年   | 10,676 | 6,019      | △ 2,278 | 3,074  | 3,861  |
| 10年  | 9,197  | 5,055      | △ 1,447 | 2,404  | 3,185  |
| 11年  | 7,958  | 4,720      | △ 1,413 | 2,175  | 2,476  |
| 12年  | 9,544  | 4,867      | △ 662   | 2,392  | 2,947  |
| 13年  | 11,837 | 5,914      | △ 214   | 2,781  | 3,356  |
| 14年  | 11,842 | 5,916      | 62      | 2,439  | 3,425  |
| 15年  | 12,790 | 6,231      | △ 194   | 2,979  | 3,774  |
| 16年  | 10,836 | 4,813      | 11      | 2,678  | 3,334  |
| 17年  | 11,792 | 5,294      | 58      | 2,597  | 3,843  |
| 18年  | 13,705 | 6,255      | 436     | 3,038  | 3,976  |
| 19年  | 13,294 | 5,607      | 495     | 3,215  | 3,977  |
| 20年  | 12,412 | 4,905      | 824     | 2,850  | 3,833  |
| 21年  | 11,240 | 4,512      | 1,040   | 2,683  | 3,005  |
| 22年  | 9,892  | 4,040      | 1,056   | 2,316  | 2,480  |
| 23年  | 10,599 | 4,007      | 1,263   | 2,383  | 2,946  |
| 24年  | 11,583 | 4,627      | 1,473   | 2,814  | 2,669  |
| 25年  | 12,516 | 4,866      | 1,722   | 2,799  | 3,129  |

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-3図 道内地域別転入超過数の推移（各年中）



注：第4-3表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課



## 2 主要8市との人口移動

### (1) 主要8市からの転入者数

主要8市からの転入者数は、旭川市、小樽市、室蘭市などは減少傾向、帯広市は横ばいで推移（第4-4表、第4-4図）

平成25年中の「主要8市」各市からの転入者数をみると、旭川市が3,638人で最も多く、以下、函館市が2,927人、小樽市が2,059人、釧路市が2,056人、苫小牧市が1,884人、帯広市が1,882人、北見市が1,298人、室蘭市が1,148人となっている。

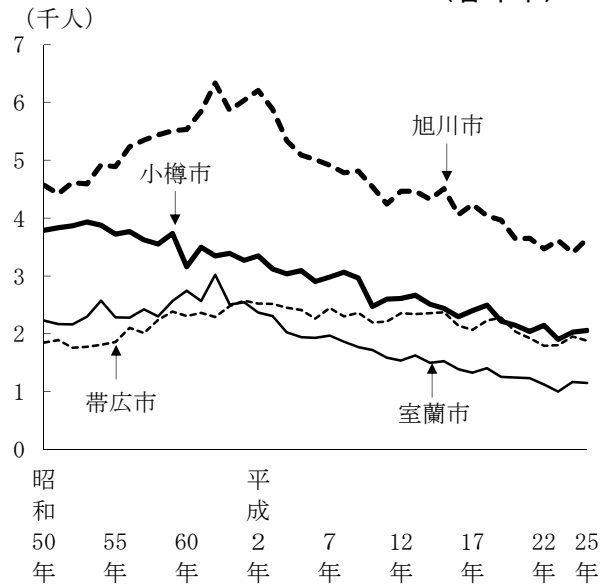
特徴的な動きをしている市について、昭和50年以降の推移をみると、旭川市は、平成2年の6,208人をピークに減少傾向で推移しており、25年は3,638人とピーク時の6割程度にまで減少している。

小樽市は、昭和50年以降、減少傾向で推移しており、50年に3,787人だった転入者数は、平成25年には2,059人にまで減少している。

帯広市は、昭和50年の1,846人から増加傾向で推移した後、平成元年の2,572人をピークに緩やかな減少傾向に転じているものの、25年（1,882人）と昭和50年を比べると、主要8市で唯一平成25年の転入者数が昭和50年を上回っている。

室蘭市は、62年の3,020人をピークに減少傾向で推移し、平成5年に1,940人と1千人台となって以降、緩やかに減少を続け25年には1,148人とピーク時の4割まで減少している。

第4-4図 小樽市、旭川市、室蘭市及び帯広市からの転入者数の推移（各年中）



注：第4-4表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-4表 主要8市からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次   | 総数     | 各年中   |       |       |       |       |       |       |       |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      |        | 函館市   | 小樽市   | 旭川市   | 室蘭市   | 釧路市   | 帯広市   | 北見市   | 苫小牧市  |
| 平成7年 | 23,218 | 3,870 | 2,984 | 4,914 | 1,971 | 2,971 | 2,447 | 1,761 | 2,300 |
| 8年   | 22,721 | 3,915 | 3,065 | 4,784 | 1,864 | 2,860 | 2,301 | 1,593 | 2,339 |
| 9年   | 22,793 | 3,828 | 2,964 | 4,815 | 1,772 | 2,906 | 2,362 | 1,595 | 2,551 |
| 10年  | 21,255 | 3,575 | 2,471 | 4,543 | 1,718 | 2,867 | 2,194 | 1,522 | 2,365 |
| 11年  | 20,322 | 3,495 | 2,600 | 4,241 | 1,587 | 2,441 | 2,215 | 1,414 | 2,329 |
| 12年  | 20,414 | 3,366 | 2,609 | 4,462 | 1,538 | 2,492 | 2,355 | 1,344 | 2,248 |
| 13年  | 20,783 | 3,482 | 2,667 | 4,462 | 1,624 | 2,547 | 2,338 | 1,515 | 2,148 |
| 14年  | 20,565 | 3,283 | 2,512 | 4,325 | 1,498 | 2,661 | 2,356 | 1,537 | 2,393 |
| 15年  | 20,901 | 3,525 | 2,440 | 4,508 | 1,528 | 2,682 | 2,376 | 1,595 | 2,247 |
| 16年  | 19,003 | 3,156 | 2,298 | 4,062 | 1,387 | 2,412 | 2,139 | 1,415 | 2,134 |
| 17年  | 19,284 | 3,248 | 2,399 | 4,236 | 1,328 | 2,339 | 2,067 | 1,519 | 2,148 |
| 18年  | 19,657 | 3,251 | 2,495 | 4,041 | 1,407 | 2,485 | 2,230 | 1,618 | 2,130 |
| 19年  | 19,073 | 3,135 | 2,216 | 3,967 | 1,257 | 2,495 | 2,280 | 1,684 | 2,039 |
| 20年  | 17,516 | 2,919 | 2,144 | 3,639 | 1,242 | 2,270 | 2,035 | 1,358 | 1,909 |
| 21年  | 17,136 | 2,810 | 2,039 | 3,652 | 1,235 | 2,225 | 1,926 | 1,316 | 1,933 |
| 22年  | 16,434 | 2,701 | 2,146 | 3,470 | 1,121 | 2,104 | 1,791 | 1,297 | 1,804 |
| 23年  | 16,300 | 2,792 | 1,905 | 3,610 | 1,004 | 2,060 | 1,804 | 1,226 | 1,899 |
| 24年  | 16,656 | 2,866 | 2,033 | 3,404 | 1,167 | 2,040 | 1,955 | 1,274 | 1,917 |
| 25年  | 16,892 | 2,927 | 2,059 | 3,638 | 1,148 | 2,056 | 1,882 | 1,298 | 1,884 |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 主要8市への転出者数

主要8市への転出者数は、函館市、旭川市、小樽市などは減少傾向、帯広市は横ばいで推移（第4-5表、第4-5図）

平成25年中の「主要8市」各市への転出者数をみると、旭川市が2,647人で最も多く、以下、函館市が2,218人、帯広市が1,559人、苫小牧市が1,478人、釧路市が1,386人、小樽市が1,142人、北見市が837人、室蘭市が759人となっている。

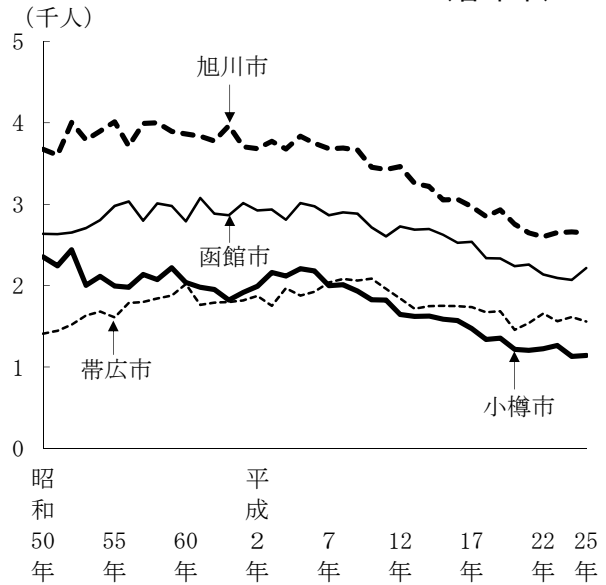
特徴的な動きをしている市について、昭和50年以降の推移をみると、旭川市は、55年の4,010人をピークに減少傾向で推移し、平成17年には3千人を割り、22年には2,602人にまで減少している。

函館市は、ほぼ2千8百人～3千人台で横ばいの推移が続いた後、10年頃から減少傾向で推移している。

帯広市は、昭和50年の1,411人以降増加傾向で推移し、平成10年の2,086人をピークに緩やかな減少傾向で推移している。25年と昭和50年を比べると、主要8市で唯一平成25年の転出者数が昭和50年を上回っており、50年は主要8市で北見市に次いで少なかったが、平成25年は旭川市、函館市に次いで3番目に多くなっている。

小樽市は、5年の2,209人をピークに減少傾向で推移し、25年には1,142人となり、ピーク時の2分の1近くまで減少している。

第4-5図 函館市、小樽市、旭川市及び帯広市への転出者数の推移（各年中）



注：第4-5表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-5表 主要8市への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次   | 総数     | 各年中   |       |       |       |       |       |       |       |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      |        | 函館市   | 小樽市   | 旭川市   | 室蘭市   | 釧路市   | 帯広市   | 北見市   | 苫小牧市  |
| 平成7年 | 17,088 | 2,863 | 2,000 | 3,680 | 1,247 | 1,986 | 2,039 | 1,219 | 2,054 |
| 8年   | 16,888 | 2,899 | 2,011 | 3,691 | 1,135 | 1,994 | 2,084 | 1,236 | 1,838 |
| 9年   | 16,774 | 2,886 | 1,935 | 3,667 | 1,154 | 1,947 | 2,063 | 1,231 | 1,891 |
| 10年  | 16,200 | 2,715 | 1,826 | 3,454 | 1,138 | 1,926 | 2,086 | 1,236 | 1,819 |
| 11年  | 15,602 | 2,606 | 1,823 | 3,428 | 1,148 | 1,808 | 1,961 | 1,137 | 1,691 |
| 12年  | 15,547 | 2,727 | 1,647 | 3,462 | 1,136 | 1,794 | 1,844 | 1,209 | 1,728 |
| 13年  | 14,869 | 2,689 | 1,624 | 3,258 | 1,070 | 1,723 | 1,718 | 1,111 | 1,676 |
| 14年  | 14,649 | 2,695 | 1,625 | 3,217 | 972   | 1,584 | 1,747 | 1,130 | 1,679 |
| 15年  | 14,670 | 2,625 | 1,589 | 3,055 | 1,097 | 1,794 | 1,751 | 1,097 | 1,662 |
| 16年  | 14,190 | 2,528 | 1,573 | 3,059 | 948   | 1,601 | 1,748 | 1,003 | 1,730 |
| 17年  | 13,990 | 2,538 | 1,474 | 2,972 | 977   | 1,508 | 1,735 | 1,009 | 1,777 |
| 18年  | 13,402 | 2,338 | 1,341 | 2,850 | 976   | 1,493 | 1,675 | 1,011 | 1,718 |
| 19年  | 13,466 | 2,334 | 1,356 | 2,933 | 977   | 1,503 | 1,684 | 975   | 1,704 |
| 20年  | 12,611 | 2,240 | 1,218 | 2,754 | 933   | 1,418 | 1,458 | 929   | 1,661 |
| 21年  | 12,624 | 2,261 | 1,208 | 2,648 | 997   | 1,426 | 1,541 | 988   | 1,555 |
| 22年  | 12,394 | 2,138 | 1,227 | 2,602 | 872   | 1,446 | 1,658 | 927   | 1,524 |
| 23年  | 12,293 | 2,093 | 1,264 | 2,654 | 825   | 1,420 | 1,562 | 957   | 1,518 |
| 24年  | 12,029 | 2,070 | 1,130 | 2,659 | 836   | 1,349 | 1,613 | 873   | 1,499 |
| 25年  | 12,026 | 2,218 | 1,142 | 2,647 | 759   | 1,386 | 1,559 | 837   | 1,478 |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### (3) 主要8市からの転入超過数

主要8市からの転入超過数は、旭川市、室蘭市などで大きく縮小（第4-6表、第4-6図）

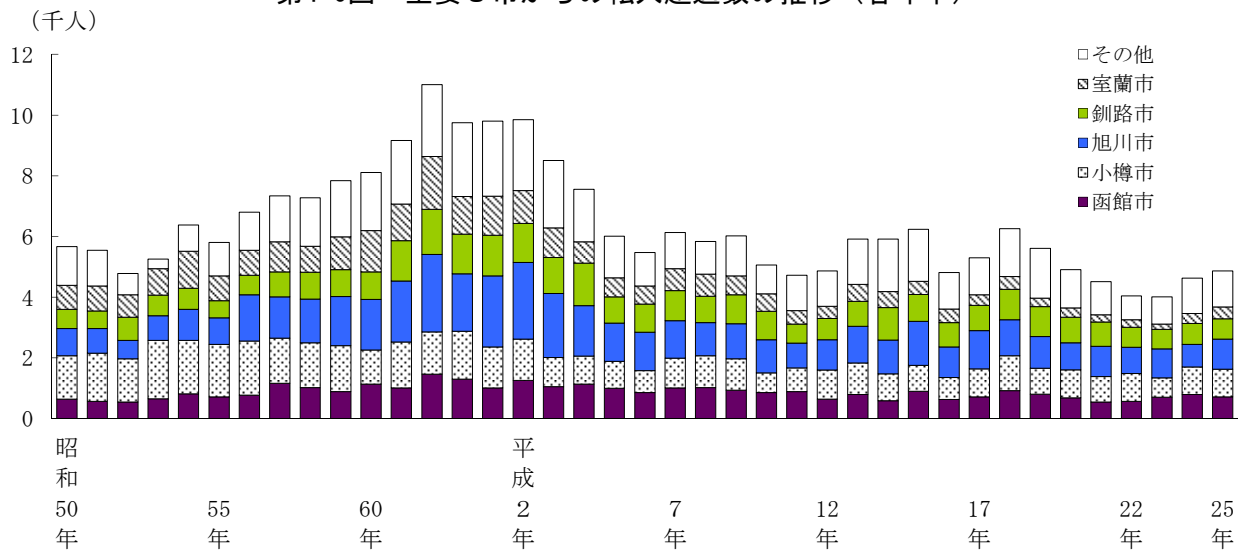
平成25年中の主要8市からの転入超過数をみると、旭川市が991人で最も大きく、以下、小樽市が917人、函館市が709人、釧路市が670人、北見市が461人などとなっている。

昭和50年以降の推移をみると、小樽市は、53年の1,928人をピークに縮小傾向で推移し、平成3年に955人と千人を割り、以降6百人～1千1百人台で推移している。

旭川市は、62年の2,528人をピークに縮小傾向で推移しており、25年には991人にまで縮小している。

室蘭市は、昭和62年の1,739人をピークに縮小傾向で推移し、23年には179人とピーク時の10分の1近い規模にまで縮小した。以降その規模はやや拡大しており、24年は331人、25年は389人となっている。

第4-6図 主要8市からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第4-6表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-6表 主要8市からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次    | 総数    | 各年中   |       |       |     |       |     |     |      |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|------|
|       |       | 函館市   | 小樽市   | 旭川市   | 室蘭市 | 釧路市   | 帯広市 | 北見市 | 苫小牧市 |
| 平成 7年 | 6,130 | 1,007 | 984   | 1,234 | 724 | 985   | 408 | 542 | 246  |
| 8年    | 5,833 | 1,016 | 1,054 | 1,093 | 729 | 866   | 217 | 357 | 501  |
| 9年    | 6,019 | 942   | 1,029 | 1,148 | 618 | 959   | 299 | 364 | 660  |
| 10年   | 5,055 | 860   | 645   | 1,089 | 580 | 941   | 108 | 286 | 546  |
| 11年   | 4,720 | 889   | 777   | 813   | 439 | 633   | 254 | 277 | 638  |
| 12年   | 4,867 | 639   | 962   | 1,000 | 402 | 698   | 511 | 135 | 520  |
| 13年   | 5,914 | 793   | 1,043 | 1,204 | 554 | 824   | 620 | 404 | 472  |
| 14年   | 5,916 | 588   | 887   | 1,108 | 526 | 1,077 | 609 | 407 | 714  |
| 15年   | 6,231 | 900   | 851   | 1,453 | 431 | 888   | 625 | 498 | 585  |
| 16年   | 4,813 | 628   | 725   | 1,003 | 439 | 811   | 391 | 412 | 404  |
| 17年   | 5,294 | 710   | 925   | 1,264 | 351 | 831   | 332 | 510 | 371  |
| 18年   | 6,255 | 913   | 1,154 | 1,191 | 431 | 992   | 555 | 607 | 412  |
| 19年   | 5,607 | 801   | 860   | 1,034 | 280 | 992   | 596 | 709 | 335  |
| 20年   | 4,905 | 679   | 926   | 885   | 309 | 852   | 577 | 429 | 248  |
| 21年   | 4,512 | 549   | 831   | 1,004 | 238 | 799   | 385 | 328 | 378  |
| 22年   | 4,040 | 563   | 919   | 868   | 249 | 658   | 133 | 370 | 280  |
| 23年   | 4,007 | 699   | 641   | 956   | 179 | 640   | 242 | 269 | 381  |
| 24年   | 4,627 | 796   | 903   | 745   | 331 | 691   | 342 | 401 | 418  |
| 25年   | 4,866 | 709   | 917   | 991   | 389 | 670   | 323 | 461 | 406  |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

#### (4) 移動選択指数からみた主要8市との人口移動状況

これまで、「主要8市」と本市との人口移動状況を実数の面からみてきたが、ここでは、2地域間の人口移動が、両地域の人口規模に見合ったものになっているかどうかをみる指標である「移動選択指数」を用いて、「主要8市」と札幌市との関係をみている。

「移動選択指数」とは、具体的には、出発地と到着地それぞれの人口規模に応じて発生すると仮定した場合に得られる期待転入（転出）者数に対比して実際の転入（転出）者数がどの程度であるかを示す指標であり、以下の計算式によって求められる。

$$\begin{aligned} \text{移動選択指数} &= \frac{\text{実際の転入（転出）者数}}{\text{期待転入（転出）者数}} \times 100 \\ &= \frac{\text{実際の転入（転出）者数}}{\frac{\text{対象地域の転入（転出）者数の合計}}{\text{対象地域の総人口}} \times \frac{\text{出発地の人口}}{\text{対象地域の総人口}} \times \frac{\text{到着地の人口}}{\text{対象地域の総人口 - 出発地の人口}}} \times 100 \end{aligned}$$

これは、もし、出発地Aと到着地Bとの間において、人口規模を考慮した期待転入（転出）者数を上回る転入（転出）が発生している場合、この指数は100より大きくなり、出発地Aから到着地Bへの移動の結びつきが強いことを意味している。

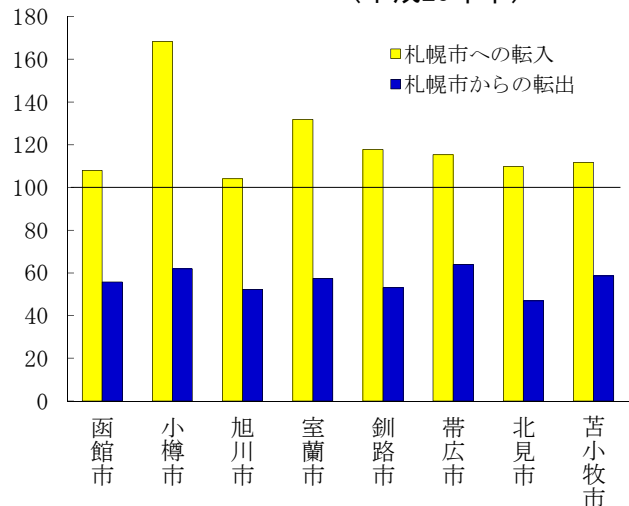
以下では、この「移動選択指数」を用いて札幌市と「主要8市」各市との間の移動の結びつきの強さをみていく。

主要8市からの転入について、平成25年の移動選択指数をみると、小樽市が168.3で最も高く、全ての市で100を上回る（第4-7表、第4-7図）

「主要8市」各市から札幌市への転入について、平成25年中の移動選択指数をみると、札幌市と隣接している小樽市が168.3で最も高く、以下、室蘭市が131.8、釧路市が117.7、帯広市が115.3、苫小牧市が111.8、北見市が109.8、函館市が108.0、旭川市が104.1となっており、全ての市で100を上回っている。

10年前の15年と比べると、小樽市が19.3ポイントの上昇と大きく上昇している。一方で、他の7市は低下しており、北見市が19.7ポイントの低下、釧路市が8.8ポイントの低下、帯広市が7.3ポイントの低下、室蘭市が4.6ポイントの低下、苫小牧市が4.5ポイントの低下、旭川市が3.3ポイントの低下、函館市が0.7ポイントの低下となっている。

第4-7図 主要8市の移動選択指数（平成25年中）



注：第4-7表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

主要8市への転出について、平成25年の移動選択指数をみると、8市全てで100を下回る(第4-7表、第4-7図)

札幌市から「主要8市」各市への転出について、平成25年の移動選択指数をみると、帯広市が63.8で最も高く、以下、小樽市が61.9、苫小牧市が58.7、室蘭市が57.4、函館市が55.8、釧路市が53.1、旭川市が52.4、北見市が46.9となっており、8市全てで100を下回っている。

15年と比べると、帯広市が0.9ポイントの上昇、旭川市が同水準となっている。他の6市では低下しており、北見市が14.4ポイントの低下、室蘭市が9.9ポイントの低下、釧路市が5.9ポイントの低下、小樽市が5.3ポイントの低下、函館市が1.7ポイントの低下、苫小牧市が1.2ポイントの低下となっている。

### 第4-7表 主要8市の移動選択指数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 都 市     | 転 入      |       |       | 転 出  |      |      |
|---------|----------|-------|-------|------|------|------|
|         | 平 成 15 年 | 20 年  | 25 年  | 15 年 | 20 年 | 25 年 |
| 函 館 市   | 108.7    | 99.5  | 108.0 | 57.5 | 53.3 | 55.8 |
| 小 樽 市   | 149.0    | 157.3 | 168.3 | 67.2 | 60.6 | 61.9 |
| 旭 川 市   | 107.4    | 98.8  | 104.1 | 52.4 | 52.8 | 52.4 |
| 室 蘭 市   | 136.4    | 130.2 | 131.8 | 67.3 | 65.9 | 57.4 |
| 釧 路 市   | 126.5    | 119.7 | 117.7 | 59.0 | 51.2 | 53.1 |
| 帯 広 市   | 122.6    | 120.6 | 115.3 | 62.9 | 58.9 | 63.8 |
| 北 見 市   | 129.5    | 108.3 | 109.8 | 61.3 | 50.2 | 46.9 |
| 苫 小 牧 市 | 116.3    | 109.8 | 111.8 | 59.9 | 65.2 | 58.7 |

注：移動選択指数の算出は、次式による。

$$\text{移動選択指数} = \frac{M}{(P_i/P_t) \times (P_j/(P_t - P_i)) \times \Sigma M} \times 100$$

M=出発地から到着地への転入(転出)者数、P<sub>i</sub>=出発地の人口(住民基本台帳)

P<sub>j</sub>=到着地の人口(住民基本台帳)、P<sub>t</sub>=全道人口(住民基本台帳)

ΣM=道内各市町村の転入(転出)者数の合計(「住民基本台帳人口移動報告」による)

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### 3 石狩振興局管内との人口移動

#### (1) 石狩振興局管内からの転入者数

千歳市は増加傾向、江別市は減少傾向で推移（第4-8表、第4-8図）

平成25年中の「石狩振興局管内」各市町村からの転入者数をみると、江別市が2,199人で最も多く、以下、石狩市が1,418人、千歳市が1,380人、北広島市が1,212人、恵庭市が969人、石狩郡部が517人となっている。

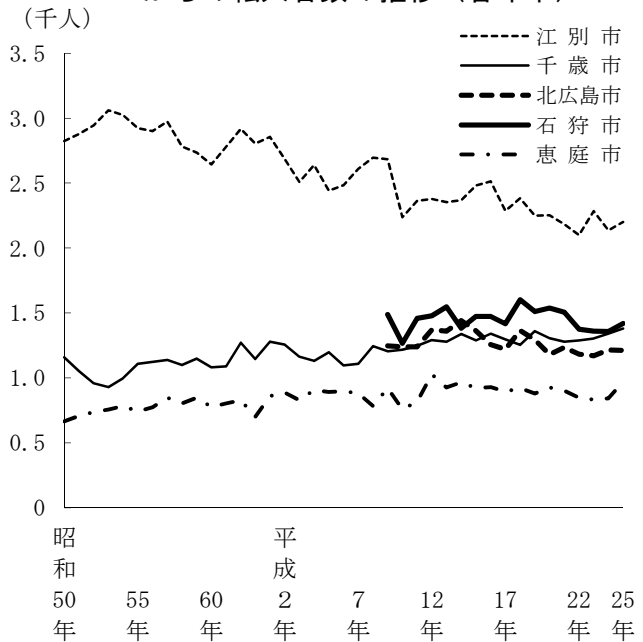
昭和50年以降の各市の推移をみると、江別市は、減少傾向で推移しており50年に2,823人だった転入者数は、平成22年には2,098人にまで減少している。

千歳市は緩やかな増加傾向で推移しており、昭和50年に1,157人だった転入者数は、平成25年には1,380人にまで増加している。

恵庭市は昭和50年以降、緩やかな増加傾向で推移し、50年に665人だった転入者数は、平成12年には1,028人と1千人を超えた。13年は926人と再び1千人を割り、以降は8百人～9百人台で、ほぼ横ばいで推移している。

北広島市及び石狩市について、市制施行の翌年である9年以降の推移をみると、北広島市は1千1百人～1千4百人台で、ほぼ横ばいで推移している。石狩市は、厚田村及び浜益村との合併の影響などにより、18年は1,600人と9年以降最多となったが、以降は緩やかな減少傾向で推移しており、25年は1,418人となっている。

第4-8図 江別市、千歳市、北広島市及び石狩市からの転入者数の推移（各年中）



注：第4-8表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-8表 石狩振興局管内からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次   | 総数    | 各年中   |       |       |       |       |       |  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
|      |       | 江別市   | 千歳市   | 恵庭市   | 北広島市  | 石狩市   | 石狩郡部  |  |
| 平成7年 | 8,059 | 2,609 | 1,107 | 882   | ...   | ...   | 3,461 |  |
| 8年   | 8,212 | 2,696 | 1,244 | 782   | ...   | ...   | 3,490 |  |
| 9年   | 8,171 | 2,684 | 1,204 | 922   | 1,247 | 1,488 | 626   |  |
| 10年  | 7,370 | 2,238 | 1,217 | 759   | 1,238 | 1,267 | 651   |  |
| 11年  | 7,795 | 2,362 | 1,245 | 816   | 1,240 | 1,458 | 674   |  |
| 12年  | 8,202 | 2,378 | 1,290 | 1,028 | 1,369 | 1,478 | 659   |  |
| 13年  | 8,090 | 2,353 | 1,278 | 926   | 1,359 | 1,547 | 627   |  |
| 14年  | 8,152 | 2,368 | 1,338 | 964   | 1,440 | 1,383 | 659   |  |
| 15年  | 8,171 | 2,481 | 1,289 | 922   | 1,362 | 1,474 | 643   |  |
| 16年  | 8,181 | 2,512 | 1,341 | 927   | 1,255 | 1,473 | 673   |  |
| 17年  | 7,650 | 2,286 | 1,296 | 894   | 1,220 | 1,416 | 538   |  |
| 18年  | 8,081 | 2,383 | 1,253 | 921   | 1,365 | 1,600 | 559   |  |
| 19年  | 7,743 | 2,250 | 1,359 | 878   | 1,292 | 1,511 | 453   |  |
| 20年  | 7,727 | 2,251 | 1,305 | 926   | 1,180 | 1,537 | 528   |  |
| 21年  | 7,571 | 2,184 | 1,278 | 902   | 1,234 | 1,505 | 468   |  |
| 22年  | 7,246 | 2,098 | 1,289 | 846   | 1,181 | 1,375 | 457   |  |
| 23年  | 7,402 | 2,284 | 1,304 | 831   | 1,171 | 1,360 | 452   |  |
| 24年  | 7,393 | 2,136 | 1,339 | 841   | 1,213 | 1,357 | 507   |  |
| 25年  | 7,695 | 2,199 | 1,380 | 969   | 1,212 | 1,418 | 517   |  |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## (2) 石狩振興局管内への転出者数

江別市は平成6年をピークに急激な減少傾向で推移（第4-9表、第4-9図）

平成25年中の「石狩振興局管内」各市町村への転出者数をみると、江別市が1,700人で最も多く、以下、千歳市が1,171人、石狩市が1,138人、北広島市が1,025人、恵庭市が701人、石狩郡部が238人となっている。

昭和50年以降の各市の推移をみると、江別市は、61年の2,222人を底に急激な増加傾向で推移し、平成6年には5,417人にまで増加した。以降、急激な減少傾向に転じ、10年には3千人を、18年には2千人を割り、25年は1,700人とピーク時の3分の1以下となっている。

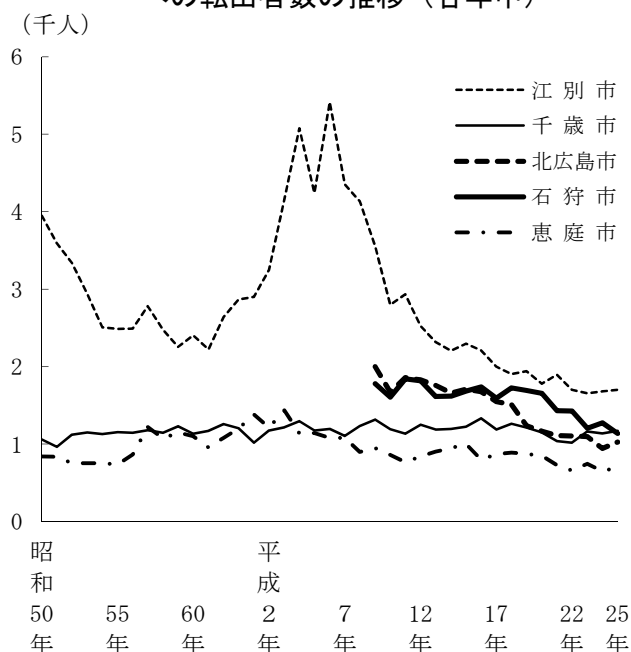
千歳市は、昭和50年の1,058人以降、ほぼ1千人～千2百人台で、横ばいで推移している。

恵庭市は、50年の840人以降、増加傾向で推移し、平成3年には1,434人にまで増加した。以降は減少傾向となり、8年には899人と1千人を割ったが、以降は6百人～1千人台でほぼ横ばいで推移している。

北広島市及び石狩市の平成9年以降の推移をみると、北広島市は、9年の1,999人から減少傾向で推移しており、24年には944人と千人を割った。

石狩市は、9年の1,778人から減少傾向で推移しており、25年には1,138人にまで減少した。

第4-9図 江別市、千歳市、北広島市及び石狩市への転出者数の推移（各年中）



注： 第4-9表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-9表 石狩振興局管内への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次   | 総数     | 各年中   |       |       |       |       |       |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      |        | 江別市   | 千歳市   | 恵庭市   | 北広島市  | 石狩市   | 石狩郡部  |
| 平成7年 | 11,615 | 4,354 | 1,104 | 1,080 | ...   | ...   | 5,077 |
| 8年   | 10,885 | 4,133 | 1,234 | 899   | ...   | ...   | 4,619 |
| 9年   | 10,449 | 3,553 | 1,314 | 949   | 1,999 | 1,778 | 856   |
| 10年  | 8,817  | 2,798 | 1,193 | 860   | 1,671 | 1,605 | 690   |
| 11年  | 9,208  | 2,933 | 1,132 | 766   | 1,856 | 1,841 | 680   |
| 12年  | 8,864  | 2,522 | 1,251 | 841   | 1,829 | 1,815 | 606   |
| 13年  | 8,304  | 2,317 | 1,189 | 900   | 1,758 | 1,615 | 525   |
| 14年  | 8,090  | 2,207 | 1,194 | 947   | 1,658 | 1,618 | 466   |
| 15年  | 8,365  | 2,294 | 1,226 | 1,002 | 1,709 | 1,682 | 452   |
| 16年  | 8,170  | 2,210 | 1,333 | 798   | 1,675 | 1,739 | 415   |
| 17年  | 7,592  | 2,000 | 1,189 | 870   | 1,547 | 1,593 | 393   |
| 18年  | 7,645  | 1,902 | 1,261 | 888   | 1,510 | 1,727 | 357   |
| 19年  | 7,248  | 1,942 | 1,211 | 872   | 1,238 | 1,694 | 291   |
| 20年  | 6,903  | 1,778 | 1,152 | 847   | 1,165 | 1,655 | 306   |
| 21年  | 6,531  | 1,895 | 1,039 | 729   | 1,107 | 1,430 | 331   |
| 22年  | 6,190  | 1,701 | 1,017 | 659   | 1,104 | 1,429 | 280   |
| 23年  | 6,139  | 1,655 | 1,163 | 743   | 1,096 | 1,205 | 277   |
| 24年  | 5,920  | 1,678 | 1,136 | 649   | 944   | 1,276 | 237   |
| 25年  | 5,973  | 1,700 | 1,171 | 701   | 1,025 | 1,138 | 238   |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課



(3) 石狩振興局管内からの転入超過数

平成 25 年は石狩振興局管内の全ての市・郡部に対して転入超過（第 4-10 表、第 4-10 図）

平成 25 年中の石狩振興局管内各市・郡部からの転入超過数をみると、全ての市・郡部に対して転入超過になっており、江別市が 499 人で最も大きく、以下、石狩市が 280 人、石狩郡部が 279 人、恵庭市が 268 人、千歳市が 209 人、北広島市が 187 人となっている。

昭和 50 年以降の推移をみると、江別市は、63 年から平成 12 年にかけて転出超過となっており、6 年は 2,933 人と 3 千人近い規模の転出超過となっていた。13 年以降は転入超過となっており、その規模も拡大傾向で推移している。

千歳市は、9 年までは転出超過の年が多くなっているが、10 年以降は 18 年を除く全ての年で転入超過となっており、19 年以降は、転入超過規模は 1 百～2 百人台で推移している。

北広島市及び石狩市の 9 年以降の推移をみると、北広島市は、18 年までは転出超過となっていたが、19 年以降は一貫して転入超過となっており、24 年は 269 人と 9 年以降最大となっている。

石狩市は 20 年までは一貫して転出超過となっていたが、21 年に初めて転入超過となり、22 年は再び転出超過となったものの、23 年以降は 3 年連続の転入超過となっている。

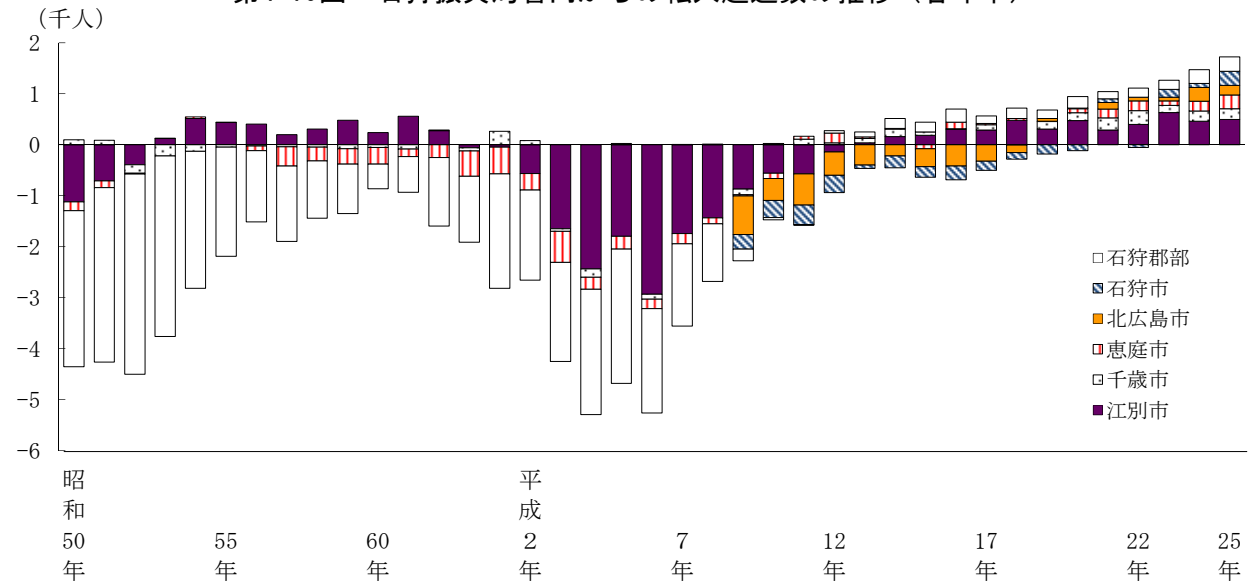
第4-10表 石狩振興局管内からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次    | 総数     | 各年中    |       |       |       |       |        |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
|       |        | 江別市    | 千歳市   | 恵庭市   | 北広島市  | 石狩市   | 石狩郡部   |
| 平成 7年 | △3,556 | △1,745 | 3     | △ 198 | …     | …     | △1,616 |
| 8年    | △2,673 | △1,437 | 10    | △ 117 | …     | …     | △1,129 |
| 9年    | △2,278 | △ 869  | △ 110 | △ 27  | △ 752 | △ 290 | △ 230  |
| 10年   | △1,447 | △ 560  | 24    | △ 101 | △ 433 | △ 338 | △ 39   |
| 11年   | △1,413 | △ 571  | 113   | 50    | △ 616 | △ 383 | △ 6    |
| 12年   | △ 662  | △ 144  | 39    | 187   | △ 460 | △ 337 | 53     |
| 13年   | △ 214  | 36     | 89    | 26    | △ 399 | △ 68  | 102    |
| 14年   | 62     | 161    | 144   | 17    | △ 218 | △ 235 | 193    |
| 15年   | △ 194  | 187    | 63    | △ 80  | △ 347 | △ 208 | 191    |
| 16年   | 11     | 302    | 8     | 129   | △ 420 | △ 266 | 258    |
| 17年   | 58     | 286    | 107   | 24    | △ 327 | △ 177 | 145    |
| 18年   | 436    | 481    | △ 8   | 33    | △ 145 | △ 127 | 202    |
| 19年   | 495    | 308    | 148   | 6     | 54    | △ 183 | 162    |
| 20年   | 824    | 473    | 153   | 79    | 15    | △ 118 | 222    |
| 21年   | 1,040  | 289    | 239   | 173   | 127   | 75    | 137    |
| 22年   | 1,056  | 397    | 272   | 187   | 77    | △ 54  | 177    |
| 23年   | 1,263  | 629    | 141   | 88    | 75    | 155   | 175    |
| 24年   | 1,473  | 458    | 203   | 192   | 269   | 81    | 270    |
| 25年   | 1,722  | 499    | 209   | 268   | 187   | 280   | 279    |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-10図 石狩振興局管内からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第4-10表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(4) 石狩振興局管内の移動選択指数

石狩振興局管内各市・郡部からの転入について、平成25年の移動選択指数をみると、全ての市・郡部で100を超えており、特に北広島市、石狩市、石狩郡部で200を超える（第4-11表、第4-11図）

石狩振興局管内各市・郡部からの転入について、平成25年の移動選択指数をみると、石狩郡部が260.6、石狩市が249.4、北広島市が213.3と200を超えて特に高くなっており、以下、江別市が190.3、千歳市が152.0、恵庭市が148.6と続き、全ての市・郡部で100を超えている。

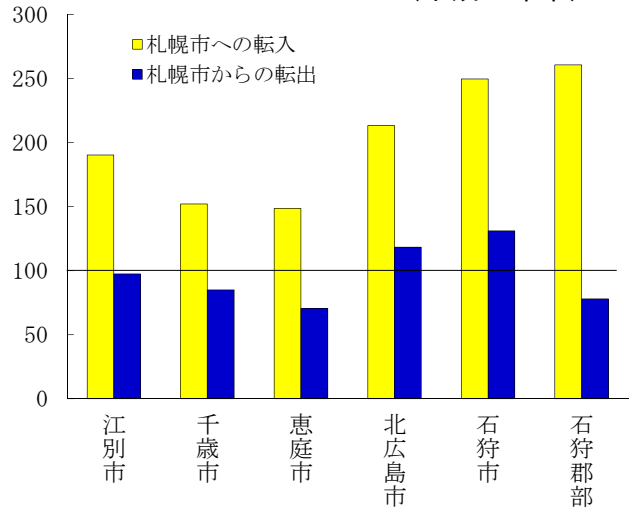
10年前の15年と比べると、石狩郡部が60.1ポイントの上昇と最も大きく上昇しており、以下、千歳市が23.3ポイントの上昇、恵庭市が22.7ポイントの上昇、江別市が9.7ポイントの上昇、石狩市が9.2ポイントの上昇、北広島市が4.5ポイントの上昇と、全ての市・郡部で上昇している。

転出について、平成25年の移動選択指数をみると、石狩市及び北広島市で100を超える（第4-11表、第4-11図）

石狩振興局管内各市・郡部への転出について、平成25年の移動選択指数をみると、石狩市が131.1で最も高く、以下、北広島市が118.1、江別市が97.4、千歳市が85.0、石狩郡部が78.0、恵庭市が70.5となっており、石狩市及び北広島市の2市で100を超えている。

15年と比べると、千歳市が1.1ポイントの上昇となっている一方、北広島市が60.5ポイントの低下、石狩市が55.7ポイントの低下、恵庭市が22.9ポイントの低下、江別市が17.8ポイントの低下、石狩郡部の17.6ポイントの低下となっている。

第4-11図 石狩振興局管内の移動選択指数（平成25年中）



注：第4-11表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4-11表 石狩振興局管内の移動選択指数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 市・郡部 | 転 入   |       |       | 転 出   |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      | 平成15年 | 20年   | 25年   | 15年   | 20年   | 25年   |
| 江別市  | 180.6 | 184.6 | 190.3 | 115.2 | 98.7  | 97.4  |
| 千歳市  | 128.7 | 142.4 | 152.0 | 83.9  | 84.6  | 85.0  |
| 恵庭市  | 125.9 | 137.4 | 148.6 | 93.4  | 84.2  | 70.5  |
| 北広島市 | 208.8 | 197.6 | 213.3 | 178.6 | 130.5 | 118.1 |
| 石狩市  | 240.2 | 256.0 | 249.4 | 186.8 | 184.4 | 131.1 |
| 石狩郡部 | 200.5 | 236.7 | 260.6 | 95.6  | 91.1  | 78.0  |

注：移動選択指数の算出は、次式による。

$$\text{移動選択指数} = \frac{M}{(P_i/P_t) \times (P_j/(P_t - P_i)) \times \Sigma M} \times 100$$

M=出発地から到着地への転入（転出）者数、P<sub>i</sub>=出発地の人口（住民基本台帳）

P<sub>j</sub>=到着地の人口（住民基本台帳）、P<sub>t</sub>=全道人口（住民基本台帳）

ΣM=道内各市町村の転入（転出）者数の合計（「住民基本台帳人口移動報告」による）

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

各年中

# 第5章 道外各圏域との人口移動

## 1 道外各圏域からの転入者数

関東圏からの転入者数は平成 20 年以降増加傾向で推移（第 5-1 表、第 5-1 図）

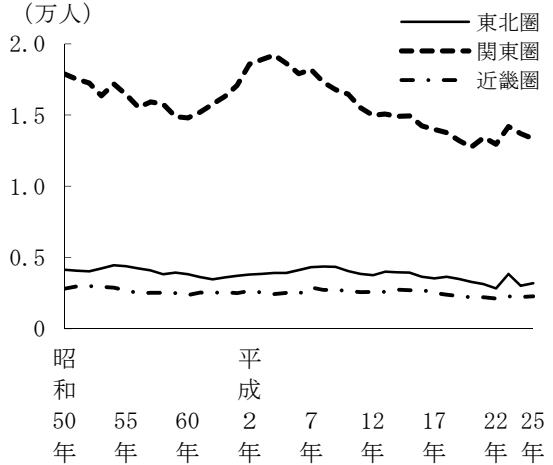
道外を「東北圏」、「関東圏」、「近畿圏」及び「その他」の 4 圏域（各圏域に該当する都府県については、第 5-1 表の脚注を参照）に分けて、各圏域との人口移動についてみる。

平成 25 年中の札幌市への転入者数を各圏域別にみると、「関東圏」が 13,333 人（52.5%）、「その他」が 6,607 人（26.0%）、「東北圏」が 3,187 人（12.5%）、近畿圏が 2,277 人（9.0%）となっている。

昭和 50 年以降の推移をみると、「関東圏」は、4 年の 19,205 人をピークに減少傾向で推移し、20 年には 12,742 人にまで減少したが、以降は、やや増加傾向で推移している。

「東北圏」をみると、8 年の 4,357 年以降緩やかな減少傾向で推移し、22 年には 2,825 人と 3 千人を割った。23 年は、東日本大震災の影響により一時的に大きく増加し、3,846 人となったものの、24 年は 3,015 人、25 年は 3,187 人と震災前の水準に戻っている。

第5-1図 東北圏、関東圏及び近畿圏からの転入者数の推移（各年中）



注： 第5-1表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第5-1表 道外圏域別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次    | 転入者数   |       |        |           |       |       | 割合 (%) |      |           |      |      |
|-------|--------|-------|--------|-----------|-------|-------|--------|------|-----------|------|------|
|       | 総数     | 東北圏   | 関東圏    | うち<br>首都圏 | 近畿圏   | その他   | 東北圏    | 関東圏  | うち<br>首都圏 | 近畿圏  | その他  |
|       |        | 1)    | 2)     | 3)        | 4)    |       | 1)     | 2)   | 3)        | 4)   |      |
| 平成 7年 | 31,547 | 4,317 | 18,196 | 16,743    | 2,896 | 6,138 | 13.7   | 57.7 | 53.1      | 9.2  | 19.5 |
| 8年    | 30,874 | 4,357 | 17,286 | 15,896    | 2,716 | 6,515 | 14.1   | 56.0 | 51.5      | 8.8  | 21.1 |
| 9年    | 30,413 | 4,336 | 16,769 | 15,439    | 2,714 | 6,594 | 14.3   | 55.1 | 50.8      | 8.9  | 21.7 |
| 10年   | 29,863 | 4,043 | 16,474 | 15,186    | 2,657 | 6,689 | 13.5   | 55.2 | 50.9      | 8.9  | 22.4 |
| 11年   | 28,355 | 3,855 | 15,518 | 14,287    | 2,561 | 6,421 | 13.6   | 54.7 | 50.4      | 9.0  | 22.6 |
| 12年   | 27,711 | 3,759 | 14,985 | 13,742    | 2,594 | 6,373 | 13.6   | 54.1 | 49.6      | 9.4  | 23.0 |
| 13年   | 28,391 | 4,009 | 15,069 | 13,901    | 2,593 | 6,720 | 14.1   | 53.1 | 49.0      | 9.1  | 23.7 |
| 14年   | 28,107 | 3,964 | 14,904 | 13,735    | 2,754 | 6,485 | 14.1   | 53.0 | 48.9      | 9.8  | 23.1 |
| 15年   | 28,021 | 3,927 | 14,926 | 13,730    | 2,694 | 6,474 | 14.0   | 53.3 | 49.0      | 9.6  | 23.1 |
| 16年   | 27,103 | 3,635 | 14,226 | 13,124    | 2,718 | 6,524 | 13.4   | 52.5 | 48.4      | 10.0 | 24.1 |
| 17年   | 26,417 | 3,529 | 13,982 | 12,936    | 2,525 | 6,381 | 13.4   | 52.9 | 49.0      | 9.6  | 24.2 |
| 18年   | 26,005 | 3,651 | 13,774 | 12,639    | 2,389 | 6,191 | 14.0   | 53.0 | 48.6      | 9.2  | 23.8 |
| 19年   | 25,266 | 3,476 | 13,199 | 12,155    | 2,296 | 6,295 | 13.8   | 52.2 | 48.1      | 9.1  | 24.9 |
| 20年   | 24,210 | 3,275 | 12,742 | 11,829    | 2,195 | 5,998 | 13.5   | 52.6 | 48.9      | 9.1  | 24.8 |
| 21年   | 25,391 | 3,126 | 13,421 | 12,321    | 2,214 | 6,630 | 12.3   | 52.9 | 48.5      | 8.7  | 26.1 |
| 22年   | 23,737 | 2,825 | 12,962 | 11,968    | 2,121 | 5,829 | 11.9   | 54.6 | 50.4      | 8.9  | 24.6 |
| 23年   | 26,228 | 3,846 | 14,181 | 13,048    | 2,275 | 5,926 | 14.7   | 54.1 | 49.7      | 8.7  | 22.6 |
| 24年   | 25,336 | 3,015 | 13,699 | 12,649    | 2,236 | 6,386 | 11.9   | 54.1 | 49.9      | 8.8  | 25.2 |
| 25年   | 25,404 | 3,187 | 13,333 | 12,313    | 2,277 | 6,607 | 12.5   | 52.5 | 48.5      | 9.0  | 26.0 |

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。  
 3) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 2 道外各圏域への転出者数

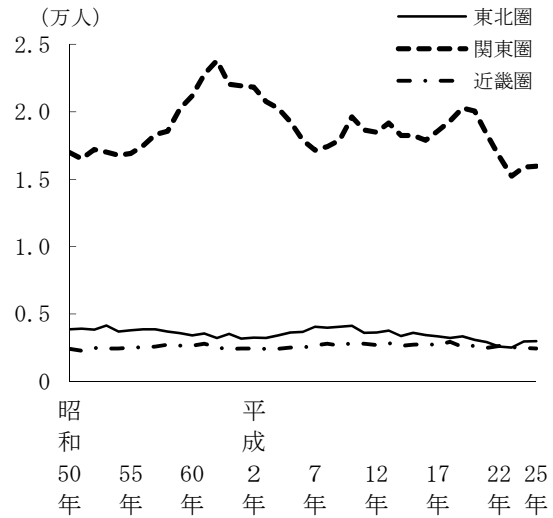
関東圏への転出者数は平成 19 年以降急激に減少  
(第 5-2 表、第 5-2 図)

平成 25 年中の道外への転出者数を圏域別にみると、「関東圏」が 15,967 人 (56.3%) で最も多く、以下、「その他」が 6,964 人 (24.6%)、「東北圏」が 2,990 人 (10.5%)、「近畿圏」が 2,429 人 (8.6%) となっている。

昭和 50 年以降の推移をみると、「関東圏」は、62 年の 23,786 人をピークに減少が続き、平成 7 年には 17,152 人となったが、以降は増加傾向で推移し、19 年には 20,275 人と 2 万人を超えた。20 年 9 月のリーマンショック以降は首都圏への転出者が大きく減少し、さらに 23 年 3 月に東日本大震災が発生してからは、首都圏への転出が一層減少したことにより、23 年には 15,230 人と昭和 50 年以降最少となった。以降、2 年連続で増加しているものの、依然として 1 万 5 千人台での推移が続いている。

「東北圏」は、平成 7 年の 4,055 人以降緩やかな減少傾向で推移しており、21 年に 2,903 人と 3 千人を割り、23 年は 2,495 人にまで減少し、昭和 50 年以降最少となった。以降、2 年連続で増加しているものの、依然として 3 千人を下回る水準となっている。

第5-2図 東北圏、関東圏及び近畿圏への転出者数の推移 (各年中)



注：第5-2表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第5-2表 道外圏域別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次    | 転出者数   |       |        |           |       |       | 割合 (%) |      |           |     |      |
|-------|--------|-------|--------|-----------|-------|-------|--------|------|-----------|-----|------|
|       | 総数     | 東北圏   | 関東圏    | うち<br>首都圏 | 近畿圏   | その他   | 東北圏    | 関東圏  | うち<br>首都圏 | 近畿圏 | その他  |
|       |        | 1)    | 2)     | 3)        | 4)    |       | 1)     | 2)   | 3)        | 4)  |      |
| 平成 7年 | 30,149 | 4,055 | 17,152 | 15,725    | 2,676 | 6,266 | 13.4   | 56.9 | 52.2      | 8.9 | 20.8 |
| 8年    | 30,869 | 3,980 | 17,419 | 16,004    | 2,784 | 6,686 | 12.9   | 56.4 | 51.8      | 9.0 | 21.7 |
| 9年    | 31,611 | 4,044 | 17,914 | 16,483    | 2,641 | 7,012 | 12.8   | 56.7 | 52.1      | 8.4 | 22.2 |
| 10年   | 33,961 | 4,124 | 19,618 | 18,183    | 2,841 | 7,378 | 12.1   | 57.8 | 53.5      | 8.4 | 21.7 |
| 11年   | 32,004 | 3,595 | 18,639 | 17,268    | 2,782 | 6,988 | 11.2   | 58.2 | 54.0      | 8.7 | 21.8 |
| 12年   | 32,078 | 3,626 | 18,481 | 17,166    | 2,687 | 7,284 | 11.3   | 57.6 | 53.5      | 8.4 | 22.7 |
| 13年   | 33,042 | 3,771 | 19,156 | 17,751    | 2,848 | 7,267 | 11.4   | 58.0 | 53.7      | 8.6 | 22.0 |
| 14年   | 31,075 | 3,361 | 18,228 | 17,033    | 2,630 | 6,856 | 10.8   | 58.7 | 54.8      | 8.5 | 22.1 |
| 15年   | 31,882 | 3,602 | 18,236 | 16,919    | 2,716 | 7,328 | 11.3   | 57.2 | 53.1      | 8.5 | 23.0 |
| 16年   | 31,433 | 3,434 | 17,894 | 16,573    | 2,775 | 7,330 | 10.9   | 56.9 | 52.7      | 8.8 | 23.3 |
| 17年   | 32,292 | 3,346 | 18,571 | 17,323    | 2,688 | 7,687 | 10.4   | 57.5 | 53.6      | 8.3 | 23.8 |
| 18年   | 33,287 | 3,217 | 19,314 | 17,882    | 2,937 | 7,819 | 9.7    | 58.0 | 53.7      | 8.8 | 23.5 |
| 19年   | 34,015 | 3,325 | 20,275 | 18,897    | 2,559 | 7,856 | 9.8    | 59.6 | 55.6      | 7.5 | 23.1 |
| 20年   | 33,506 | 3,067 | 20,045 | 18,700    | 2,651 | 7,743 | 9.2    | 59.8 | 55.8      | 7.9 | 23.1 |
| 21年   | 30,517 | 2,903 | 18,302 | 17,135    | 2,492 | 6,820 | 9.5    | 60.0 | 56.1      | 8.2 | 22.3 |
| 22年   | 28,195 | 2,580 | 16,681 | 15,640    | 2,621 | 6,313 | 9.2    | 59.2 | 55.5      | 9.3 | 22.4 |
| 23年   | 26,632 | 2,495 | 15,230 | 14,208    | 2,530 | 6,377 | 9.4    | 57.2 | 53.3      | 9.5 | 23.9 |
| 24年   | 28,106 | 2,964 | 15,881 | 14,855    | 2,475 | 6,786 | 10.5   | 56.5 | 52.9      | 8.8 | 24.1 |
| 25年   | 28,350 | 2,990 | 15,967 | 14,993    | 2,429 | 6,964 | 10.5   | 56.3 | 52.9      | 8.6 | 24.6 |

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

3) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### 3 道外各圏域からの転入超過数

平成 20 年に 7 千人を超えていた「関東圏」への転入超過数は、23 年には 1 千人程度にまで縮小（第 5-3 表、第 5-3 図）

平成 25 年中の道外各圏域からの転入超過数をみると、「東北圏」は、197 人の転入超過となっている。一方で、「関東圏」は 2,634 人、「その他」は 357 人、「近畿圏」は 152 人の転出超過となっている。

昭和 50 年以降の推移をみると、「東北圏」は、10 年を除き転入超過となっている。23 年は東日本大震災の影響により 1,351 人と、昭和 50 年以降初めて千人を超える転入超過となったものの、その後、規模は震災前の水準にまで縮小しており、24 年は 51 人、25 年は 197 人の転入超過となっている。

「関東圏」は、昭和 62 年の 8,027 人をピークに転出超過規模の縮小が続き、平成 7 年には 1,044 人と千人を超える転入超過となった。翌 8 年には再び転出超過となり、以降その規模は拡大傾向で推移し、20 年には 7,303 人にまで転出超過が拡大した。その後、リーマンショック及び東日本大震災の発生により急激な縮小が続き、23 年には 1,049 人にまで縮小した。以降ややその規模を拡大しており、24 年は 2,182 人、25 年は 2,634 人の転出超過となっている。

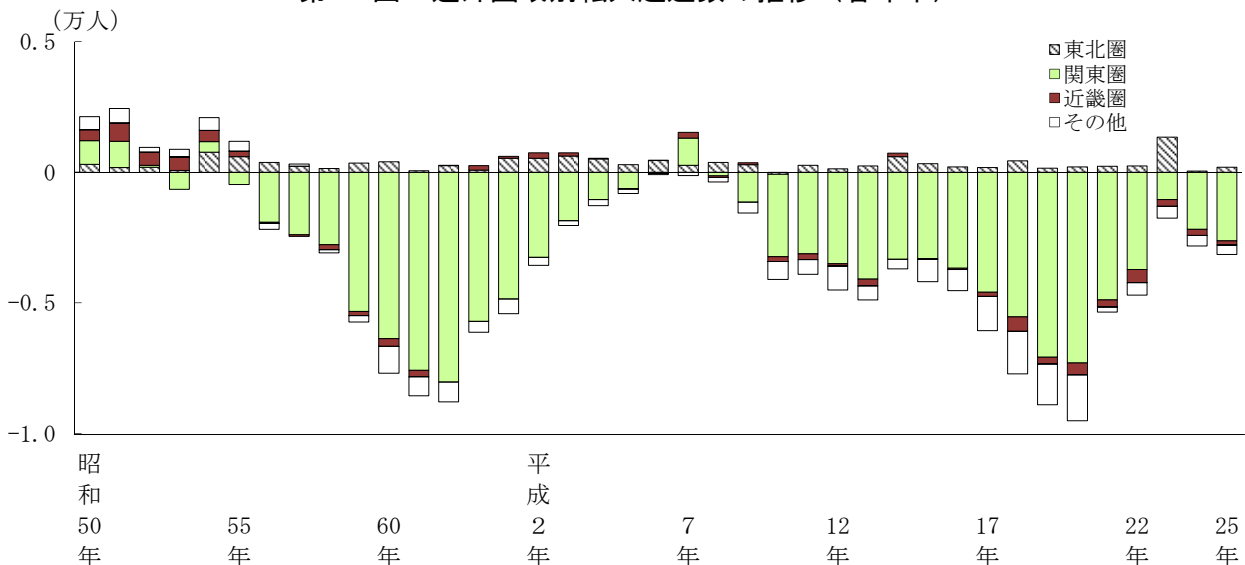
第5-3表 道外圏域別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次    | 総数      | 各年中       |           |                 |           |         |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------|
|       |         | 東北圏<br>1) | 関東圏<br>2) | うち<br>首都圏<br>3) | 近畿圏<br>4) | その他     |
| 平成 7年 | 1,398   | 262       | 1,044     | 1,018           | 220       | △ 128   |
| 8年    | 5       | 377       | △ 133     | △ 108           | △ 68      | △ 171   |
| 9年    | △ 1,198 | 292       | △ 1,145   | △ 1,044         | 73        | △ 418   |
| 10年   | △ 4,098 | △ 81      | △ 3,144   | △ 2,997         | △ 184     | △ 689   |
| 11年   | △ 3,649 | 260       | △ 3,121   | △ 2,981         | △ 221     | △ 567   |
| 12年   | △ 4,367 | 133       | △ 3,496   | △ 3,424         | △ 93      | △ 911   |
| 13年   | △ 4,651 | 238       | △ 4,087   | △ 3,850         | △ 255     | △ 547   |
| 14年   | △ 2,968 | 603       | △ 3,324   | △ 3,298         | 124       | △ 371   |
| 15年   | △ 3,861 | 325       | △ 3,310   | △ 3,189         | △ 22      | △ 854   |
| 16年   | △ 4,330 | 201       | △ 3,668   | △ 3,449         | △ 57      | △ 806   |
| 17年   | △ 5,875 | 183       | △ 4,589   | △ 4,387         | △ 163     | △ 1,306 |
| 18年   | △ 7,282 | 434       | △ 5,540   | △ 5,243         | △ 548     | △ 1,628 |
| 19年   | △ 8,749 | 151       | △ 7,076   | △ 6,742         | △ 263     | △ 1,561 |
| 20年   | △ 9,296 | 208       | △ 7,303   | △ 6,871         | △ 456     | △ 1,745 |
| 21年   | △ 5,126 | 223       | △ 4,881   | △ 4,814         | △ 278     | △ 190   |
| 22年   | △ 4,458 | 245       | △ 3,719   | △ 3,672         | △ 500     | △ 484   |
| 23年   | △ 404   | 1,351     | △ 1,049   | △ 1,160         | △ 255     | △ 451   |
| 24年   | △ 2,770 | 51        | △ 2,182   | △ 2,206         | △ 239     | △ 400   |
| 25年   | △ 2,946 | 197       | △ 2,634   | △ 2,680         | △ 152     | △ 357   |

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第5-3図 道外圏域別転入超過数の推移（各年中）



注： 第5-3表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 第6章 各区の人口移動

### 1 各区の人口増加状況

中央区は平成8年以降一貫して人口増加が続き、南区は11年以降一貫して人口減少が続く（第6-1表、第6-1図）

平成25年10月1日現在の札幌市の人口を区別にみると、北区が281,985人で最も多く、以下、東区が258,747人、中央区が230,015人、豊平区が217,208人、西区が211,268人、白石区が208,404人、南区が143,100人、手稲区が140,520人、厚別区が128,663人、清田区が116,279人となっている。

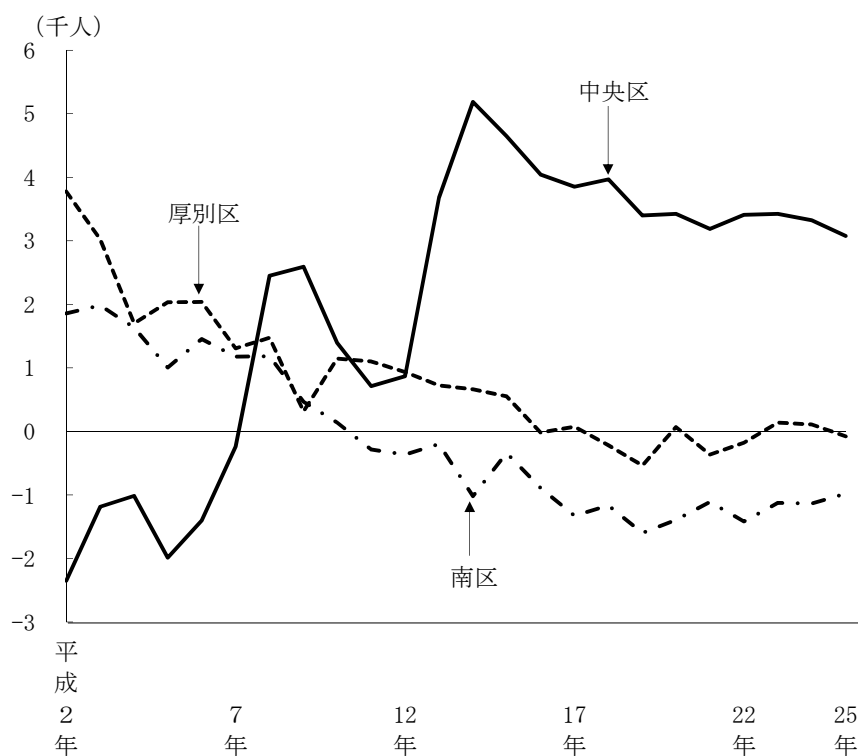
25年の増加数をみると、中央区が3,077人増と最も大きく増加しており、以下、白石区が1,604人増、豊平区が1,514人増、東区が1,380人増、北区が655人増、西区が517人増、手稲区が98人増と続き、7区で人口増加となっている。一方、他の3区では人口減少となっており、南区が980人減、清田区が376人減、厚別区が76人減となっている。

主な区について2年以降の増加数の推移をみると、中央区は、郊外の住宅地の開発やバブル景気による地価高騰を背景に人口減少が続いていたが、8年以降は、いわゆる都心回帰の現象がみられ、人口増加に転じており、14年（5,190人増）には5千人を超える規模にまで拡大した。以降、その規模は縮小傾向で推移しているものの、一貫して3千人を超える規模を維持している。

厚別区は、2年（3,777人増）には3千人を超える人口増加となっていたが、その規模は縮小傾向で推移し、9年には318人増と1千人を下回り、16年には15人減と分区以来初めて人口減少となった。その後はほぼ横ばいで推移しており、25年は76人減となっている。

南区は、2年には1,858人増と2千人近い規模の人口増加となっていたが、その規模は縮小傾向で推移し、9年には466人増と千人を下回り、11年には286人減と人口減少に転じた。その後、減少規模は14年（1,018人減）に1千人を超え、16年以降は8百人台～1千5百人台でほぼ横ばいで推移している。

第6-1図 中央区、厚別区及び南区の人口増加数の推移



注： 第6-1表参照。  
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第6-1表 区別人口及び人口増加数の推移

推計人口（国勢調査ベース）であり、現在の区域に組替えた数値である。

各年10月1日現在

| 年次       | 全市        | 中央区     | 北区      | 東区      | 白石区     | 厚別区     | 豊平区     | 清田区     | 南区      | 西区      | 手稲区     |  |
|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
|          | 実         |         |         |         |         |         | 数       |         |         |         |         |  |
| 平成 2年 1) | 1,671,742 | 179,184 | 230,918 | 232,999 | 188,043 | 112,623 | 195,907 | 81,894  | 148,393 | 190,807 | 110,974 |  |
| 3年       | 1,694,988 | 177,997 | 234,595 | 236,454 | 190,543 | 115,650 | 195,579 | 85,884  | 150,378 | 192,601 | 115,307 |  |
| 4年       | 1,714,488 | 176,981 | 239,907 | 237,749 | 191,928 | 117,351 | 196,403 | 89,194  | 152,014 | 193,258 | 119,703 |  |
| 5年       | 1,728,466 | 174,994 | 243,771 | 238,168 | 191,918 | 119,386 | 195,914 | 93,027  | 153,020 | 194,009 | 124,259 |  |
| 6年       | 1,740,534 | 173,594 | 247,942 | 238,547 | 191,099 | 121,427 | 195,570 | 96,900  | 154,474 | 193,597 | 127,384 |  |
| 7年 1)    | 1,757,025 | 173,358 | 251,419 | 241,319 | 192,102 | 122,738 | 196,126 | 100,521 | 155,650 | 194,308 | 129,484 |  |
| 8年       | 1,774,540 | 175,812 | 253,271 | 243,767 | 193,494 | 124,213 | 197,378 | 103,231 | 156,831 | 194,629 | 131,914 |  |
| 9年       | 1,791,221 | 178,405 | 255,530 | 245,544 | 194,555 | 124,531 | 199,683 | 105,509 | 157,297 | 196,727 | 133,440 |  |
| 10年      | 1,803,546 | 179,801 | 257,132 | 247,420 | 194,903 | 125,679 | 202,316 | 106,984 | 157,438 | 197,627 | 134,246 |  |
| 11年      | 1,812,029 | 180,515 | 258,640 | 247,756 | 195,162 | 126,780 | 203,514 | 108,731 | 157,152 | 198,486 | 135,293 |  |
| 12年 1)   | 1,822,368 | 181,383 | 260,114 | 248,950 | 197,223 | 127,718 | 204,700 | 110,102 | 156,787 | 199,385 | 136,006 |  |
| 13年      | 1,834,684 | 185,064 | 262,443 | 249,707 | 198,580 | 128,443 | 205,066 | 110,759 | 156,589 | 201,453 | 136,580 |  |
| 14年      | 1,848,276 | 190,254 | 265,023 | 251,256 | 199,164 | 129,105 | 205,981 | 111,613 | 155,571 | 203,048 | 137,261 |  |
| 15年      | 1,862,361 | 194,901 | 268,387 | 252,494 | 200,077 | 129,660 | 207,859 | 112,333 | 155,234 | 203,782 | 137,634 |  |
| 16年      | 1,872,703 | 198,946 | 271,222 | 253,520 | 200,856 | 129,645 | 208,605 | 112,473 | 154,348 | 205,526 | 137,562 |  |
| 17年 1)   | 1,880,863 | 202,801 | 272,877 | 253,996 | 201,307 | 129,720 | 209,428 | 112,783 | 153,021 | 207,329 | 137,601 |  |
| 18年      | 1,889,460 | 206,768 | 273,792 | 254,899 | 202,638 | 129,500 | 209,102 | 113,572 | 151,858 | 208,975 | 138,356 |  |
| 19年      | 1,895,901 | 210,166 | 276,240 | 255,210 | 203,006 | 128,963 | 209,334 | 114,646 | 150,261 | 209,532 | 138,543 |  |
| 20年      | 1,900,815 | 213,591 | 276,624 | 255,365 | 203,180 | 129,034 | 209,789 | 115,606 | 148,867 | 210,231 | 138,528 |  |
| 21年      | 1,907,404 | 216,780 | 278,310 | 255,376 | 203,764 | 128,668 | 211,014 | 116,022 | 147,757 | 210,564 | 139,149 |  |
| 22年 1)   | 1,913,545 | 220,189 | 278,781 | 255,873 | 204,259 | 128,492 | 212,118 | 116,619 | 146,341 | 211,229 | 139,644 |  |
| 23年      | 1,921,935 | 223,614 | 280,423 | 256,523 | 205,395 | 128,630 | 213,788 | 116,589 | 145,217 | 211,671 | 140,085 |  |
| 24年      | 1,928,776 | 226,938 | 281,330 | 257,367 | 206,800 | 128,739 | 215,694 | 116,655 | 144,080 | 210,751 | 140,422 |  |
| 25年      | 1,936,189 | 230,015 | 281,985 | 258,747 | 208,404 | 128,663 | 217,208 | 116,279 | 143,100 | 211,268 | 140,520 |  |
|          | 増         |         |         |         |         |         | 加       |         |         |         |         |  |
| 平成 2年    | 26,647    | △2,351  | 6,197   | 2,376   | 2,138   | 3,777   | △ 196   | 5,986   | 1,858   | 718     | 6,144   |  |
| 3年       | 23,246    | △1,187  | 3,677   | 3,455   | 2,500   | 3,027   | △ 328   | 3,990   | 1,985   | 1,794   | 4,333   |  |
| 4年       | 19,500    | △1,016  | 5,312   | 1,295   | 1,385   | 1,701   | 824     | 3,310   | 1,636   | 657     | 4,396   |  |
| 5年       | 13,978    | △1,987  | 3,864   | 419     | △ 10    | 2,035   | △ 489   | 3,833   | 1,006   | 751     | 4,556   |  |
| 6年       | 12,068    | △1,400  | 4,171   | 379     | △ 819   | 2,041   | △ 344   | 3,873   | 1,454   | △ 412   | 3,125   |  |
| 7年       | 16,491    | △ 236   | 3,477   | 2,772   | 1,003   | 1,311   | 556     | 3,621   | 1,176   | 711     | 2,100   |  |
| 8年       | 17,515    | 2,454   | 1,852   | 2,448   | 1,392   | 1,475   | 1,252   | 2,710   | 1,181   | 321     | 2,430   |  |
| 9年       | 16,681    | 2,593   | 2,259   | 1,777   | 1,061   | 318     | 2,305   | 2,278   | 466     | 2,098   | 1,526   |  |
| 10年      | 12,325    | 1,396   | 1,602   | 1,876   | 348     | 1,148   | 2,633   | 1,475   | 141     | 900     | 806     |  |
| 11年      | 8,483     | 714     | 1,508   | 336     | 259     | 1,101   | 1,198   | 1,747   | △ 286   | 859     | 1,047   |  |
| 12年      | 10,339    | 868     | 1,474   | 1,194   | 2,061   | 938     | 1,186   | 1,371   | △ 365   | 899     | 713     |  |
| 13年      | 12,316    | 3,681   | 2,329   | 757     | 1,357   | 725     | 366     | 657     | △ 198   | 2,068   | 574     |  |
| 14年      | 13,592    | 5,190   | 2,580   | 1,549   | 584     | 662     | 915     | 854     | △1,018  | 1,595   | 681     |  |
| 15年      | 14,085    | 4,647   | 3,364   | 1,238   | 913     | 555     | 1,878   | 720     | △ 337   | 734     | 373     |  |
| 16年      | 10,342    | 4,045   | 2,835   | 1,026   | 779     | △ 15    | 746     | 140     | △ 886   | 1,744   | △ 72    |  |
| 17年      | 8,160     | 3,855   | 1,655   | 476     | 451     | 75      | 823     | 310     | △1,327  | 1,803   | 39      |  |
| 18年      | 8,597     | 3,967   | 915     | 903     | 1,331   | △ 220   | △ 326   | 789     | △1,163  | 1,646   | 755     |  |
| 19年      | 6,441     | 3,398   | 2,448   | 311     | 368     | △ 537   | 232     | 1,074   | △1,597  | 557     | 187     |  |
| 20年      | 4,914     | 3,425   | 384     | 155     | 174     | 71      | 455     | 960     | △1,394  | 699     | △ 15    |  |
| 21年      | 6,589     | 3,189   | 1,686   | 11      | 584     | △ 366   | 1,225   | 416     | △1,110  | 333     | 621     |  |
| 22年      | 6,141     | 3,409   | 471     | 497     | 495     | △ 176   | 1,104   | 597     | △1,416  | 665     | 495     |  |
| 23年      | 8,390     | 3,425   | 1,642   | 650     | 1,136   | 138     | 1,670   | △ 30    | △1,124  | 442     | 441     |  |
| 24年      | 6,841     | 3,324   | 907     | 844     | 1,405   | 109     | 1,906   | 66      | △1,137  | △ 920   | 337     |  |
| 25年      | 7,413     | 3,077   | 655     | 1,380   | 1,604   | △ 76    | 1,514   | △ 376   | △ 980   | 517     | 98      |  |

注：1) 「国勢調査」による。 2) 10月1日を基準とした対前年同月増加数である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 2 各区の人口動態

次に住民基本台帳により各区の自然動態及び社会動態をみてる。なお、区別の人口動態は年毎のばらつきが大きく、年値の比較のみでは傾向を読み取りにくいことから、ここでは通常の経年比較の他、5年毎の期間による比較分析を併せて行うこととする。

### (1) 各区の自然動態

#### 白石区のみ一貫して自然増加が続く（第6-2表、第6-2図）

平成25年中の自然増加数を区別にみると、白石区が67人増、中央区が59人増と、2区で自然増加となっている。一方で、南区が719人減、北区が433人減、手稲区が364人減、厚別区が270人減、清田区が217人減、西区が149人減、東区が83人減、豊平区が73人減と、8区では自然減少となっている。

「16～20年」と「21～25年」を比べると、東区、白石区及び豊平区では、いずれの期間も自然増加を示しているが、規模は縮小している。中央区、北区、厚別区、清田区及び西区では、自然増加から自然減少に転じており、南区及び手稲区では自然減少が拡大している。

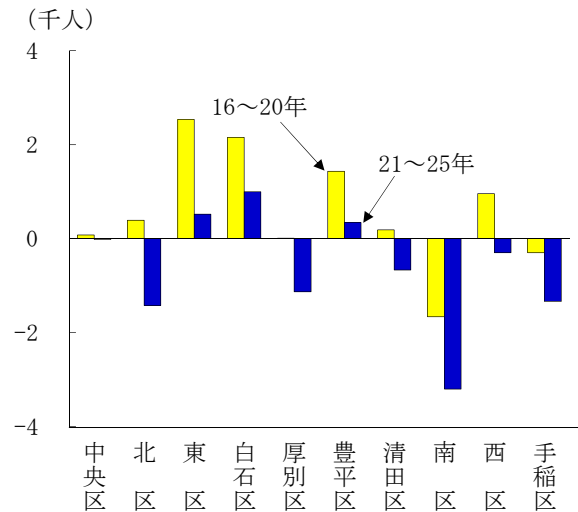
主な区について16年以降の推移をみると、中央区は、出生数と死亡数がほぼ均衡を続けている。

北区は、21年に自然減少となって以降、減少幅の拡大が続いており、25年は433人減と南区に次ぐ減少幅となっている。

白石区は、10区で唯一全ての年で自然増加となっているが、増加規模は縮小傾向となっており、25年は67人にまで縮小している。

南区は、一貫して自然減少となっており、減少幅は拡大傾向で推移している。また、全ての年で減少幅が10区中最も大きくなっている。

第6-2図 各区の自然動態の推移（各期間中）



注： 第6-2表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第6-2表 各区の自然動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次     | 各年中     |      |         |       |       |         |       |       |         |       |         |
|--------|---------|------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|---------|
|        | 全市      | 中央区  | 北区      | 東区    | 白石区   | 厚別区     | 豊平区   | 清田区   | 南区      | 西区    | 手稲区     |
| 平成16年  | 2,336   | 2    | 191     | 625   | 546   | 227     | 474   | 93    | △ 182   | 326   | 34      |
| 17年    | 1,010   | △ 67 | 35      | 479   | 434   | 29      | 267   | 47    | △ 308   | 116   | △ 22    |
| 18年    | 1,434   | 93   | 41      | 516   | 473   | △ 4     | 356   | 59    | △ 349   | 265   | △ 16    |
| 19年    | 462     | △ 41 | 42      | 488   | 335   | △ 129   | 191   | △ 35  | △ 406   | 145   | △ 128   |
| 20年    | 522     | 88   | 81      | 424   | 368   | △ 117   | 143   | 20    | △ 417   | 104   | △ 172   |
| 21年    | △ 136   | △ 23 | △ 20    | 325   | 231   | △ 126   | 180   | △ 94  | △ 493   | —     | △ 116   |
| 22年    | △ 699   | 70   | △ 241   | 174   | 335   | △ 120   | 89    | △ 89  | △ 650   | △ 15  | △ 252   |
| 23年    | △ 1,480 | △ 28 | △ 374   | 29    | 181   | △ 276   | 94    | △ 133 | △ 702   | △ 42  | △ 229   |
| 24年    | △ 1,729 | △ 94 | △ 355   | 76    | 181   | △ 343   | 55    | △ 135 | △ 636   | △ 100 | △ 378   |
| 25年    | △ 2,182 | 59   | △ 433   | △ 83  | 67    | △ 270   | △ 73  | △ 217 | △ 719   | △ 149 | △ 364   |
| (再掲)   |         |      |         |       |       |         |       |       |         |       |         |
| 16～20年 | 5,764   | 75   | 390     | 2,532 | 2,156 | 6       | 1,431 | 184   | △ 1,662 | 956   | △ 304   |
| 21～25年 | △ 6,226 | △ 16 | △ 1,423 | 521   | 995   | △ 1,135 | 345   | △ 668 | △ 3,200 | △ 306 | △ 1,339 |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課



(2) 各区の社会動態

豊平区の社会増加数は平成 21 年を境に大きく拡大（第 6-3 表、第 6-3 図）

平成 25 年中の社会増加数を区別にみると、中央区が 3,083 人増と最も大きく増加しており、以下、豊平区が 1,609 人増、北区が 1,462 人増、東区が 1,339 人増、白石区が 1,120 人増、西区が 984 人増、手稲区が 557 人増、厚別区が 215 人増と、8 区で社会増加となっている。一方、清田区は 118 人減、南区は 293 人減と、2 区で社会減少となっている。

「16～20 年」と「21～25 年」の社会増加数を比べると、北区、白石区、豊平区及び手稲区では増加規模が拡大しており、特に豊平区は 6 千人以上拡大している。一方、中央区、清田区及び西区では、増加規模が縮小している。また、東区及び厚別区は、社会減少から社会増加に転じており、南区は、いずれの期間も社会減少となっているが、減少幅は縮小している。

主な区について 16 年以降の推移をみると、中央区は一貫して社会増加となっており、増加規模は全ての年で 3 千人台で、10 区中最大となっている。

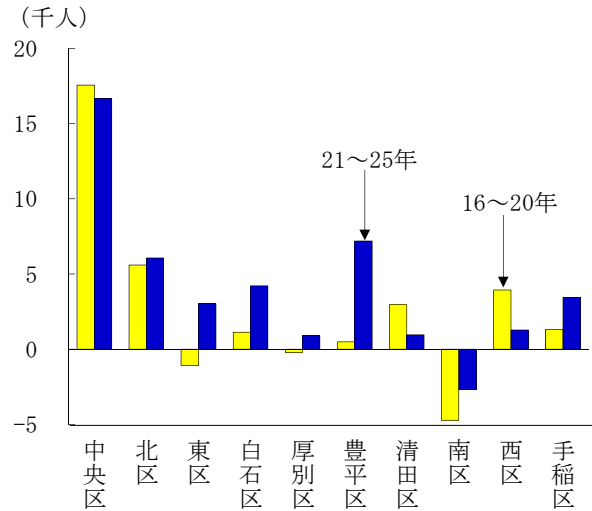
東区は、「ウェルピアひかりの」の住宅建設が進んだことなどにより、近年増加規模の拡大が続いており、25 年は 1,339 人増と、千人を超える増加規模となっている。

豊平区は、首都圏への転出者の減少などにより、21 年は 1,267 人増と千人を超える規模の社会増加となり、23 年は首都圏への転出者の一層の減少などにより、1,951 人増と 2 千人近くまで拡大した。以降その規模はやや縮小したものの千人台半ばの社会増加が続いている。

清田区は、19 年の 1,027 人増をピークに増加規模は縮小傾向で推移しており、25 年は 118 人減と分区後初めての社会減少となっている。

南区は、全ての年で社会減少となっているが、減少幅は縮小傾向で推移しており、25 年は 293 人減と、減少幅は 16 年以降で最小となっている。

第6-3図 各区の社会動態の推移（各期間中）



注： 第6-3表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第6-3表 各区の社会動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次     | 各年中    |        |       |         |       |       |       |       |         |       |       |
|--------|--------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|
|        | 全市     | 中央区    | 北区    | 東区      | 白石区   | 厚別区   | 豊平区   | 清田区   | 南区      | 西区    | 手稲区   |
| 平成16年  | 6,412  | 3,377  | 1,782 | 230     | 74    | △ 98  | 532   | 358   | △ 1,028 | 1,298 | △ 113 |
| 17年    | 6,066  | 3,659  | 904   | △ 2     | 487   | △ 95  | 190   | 428   | △ 1,050 | 1,521 | 24    |
| 18年    | 6,541  | 3,454  | 674   | 105     | 672   | 135   | △ 564 | 596   | △ 474   | 1,147 | 796   |
| 19年    | 4,691  | 3,378  | 1,991 | △ 632   | 142   | △ 286 | △ 20  | 1,027 | △ 1,224 | △ 26  | 341   |
| 20年    | 3,260  | 3,690  | 241   | △ 778   | △ 250 | 143   | 357   | 552   | △ 950   | △ 12  | 267   |
| 21年    | 6,249  | 3,239  | 944   | 1       | 231   | △ 88  | 1,267 | 297   | △ 598   | 160   | 796   |
| 22年    | 5,592  | 3,010  | 347   | 197     | 345   | 60    | 956   | 490   | △ 893   | 325   | 755   |
| 23年    | 10,267 | 3,776  | 1,999 | 635     | 893   | 543   | 1,951 | 95    | △ 483   | 251   | 607   |
| 24年    | 8,975  | 3,545  | 1,321 | 859     | 1,629 | 157   | 1,402 | 188   | △ 405   | △ 437 | 716   |
| 25年    | 9,958  | 3,083  | 1,462 | 1,339   | 1,120 | 215   | 1,609 | △ 118 | △ 293   | 984   | 557   |
| (再掲)   |        |        |       |         |       |       |       |       |         |       |       |
| 16～20年 | 26,970 | 17,558 | 5,592 | △ 1,077 | 1,125 | △ 201 | 495   | 2,961 | △ 4,726 | 3,928 | 1,315 |
| 21～25年 | 41,041 | 16,653 | 6,073 | 3,031   | 4,218 | 887   | 7,185 | 952   | △ 2,672 | 1,283 | 3,431 |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### (3) 各区の市外との移動

#### 平成 25 年の市外からの転入者超過数は中央区が最も大きい（第 6-4 表）

区外との移動を市外との移動と区間移動に分けて、各区の状況をみていく。まず、平成 25 年中の市外からの転入者数を区別にみると、中央区が 12,697 人で最も多く、以下、北区が 8,734 人、豊平区が 8,529 人、東区が 8,137 人、白石区が 7,168 人などと続き、清田区が 2,354 人で最も少なくなっている。

市外への転出者数をみると、中央区が 10,456 人で最も多く、以下、北区が 7,592 人、豊平区が 7,099 人、東区が 6,794 人、白石区が 5,956 人などと続き、清田区が 2,425 人で最も少なくなっている。

転入超過数をみると、清田区を除く 9 区で転入超過となっており、中央区が 2,241 人で最も大きく、以下、豊平区が 1,430 人、東区が 1,343 人、白石区が 1,212 人、北区が 1,142 人などと続いている。一方、清田区は唯一転出超過（71 人）となっている。

第6-4表 各区の市外との転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次                | 各年中    |        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-------------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                   | 全市     | 中央区    | 北区    | 東区    | 白石区   | 厚別区   | 豊平区   | 清田区   | 南区    | 西区    | 手稲区   |
| 市 外 か ら の 転 入 者 数 |        |        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 平成16年             | 73,219 | 12,616 | 9,949 | 9,220 | 8,168 | 4,698 | 9,095 | 2,816 | 5,002 | 7,818 | 3,837 |
| 17年               | 71,862 | 12,484 | 9,561 | 8,838 | 8,004 | 4,547 | 8,947 | 2,707 | 5,038 | 7,962 | 3,774 |
| 18年               | 72,464 | 12,825 | 9,380 | 8,932 | 8,145 | 4,722 | 8,741 | 2,840 | 4,883 | 7,772 | 4,224 |
| 19年               | 70,314 | 12,865 | 9,657 | 8,681 | 7,772 | 4,330 | 8,649 | 2,829 | 4,531 | 7,296 | 3,704 |
| 20年               | 66,745 | 12,766 | 8,745 | 8,172 | 7,193 | 4,225 | 8,224 | 2,748 | 4,226 | 6,833 | 3,613 |
| 21年               | 66,471 | 12,646 | 9,066 | 8,017 | 7,175 | 4,258 | 8,229 | 2,579 | 4,054 | 6,746 | 3,701 |
| 22年               | 63,021 | 12,132 | 8,290 | 7,768 | 6,857 | 4,003 | 7,854 | 2,560 | 3,824 | 6,315 | 3,418 |
| 23年               | 65,862 | 12,932 | 8,769 | 7,933 | 7,055 | 4,289 | 8,039 | 2,319 | 4,345 | 6,786 | 3,395 |
| 24年               | 65,141 | 12,585 | 8,591 | 8,037 | 7,158 | 4,043 | 8,359 | 2,548 | 4,280 | 6,185 | 3,355 |
| 25年               | 66,118 | 12,697 | 8,734 | 8,137 | 7,168 | 4,100 | 8,529 | 2,354 | 4,191 | 6,726 | 3,482 |
| 市 外 へ の 転 出 者 数   |        |        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 平成16年             | 66,713 | 10,539 | 8,951 | 8,392 | 7,385 | 4,773 | 8,284 | 2,738 | 5,165 | 6,785 | 3,701 |
| 17年               | 65,945 | 10,599 | 8,776 | 8,205 | 7,406 | 4,507 | 8,289 | 2,690 | 5,081 | 6,781 | 3,611 |
| 18年               | 66,041 | 10,548 | 8,983 | 8,357 | 7,270 | 4,435 | 8,286 | 2,856 | 4,875 | 6,729 | 3,702 |
| 19年               | 65,769 | 10,733 | 8,923 | 8,462 | 7,132 | 4,229 | 8,230 | 2,732 | 4,804 | 6,957 | 3,567 |
| 20年               | 63,629 | 10,598 | 8,785 | 7,949 | 7,034 | 3,979 | 7,671 | 2,725 | 4,634 | 6,643 | 3,611 |
| 21年               | 60,357 | 10,426 | 8,219 | 7,569 | 6,653 | 3,938 | 7,140 | 2,718 | 4,085 | 6,273 | 3,336 |
| 22年               | 57,587 | 10,336 | 7,970 | 7,218 | 6,239 | 3,736 | 7,037 | 2,398 | 3,794 | 5,788 | 3,071 |
| 23年               | 55,667 | 9,959  | 7,552 | 6,591 | 6,077 | 3,606 | 6,745 | 2,388 | 3,950 | 5,804 | 2,995 |
| 24年               | 56,328 | 10,349 | 7,559 | 6,815 | 6,026 | 3,509 | 7,017 | 2,380 | 3,968 | 5,710 | 2,995 |
| 25年               | 56,548 | 10,456 | 7,592 | 6,794 | 5,956 | 3,686 | 7,099 | 2,425 | 3,943 | 5,647 | 2,950 |
| 転 入 超 過 数         |        |        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 平成16年             | 6,506  | 2,077  | 998   | 828   | 783   | △ 75  | 811   | 78    | △ 163 | 1,033 | 136   |
| 17年               | 5,917  | 1,885  | 785   | 633   | 598   | 40    | 658   | 17    | △ 43  | 1,181 | 163   |
| 18年               | 6,423  | 2,277  | 397   | 575   | 875   | 287   | 455   | △ 16  | 8     | 1,043 | 522   |
| 19年               | 4,545  | 2,132  | 734   | 219   | 640   | 101   | 419   | 97    | △ 273 | 339   | 137   |
| 20年               | 3,116  | 2,168  | △ 40  | 223   | 159   | 246   | 553   | 23    | △ 408 | 190   | 2     |
| 21年               | 6,114  | 2,220  | 847   | 448   | 522   | 320   | 1,089 | △ 139 | △ 31  | 473   | 365   |
| 22年               | 5,434  | 1,796  | 320   | 550   | 618   | 267   | 817   | 162   | 30    | 527   | 347   |
| 23年               | 10,195 | 2,973  | 1,217 | 1,342 | 978   | 683   | 1,294 | △ 69  | 395   | 982   | 400   |
| 24年               | 8,813  | 2,236  | 1,032 | 1,222 | 1,132 | 534   | 1,342 | 168   | 312   | 475   | 360   |
| 25年               | 9,570  | 2,241  | 1,142 | 1,343 | 1,212 | 414   | 1,430 | △ 71  | 248   | 1,079 | 532   |

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

#### (4) 区間移動

##### 平成 25 年の他区からの転入超過数は、中央区が最も大きい（第 6-5 表）

次に、平成 25 年中の区間移動による転入者数をみると、中央区が 9,254 人で最も多く、以下、豊平区が 8,186 人、東区が 7,815 人、北区が 7,598 人、白石区が 7,392 人などと続き、清田区が 2,688 人で最も少なくなっている。

区間移動による転出者数をみると、中央区が 8,472 人で最も多く、以下、豊平区が 8,059 人、東区が 7,878 人、白石区が 7,552 人、北区が 7,338 人と続き、清田区が 2,750 人で最も少なくなっている。

転入超過数をみると、中央区が 782 人で最も大きく、以下、北区が 260 人、豊平区が 127 人、手稲区が 6 人と 4 区で転入超過となっている。一方、他の 6 区では転出超過となっており、南区が 524 人で最も大きく、以下、厚別区が 233 人、白石区が 160 人、西区が 133 人、東区が 63 人、清田区が 62 人となっている。

第6-5表 各区の他区との転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次                | 各年中    |       |       |         |       |       |       |       |       |       |       |
|-------------------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                   | 全市     | 中央区   | 北区    | 東区      | 白石区   | 厚別区   | 豊平区   | 清田区   | 南区    | 西区    | 手稲区   |
| 他 区 か ら の 転 入 者 数 |        |       |       |         |       |       |       |       |       |       |       |
| 平成16年             | 61,259 | 8,853 | 8,378 | 7,950   | 7,671 | 3,447 | 8,418 | 3,120 | 3,782 | 6,567 | 3,073 |
| 17年               | 61,018 | 9,400 | 7,794 | 7,961   | 7,876 | 3,223 | 8,143 | 3,204 | 3,753 | 6,576 | 3,088 |
| 18年               | 62,798 | 9,016 | 8,247 | 7,985   | 8,222 | 3,501 | 8,115 | 3,424 | 4,055 | 6,608 | 3,625 |
| 19年               | 61,974 | 9,281 | 8,678 | 7,664   | 7,796 | 3,217 | 8,532 | 3,725 | 3,718 | 6,042 | 3,321 |
| 20年               | 60,101 | 9,136 | 7,700 | 7,354   | 7,680 | 3,366 | 8,345 | 3,430 | 3,713 | 6,017 | 3,360 |
| 21年               | 59,230 | 8,965 | 7,671 | 7,594   | 7,602 | 3,024 | 8,321 | 3,041 | 3,585 | 5,911 | 3,516 |
| 22年               | 56,929 | 8,738 | 7,290 | 7,476   | 7,232 | 3,031 | 7,949 | 2,970 | 3,123 | 5,722 | 3,398 |
| 23年               | 57,013 | 8,745 | 7,824 | 7,214   | 7,146 | 2,970 | 8,219 | 2,690 | 3,372 | 5,617 | 3,216 |
| 24年               | 57,045 | 9,084 | 7,490 | 7,338   | 7,794 | 2,904 | 7,823 | 2,659 | 3,373 | 5,294 | 3,286 |
| 25年               | 58,603 | 9,254 | 7,598 | 7,815   | 7,392 | 2,988 | 8,186 | 2,688 | 3,525 | 5,956 | 3,201 |
| 他 区 へ の 転 出 者 数   |        |       |       |         |       |       |       |       |       |       |       |
| 平成16年             | 61,259 | 7,526 | 7,442 | 8,478   | 8,422 | 3,480 | 8,748 | 2,858 | 4,617 | 6,351 | 3,337 |
| 17年               | 61,018 | 7,696 | 7,708 | 8,579   | 8,047 | 3,371 | 8,648 | 2,731 | 4,736 | 6,261 | 3,241 |
| 18年               | 62,798 | 7,889 | 7,996 | 8,495   | 8,467 | 3,675 | 9,056 | 2,815 | 4,521 | 6,541 | 3,343 |
| 19年               | 61,974 | 8,076 | 7,458 | 8,537   | 8,309 | 3,620 | 8,919 | 2,816 | 4,679 | 6,431 | 3,129 |
| 20年               | 60,101 | 7,664 | 7,380 | 8,379   | 8,131 | 3,493 | 8,582 | 2,883 | 4,269 | 6,212 | 3,108 |
| 21年               | 59,230 | 8,010 | 7,551 | 8,102   | 7,925 | 3,444 | 8,108 | 2,594 | 4,158 | 6,246 | 3,092 |
| 22年               | 56,929 | 7,569 | 7,287 | 7,875   | 7,533 | 3,252 | 7,801 | 2,611 | 4,051 | 5,946 | 3,004 |
| 23年               | 57,013 | 7,978 | 7,036 | 7,888   | 7,258 | 3,122 | 7,584 | 2,534 | 4,232 | 6,376 | 3,005 |
| 24年               | 57,045 | 7,830 | 7,239 | 7,714   | 7,329 | 3,293 | 7,803 | 2,629 | 4,042 | 6,225 | 2,941 |
| 25年               | 58,603 | 8,472 | 7,338 | 7,878   | 7,552 | 3,221 | 8,059 | 2,750 | 4,049 | 6,089 | 3,195 |
| 転 入 超 過 数         |        |       |       |         |       |       |       |       |       |       |       |
| 平成16年             | —      | 1,327 | 936   | △ 528   | △ 751 | △ 33  | △ 330 | 262   | △ 835 | 216   | △ 264 |
| 17年               | —      | 1,704 | 86    | △ 618   | △ 171 | △ 148 | △ 505 | 473   | △ 983 | 315   | △ 153 |
| 18年               | —      | 1,127 | 251   | △ 510   | △ 245 | △ 174 | △ 941 | 609   | △ 466 | 67    | 282   |
| 19年               | —      | 1,205 | 1,220 | △ 873   | △ 513 | △ 403 | △ 387 | 909   | △ 961 | △ 389 | 192   |
| 20年               | —      | 1,472 | 320   | △ 1,025 | △ 451 | △ 127 | △ 237 | 547   | △ 556 | △ 195 | 252   |
| 21年               | —      | 955   | 120   | △ 508   | △ 323 | △ 420 | 213   | 447   | △ 573 | △ 335 | 424   |
| 22年               | —      | 1,169 | 3     | △ 399   | △ 301 | △ 221 | 148   | 359   | △ 928 | △ 224 | 394   |
| 23年               | —      | 767   | 788   | △ 674   | △ 112 | △ 152 | 635   | 156   | △ 860 | △ 759 | 211   |
| 24年               | —      | 1,254 | 251   | △ 376   | △ 465 | △ 389 | 20    | 30    | △ 669 | △ 931 | 345   |
| 25年               | —      | 782   | 260   | △ 63    | △ 160 | △ 233 | 127   | △ 62  | △ 524 | △ 133 | 6     |

隣接区や分区前の区からの転入割合が高い（第6-6表、第6-7表、第6-4図）

平成25年中の区間転入者を前住地別にみると、中央区は、豊平区からの転入が1,651人（転入者の17.8%）で最も多く、以下、西区が1,434人（15.5%）、東区が1,300人（14.0%）などとなっており、隣接区からの転入割合は85.5%と高くなっている。

北区は、東区からの転入が2,611人（34.4%）で最も多く、東区は、北区からの転入が2,419人（31.0%）で最も多くなっており、それぞれお互いからの転入割合が最も高くなっている。

また、白石区は、豊平区からの転入が1,769人（23.9%）で最も多く、豊平区は、白石区からの転入が1,722人（21.0%）で最も多くなっており、北区と東区の関係と同様、それぞれお互いからの転入割合が最も高くなっている。

分区により誕生した3区をみると、厚別区は、白石区からの転入が921人（30.8%）で最も多く、以下、清田区が369人（12.3%）、豊平区が350人（11.7%）などと続いている。清田区は、豊平区からの転入が740人（27.5%）で最も多く、以下、白石区が658人（24.5%）、厚別区が362人（13.5%）と続いている。手稲区は、西区からの転入が1,215人（38.0%）で最も多く、以下、北区が464人（14.5%）、中央区が415人（13.0%）などと続いており、いずれの区も分区前の区からの転入割合が最も高くなっている。

移動選択指数も同様の傾向を示し、いずれの区も隣接区を選択性が高くなっているが、北区及び東区では、相互の選択性は極めて高くなっているものの、他の隣接区を選択性は相対的に低くなっている。また、厚別区から中央区への移動選択指数は100.6で、隣接区以外との関係で唯一100を超えている。

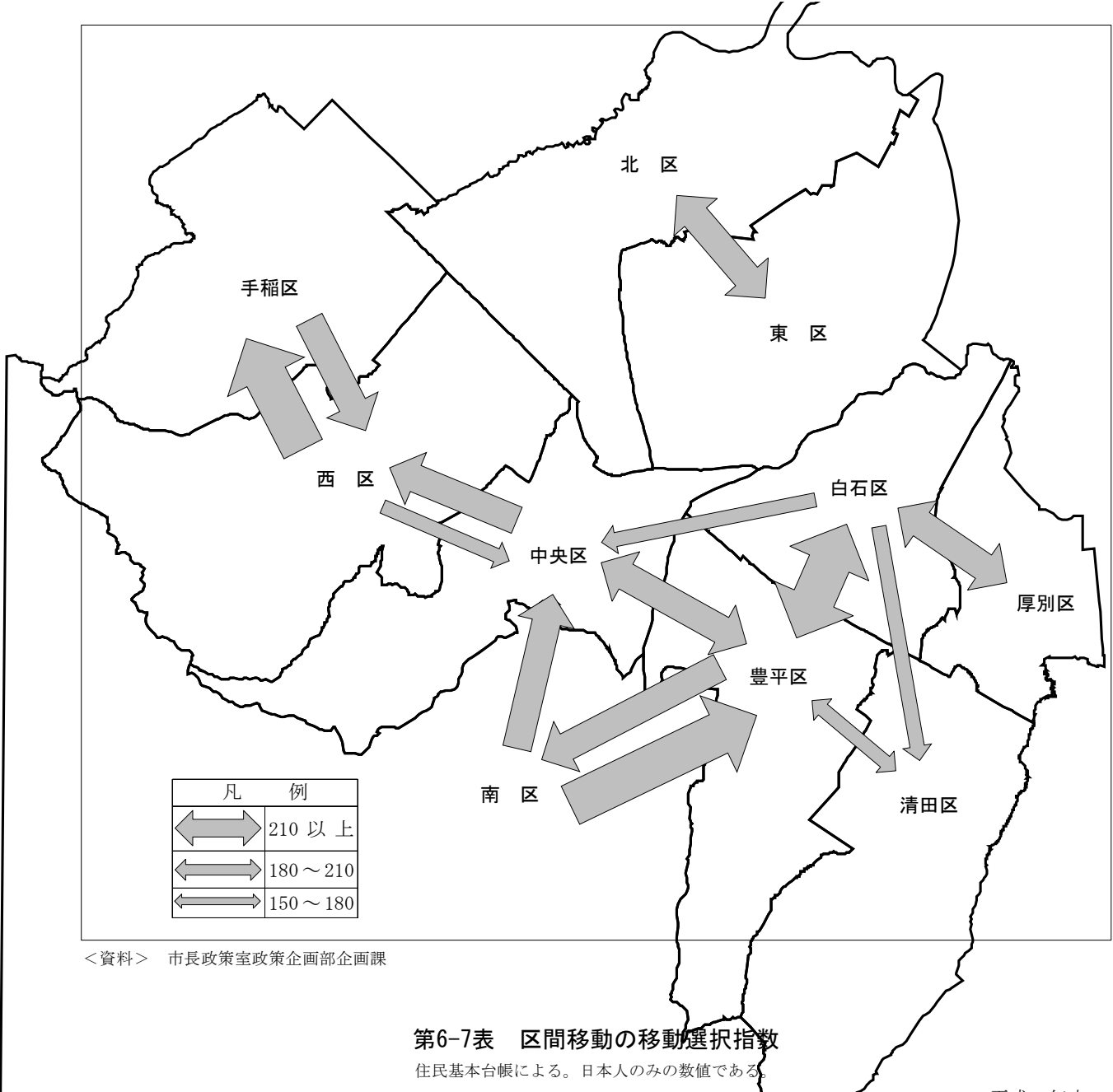
第6-6表 転入地別区間転入者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

平成25年中

| 転入地   | 住 地             |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       | 全 市             | 中 央 区 | 北 区   | 東 区   | 白 石 区 | 厚 別 区 | 豊 平 区 | 清 田 区 | 南 区   | 西 区   | 手 稲 区 |
|       | 区 間 転 入 者 数     |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 全 市   | 58,603          | 8,472 | 7,338 | 7,878 | 7,552 | 3,221 | 8,059 | 2,750 | 4,049 | 6,089 | 3,195 |
| 中 央 区 | 9,254           | —     | 1,284 | 1,300 | 1,242 | 493   | 1,651 | 346   | 1,008 | 1,434 | 496   |
| 北 区   | 7,598           | 1,156 | —     | 2,611 | 666   | 261   | 761   | 180   | 292   | 1,175 | 496   |
| 東 区   | 7,815           | 1,248 | 2,419 | —     | 1,189 | 308   | 947   | 257   | 447   | 621   | 379   |
| 白 石 区 | 7,392           | 1,133 | 632   | 1,135 | —     | 939   | 1,769 | 570   | 439   | 535   | 240   |
| 厚 別 区 | 2,988           | 310   | 283   | 321   | 921   | —     | 350   | 369   | 129   | 201   | 104   |
| 豊 平 区 | 8,186           | 1,662 | 794   | 990   | 1,722 | 406   | —     | 694   | 1,153 | 514   | 251   |
| 清 田 区 | 2,688           | 233   | 156   | 188   | 658   | 362   | 740   | —     | 151   | 140   | 60    |
| 南 区   | 3,525           | 791   | 309   | 352   | 335   | 148   | 1,063 | 131   | —     | 254   | 142   |
| 西 区   | 5,956           | 1,524 | 997   | 631   | 576   | 210   | 553   | 145   | 293   | —     | 1,027 |
| 手 稲 区 | 3,201           | 415   | 464   | 350   | 243   | 94    | 225   | 58    | 137   | 1,215 | —     |
|       | 前 住 地 別 割 合 (%) |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 全 市   | 100.0           | 14.5  | 12.5  | 13.4  | 12.9  | 5.5   | 13.8  | 4.7   | 6.9   | 10.4  | 5.5   |
| 中 央 区 | 100.0           | —     | 13.9  | 14.0  | 13.4  | 5.3   | 17.8  | 3.7   | 10.9  | 15.5  | 5.4   |
| 北 区   | 100.0           | 15.2  | —     | 34.4  | 8.8   | 3.4   | 10.0  | 2.4   | 3.8   | 15.5  | 6.5   |
| 東 区   | 100.0           | 16.0  | 31.0  | —     | 15.2  | 3.9   | 12.1  | 3.3   | 5.7   | 7.9   | 4.8   |
| 白 石 区 | 100.0           | 15.3  | 8.5   | 15.4  | —     | 12.7  | 23.9  | 7.7   | 5.9   | 7.2   | 3.2   |
| 厚 別 区 | 100.0           | 10.4  | 9.5   | 10.7  | 30.8  | —     | 11.7  | 12.3  | 4.3   | 6.7   | 3.5   |
| 豊 平 区 | 100.0           | 20.3  | 9.7   | 12.1  | 21.0  | 5.0   | —     | 8.5   | 14.1  | 6.3   | 3.1   |
| 清 田 区 | 100.0           | 8.7   | 5.8   | 7.0   | 24.5  | 13.5  | 27.5  | —     | 5.6   | 5.2   | 2.2   |
| 南 区   | 100.0           | 22.4  | 8.8   | 10.0  | 9.5   | 4.2   | 30.2  | 3.7   | —     | 7.2   | 4.0   |
| 西 区   | 100.0           | 25.6  | 16.7  | 10.6  | 9.7   | 3.5   | 9.3   | 2.4   | 4.9   | —     | 17.2  |
| 手 稲 区 | 100.0           | 13.0  | 14.5  | 10.9  | 7.6   | 2.9   | 7.0   | 1.8   | 4.3   | 38.0  | —     |

第6-4図 区間移動の移動選択指数（平成25年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第6-7表 区間移動の移動選択指数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

平成25年中

| 転入地 | 前住地   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|     | 中央区   | 北区    | 東区    | 白石区   | 厚別区   | 豊平区   | 清田区   | 南区    | 西区    | 手稲区   |
| 中央区 | —     | 111.9 | 124.7 | 150.5 | 100.6 | 192.5 | 80.3  | 185.6 | 171.8 | 92.7  |
| 北区  | 104.2 | —     | 199.5 | 64.2  | 42.4  | 70.6  | 33.3  | 42.8  | 112.1 | 73.8  |
| 東区  | 122.2 | 182.4 | —     | 124.6 | 54.4  | 95.5  | 51.6  | 71.2  | 64.4  | 61.2  |
| 白石区 | 136.2 | 58.5  | 115.6 | —     | 203.4 | 218.9 | 140.5 | 85.8  | 68.1  | 47.6  |
| 厚別区 | 60.0  | 42.2  | 52.7  | 190.7 | —     | 69.7  | 146.4 | 40.6  | 41.2  | 33.2  |
| 豊平区 | 193.1 | 71.0  | 97.5  | 214.0 | 85.0  | —     | 165.3 | 217.8 | 63.2  | 48.1  |
| 清田区 | 50.9  | 26.2  | 34.8  | 153.8 | 142.5 | 166.4 | —     | 53.6  | 32.4  | 21.6  |
| 南区  | 139.2 | 41.8  | 52.5  | 63.1  | 46.9  | 192.5 | 47.2  | —     | 47.3  | 41.2  |
| 西区  | 181.5 | 91.4  | 63.7  | 73.4  | 45.1  | 67.8  | 35.4  | 56.7  | —     | 201.7 |
| 手稲区 | 74.0  | 63.7  | 52.9  | 46.4  | 30.2  | 41.3  | 21.2  | 39.7  | 229.3 | —     |

注：移動選択指数の算出は、次式による。

$$\text{移動選択指数} = \frac{M}{(P_i/P_t) \times (P_j/(P_t - P_i)) \times \Sigma M} \times 100$$

M=出発地から到着地への転入（転出）者数、P<sub>i</sub>=出発地の人口（住民基本台帳）

P<sub>j</sub>=到着地の人口（住民基本台帳）、P<sub>t</sub>=全市人口（住民基本台帳）

ΣM=各区の区間転入（転出）者数の合計（住民基本台帳）

<資料> 市長政策室政策企画部企画課